



C H I B A B A N K

千葉銀行レポート
ディスクロージャー誌

2003

皆さまと、地域とともに **60**年

ごあいさつ

平素より千葉銀行をご利用、お引き立ていただき、まことにありがとうございます。

当行は、お蔭さまで本年3月に創立60周年を迎えることができました。この間、千葉県経済の発展とともに成長し、地域のリーディングバンクとして今日の経営基盤を築くことができました。

これもひとえに、皆さまの温かいご支援、ご愛顧の賜ものと深く感謝しております。

このディスクロージャー誌「2003 千葉銀行レポート」では、当行の経営方針、業務内容、最近の業績など、できるだけ多くの経営情報について、わかりやすくご説明することを心がけました。ぜひご一読いただき、皆さまのご参考にしていただければ幸いです。

当行は、本年4月から、中期経営計画「創造とスピードの100週間」をスタートさせております。本計画をつうじて、経営体質の強化を図りますとともに、積極的な情報開示など、経営の透明性を高め、地域経済発展のために今まで以上に皆さま方のご要望に応じてまいりたいと存じます。引き続き、皆さまの一層のご支援、お引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

平成15年7月

取締役頭取 早川恒雄



60周年記念事業

当行では、地域の皆さまへの感謝の気持ちを込めて、「緑」「企業」「信頼」という地域社会にとってかけがえのない大切なものを育てる、60周年記念事業を展開しています。

「育てます 大切なもの」

私たちは**緑**を育てます



緑化関連事業

私たちは**企業**を育てます



ベンチャー育成支援事業

私たちは**信頼**を育てます



CS向上活動

千葉銀行のプロフィール (単体) (平成15年3月31日現在)

創立	昭和18年3月
拠点	国内： 161店舗 (本支店141、出張所12、特別出張所6、仮想店舗2) 店舗外現金自動設備10,131か所 (うちコンビニATM[E-net]4,714か所、アイワイバンク銀行との提携による共同ATM5,160か所) 両替出張所2か所 海外： 3店舗 (ニューヨーク、香港、ロンドン) 2駐在員事務所 (上海、シンガポール)
従業員数*	3,623人
総資産	8兆120億円
預金	7兆1,749億円
貸出金	5兆6,064億円
資本金	1,210億円
発行済株式数	845,521千株
自己資本比率	単体10.24% 連結10.42%

(国際統一基準)
*従業員数には出向者、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料 (業務及び財産の状況に関する説明書類) です。

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



Contents

頭取インタビュー 3

地域の皆さまとともに

発展する千葉県とともに	8
個人ビジネスへの取り組み	10
地域経済活性化への取り組み	12
地域貢献活動	14

経営課題への取り組み

健全性のさらなる向上に向けて	16
コンプライアンス体制	18
リスク管理体制	20
トピックス	24

業務・サービスのご案内

業務内容	26
主な手数料一覧	34

組織とネットワーク

役員	36
組織図	37
店舗・キャッシュコーナー 一覧	38
沿革	44

資料編

資料編 インデックス	45
平成14年度 業績のご報告	46
ちばぎんグループのご案内	50
連結財務データ	52
単体財務データ	70
決算公告 (写)	92

索引 93

中期経営計画

「創造とスピードの100週間」

活動期間：2003年4月から2005年3月まで

当行は、財務の柔軟性と高い収益力を兼ね備え、地域の皆さまからこれまで以上に高いご信頼をいただける、「銀行経営のベストプラクティス」を目指し、「スピード」と「高い創造力」を発揮しながら、「中期経営計画『創造とスピードの100週間』」を実施してまいります。

経営指針（ちばぎんブランド）

最も質の高い「地域の総合金融サービスグループ」

連結当期利益の持続的拡大

グループによる高度な
トータルソリューションの提供

ステークホルダーの価値（満足度）
向上につながる継続的な自己改革

主要課題

持続的な収益力強化

1. 収益構造の変革

- ① 個人向けビジネスへの経営資源 シフト・集中等による収益拡大
- ② 法人向けビジネスにおける経済的付加価値の向上
- ③ 地公体等向けビジネスの抜本的見直し
- ④ マーケット運用力の強化

2. 経費の削減

経営システムの変革

1. 収益構造変革のための営業体制構築
2. 収益管理体制の一新
3. ガバナンス体制の再構築
4. 新人事制度の定着化等による活力ある組織への変革
5. 高度なリスク管理体制・コンプライアンス体制の構築
6. お客様満足度の更なる向上

目標とする指標

	連結当期利益	単体業務純益	OHR	ROA	ROE	Tier 1 比率
16年度	300億円	760億円	50%程度	0.3%以上	7%程度	7%以上
(参考) 17年度	360億円	780億円	50%未満	0.4%程度	8%程度	8%程度

※本中期経営計画は行動期間を平成15年度、平成16年度の2年間としておりますが、平成16年度の活動実績が年度決算に完全に反映されるのは翌年度以降となることから、平成17年度の目標を参考として記載しました。

早川頭取に聞く 千葉銀行の現状、そして将来



Q 中期経営計画「創造とスピードの100週間」について教えてください。

今回の中期経営計画は、平成15年4月から平成17年3月を計画期間とし、2年間・100週間というこれまでの計画とは異なる時間軸の中で、金融機関を取り巻く諸々の今日的課題に的確に対応し、「銀行経営のベストプラクティス」を目指していくことを骨子としています。

資金の安定供給などをつうじて地域経済活性化の一翼を担うこと、地域のお客さまに高品質・高付加価値な金融サービスを提供することなど、地域金融機関である当行の果たすべき役割は、過去からそして将来にわたって変わらないものです。したがって、目指すべき経営指針は、前中期経営計画を引き継ぎ「最も質の高い地域の総合金融サービスグループ」といたしました。

主要経営課題は、「持続的な収益力強化」「経営システムの変革」とし、個人向けビジネスへ経営資源をシフト・集中して収益拡大を図るなど、この100週間で資産の構成や業務のプロセスを見直し、新たな仕組みを作り上げていきます。

また、環境変化の大きさとスピードを踏まえ、中期経営計画の実現のためのキーワードは、「創造」と「スピード」であると考えています。お客さまのニーズが多様化するなか、銀行に対する規制緩和も進み、投資信託や年金保険など取り扱い商品も増えています。こういった時代に対応するためには、新しい商品・仕組みなどを創り出し、スピードをもって対応していくことが重要と考えています。中期経営計画の重要施策については、若手・中堅行員を中心に11のプロジェクトチームを組成し、各種経営課題への対応策について徹底的に議論しています。

Q 平成15年3月期の業績について教えてください。

銀行の本来の収益力を示す業務純益は、一般貸倒引当金繰入前で前年同期比36億円増加し715億円と、引き続き高い収益を上げることができました。

預金は給与振込や年金振込などの家計のメイン口座が増加し順調に推移していますが、景気の低迷により法人のお客さま向けの貸出が減少したことなどにより、預金・貸出金から得られる資金利益は減少しました。一方、多様化するお客さまニーズにお応えするため、投資信託、年金保険やデリバティブといったさまざまな金融商品をお客さまにご提案したことにより、役務取引等利益が昨年比に比べて27億円増加したこと、そして経費を削減したことが業務純益が増加した理由です。役務取引等利益は1件当たり何百円、何千円という手数料を積み上げた結果として27億円増加という成果につながったわけですから、新たな金融商品が数多くのお客さまのご支持をいただいたという意味で、大変大きな成果だったと受け止めています。

また、もう1つ重要な指標に、OHR（オーバー・ヘッド・レシオ）がありますが、前年同期比1.37ポイント改善しています。中期経営計画「A・C・T2003」の計画スタート時と比較すると、6.36ポイント改善しています。業務全般にわたる抜本的な見直し・経費の削減・効率化が進んだということです。

金融機関の健全性を示す自己資本比率は、当行のように海外に拠点を持つ銀行は、国際統一基準である8%を確保しなくてはいけないのですが、ちばぎん単体では10.24%、ちばぎんグループ連結では10.42%と、皆さまの期待に応えうる十分な水準を確保しています。

Q 今期は前期に比べて不良債権処理額が減少していますが、不良債権への対応について教えてください。

不良債権への対応は、将来発生する可能性がある貸倒れに対しても十分な引当てを行うなど、着実に進んでいます。

前期末の金融再生法開示債権は5,286億円ですが、そのうち担保や引当金で85.6%が保全されており、当行の収益に与える影響は限定的なものとなっています。

当行は、破綻などにより再生が見込めない先についてはオフバランス化を進めております。一方、現状は厳しい状況にあるものの再生可能な中小企業に対しては、十分な引当てにより資産の健全性を確保したうえで、企業の状況や地域の特性等を鑑みながら、再生策を提案していくことを基本に考えています。これはリレーションシップバンキングで求められている地域金融機関の在り方、そのものであると考えています。

具体的には、企業の再生を支援するための専門部署として「審査二部」を設置し、経営相談や各種アドバイスなどさまざまなお手伝いをしています。今後とも、こういった努力をもっともっと進めて行きたいと考えています。



Q 個人ビジネスについて、今後どのような取り組みを行っていくのですか。

千葉県は人口600万人を有し、首都機能の一翼を担う位置にあり、今後とも人口の増加が見込まれ、金融サービスを提供する地盤としては、大変恵まれています。そのような環境のもと、中期経営計画の主要課題として、個人のお客さま向けビジネスへの経営資源シフト・集中を掲げ、積極的に取り組んでいます。

住宅ローンにつきましては、ここ3年連続して毎年約1,000億円ペースで残高を増やしています。住宅ローンというのは、去年借りて、また今年借りるということはないわけですから、地域内で、それだけ私どもの住宅ローンを使っている方が増えているということが言えます。

投資信託のお預り残高は、平成15年3月末で1,752億円と地方銀行トップクラスです。当行では、投資信託の販売資格を持つ約2,900人が、お客さまニーズを的確に把握し、窓口・お客さまのご自宅・電話・インターネットなどあらゆるチャネル・機会をとらえ、投資信託の販売に携わり、お客さまに最適なポートフォリオ提案を行ってきた結果です。

年金保険の販売では、平成14年10月の取り扱い開始から6か月間で当行がお預りした取扱保険料は492億円にのぼっています。また、個人預金はこの1年間で1,042億円増えています。投資信託・年金保険・個人預金と私どもの窓口をつうじて動いているお金は大変大きな金額となっています。個人金融資産という面で見ても、お取引をいただいているお客さまの輪は着実に広がっています。

今後については、さらに多様化・高度化するお客さま一人ひとりのニーズに的確にお応えしていくためには、商品・サービスの企画力が重要になってくると考えています。

Q テレホンバンキングやインターネットバンキングなど、チャネルの多角化について教えてください。

テレホンバンキングやインターネットによるダイレクトバンキングは、なお一層便利にお使いいただけるよう今後とも積極的に対応してまいります。

日中、銀行窓口にお越しいただくことが困難なお客さまに対しましては、電話で色々な金融サービスを提供し、さまざまな相談にもオペレーターが対応する、テレフォンバンキングの役割が重要となってくるのではないかと考え、本年3月には、テレフォンバンキングセンターを拡張するとともに、24時間365日各種サービスをご利用いただける体制を整備しました。あわせて、お客さまのさまざまなニーズにお応えするため、投資信託などの資産運用相談について経験豊富な人材を採用し、今まで以上に、お客さまに最適なご提案を行えるようにいたしました。

また、インターネットにつきましては、新たに投資信託のご購入や解約などの取り扱いを開始しましたほか、資産運用ポータルサイト「マネー@ちばぎん」や事業者向け経営支援サービス「ビジネス@ちばぎん」を開設し、「ビジネスマッチング」のサービスを付加するなど、機能性の向上と情報内容の充実にも努めております。

今後につきましても、お客さまのお取引チャネルのニーズに十分お応えできるよう、新チャネルにも積極的に対応してまいります。私どものような地域金融機関にとってお客さまとの取り引きの基本はフェース・トゥ・フェースであり、これをないがしろにしてダイレクトバンキングは成り立たないと考えています。

Q 法人向けビジネスへの取り組みについて教えてください。

景気が長期間低迷するなか、法人のお客さま向け貸出が減少している環境を踏まえ、当行として新たな商品やサービスを提供し、お客さまに満足していただきながら、経済的付加価値()を向上させていくことが重要であると考えています。

そのために、金融取引を巡るさまざまなリスクを的確に把握したうえで適切にコントロールしていくことを前提に、幅広いお客さまに安定的な資金供給・信用創造が行えるよう審査体制を見直したり、貸出金利のリスクに応じた適正水準の確保などに努めています。あわせて、お客さまの事業の拡大に役立てていただけるよう、当行グループのもつ金



融ノウハウや情報を、幅広くお客さまに提供しています。

最近の千葉県内の動向をみますと、東京から近いことに加え成田空港の平行滑走路供用開始も重なり、倉庫を建てて流通業者に貸し出す、マンションを建ててこれをリースするといった、不動産に関連する資金ニーズが引き続き高くなっています。私どもの貸出の比率をみると、不動産向け貸出の割合が高くなっていますが、土地をお持ちの方が新たな事業に取り組む際に、地域の情報を数多く保有する当行に借入れの申し込みをされ、私どもが各種情報等を付加し、経済価値を高めたいうで、貸出を行うといったものが多くなっているからです。また、このような貸出については、デフォルト率が低いというも特徴となっています。今後とも採算性や地域の特性等をみながら、お客さまに的確なアドバイスをご提供し続けていきたいと考えています。

また、従来からの貸出業務といった銀行業務の枠を超え、高度化するお客さまニーズにお応えするため、デリバティブ・シンジケートローン・流動化商品などにも、積極的に対応し、メガバンクに対抗できる品揃えを充実し、あらゆるニーズに応えられるよう、ちばぎんグループ丸となって総合的な提案を行っていきます。

() 経済的付加価値とは、リスク・コスト控除後収益から更に資本コスト(株主が当行に期待する収益)を控除したもので、最終的な利益額を示します。

Q **お客さま満足度向上活動について教えてください。**

当行では、平成10年下期からお客さま満足(CS : 地域のお客さまから信頼され、愛される銀行になろう)、社会満足(SS : 地域社会にとってかけがえのない銀行になろう)、従業員満足(ES : 家族・友人に誇れる銀行になろう)を企業としての行動指針とするお客さま満足度向上活動を展開しています。

金融機関間の競争が激化するなか、お客さまが金融機関を選ぶ際の最後の選択肢は「CS」ではないかと考えています。銀行にとって明るい挨拶、丁寧な対応は当たり前のことであり、正確・迅速な事務処理、商品・サービスに対する適切なアドバイスの全てが揃ってはじめて、お客さまに満足していただけるものと思っています。お客さまのニーズを捉え、最適な商品を提案し、お客さまからの信頼の向上に努めることが、最も大切なことであると考えています。

また、お客さまからいただく貴重なご意見や苦情等につきましては、「総務部お客様相談グループ」がお受けした後、関連する各店舗で内容を調査したうえで、速やかにお客さまにご連絡しています。なお、お客さまからいただいた貴重なご意見等につきましては、関連する各店舗のみならず、銀行全体で情報を共有し、業務の改善等に活かしています。

このような活動をつうじて、地域の皆さまの期待にお応えし、感動していただけるサービスを提供していきたいと考えています。

Q **この4月から執行役員制度を導入するなど、経営システムの変革に取り組んでいますが、その内容について教えてください。**

経済、金融マーケットのグローバル化の進展を踏まえ、本年4月に経営の意思決定・業務執行等に当たっての当行の基本的な枠組みを抜本的に見直し、経営体制改革、本部組織並びに人事制度の改定による、経営システムの変革に取り組まれました。

経営体制改革といたしましては、重要事項の決定や業務執行の監督機能など取締役会の機能を強化するとともに、業務執行機能の充実を図るために執行役員制度を導入しました。執行役員は取締役会の決定する方針に従い、取締役会の監督のもと所管業務を執行することとし、取締役は経営責任を、執行役員は業務執行責任を負う体制としました。

また、主要拠点の営業店長に執行役員を配置し、地域のお客さまのニーズをより迅速かつ幅広く業務運営に反映できる体制としました。

経営体制改革に合わせて、組織としての迅速な意思決定、強い達成意欲をもった諸施策の実行・成果・実績に対する責任を明確にするため、本部各部室の機能・役割を見直し、本部組織を、「コーポレート・スタッフ部門」と「業務執行部門」の2つに分け、業務執行部門は「営業部門」、「審査・管理部門」および「コーポレート・サービス部門」の3つに再編しました。

人事制度の改定では、行員一人ひとりにこれまで以上のモラルアップと能力発揮を促し、専門スキルを持った人材の育成と行員の意欲をより高めるため、職務・成果を重視した処遇体系としました。

Q **3月28日に金融庁から「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が公表されましたが、どのように取り組んでいくのか教えてください。**

一般的にリレーションシップバンキングとは、金融機関がお客さまとの間で親密な関係を長く維持することによりお客さまに関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの展開を行うビジネスモデルのことであり、中小・地域金融機関がまさにその役割を担っているといえます。

このアクションプログラムでは、「平成16年度までの2年間を地域金融に関する『集中改善期間』としたうえで、それぞれの中小・地域金融機関が本提言の主旨に沿ってリレーションシップバンキングの機能を強化し、中小企業

の再生と地域経済の活性化を図るための各種の取り組みを進めることによって、不良債権問題も同時に解決していくことが適当と考えられる。」とされています。そのなかでは、「中小企業金融の再生に向けた取り組み」、「各金融機関の健全性の確保、収益性の向上に向けた取り組み」として、創業・新事業支援機能等の強化、取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化、地域貢献に関する情報開示等が求められ、平成15年8月末までに各金融機関は、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を提出することとされています。

今回、アクションプログラムで示された事項をみてみると、ベンチャー企業への積極的な取り組みや審査二部による企業再生など、私どもでは既にさまざまなかたちで取り組んでいることが多く、4月からスタートした中期経営計画の中でも、審査体制の見直しなど、その主旨は十分に組み込まれているものと自負しています。

しかしながら、当行が今後とも地域金融機関として、地域の皆さまから支援していただくためには、今まで以上にお客さまとのリレーションシップを強化していくことが必要であると考えています。

Q 千葉県経済活性化や環境・文化活動への取り組みについて教えてください。

当行が取り組むべきことは、本来的な金融業務をつうじて、安定的に資金を供給していくこと、持っている金融ノウハウを千葉県内の地域開発等のために提供していくことであると考えています。

具体的には、経営の健全化に向け努力しているお取引先の再生に取り組んでいるほか、地域経済活性化のために、新たな産業の創出につながるベンチャー企業の育成にも、力を入れています。

財団法人ひまわりベンチャー育成基金では、ビジネスモデルが斬新であるとか、将来性があるベンチャー企業に、今までに53件延べ1億5,900万円の助成金を交付しています。また、ベンチャー企業向けのローン商品を整備したり、昨年からは地元の大学と提携し大学発ベンチャーの育成



にも力を入れています。

ベンチャー企業には、ビジネスモデルは持っているものの、会社の経営はどうしたらいいかわからないという方も多く、そういう方々のために、グループ会社のちばぎん総合研究所が経営のコンサルティングを行ったり、ベンチャー企業が株式市場に上場する場合には、グループ会社の中央証券がお手伝いをしています。

環境問題や文化活動については、「育てます 大切なもの」をキャッチフレーズに、緑・企業・信頼を育てるという創立60周年記念事業を展開しています。富津市鬼涙山きんだに、3,600本の桧の苗木を役職員やOBのボランティアで植樹をしました。それから6月には九十九里海岸約6kmを役職員・家族約1,100人がボランティアとして、ゴミ拾いを行いました。これからも、さまざまな形で、地域の環境整備に協力していきたいと思っています。

文化活動についても、日本橋のアートギャラリーやひまわりコンサートなど、以前から各種活動に取り組んでいます。

ちばぎんグループの持っている金融ノウハウや環境・文化活動への取り組みをつうじて、千葉県経済活性化のために、お役に立てるチャンスが、ますます増えるのではないかと楽しみにしています。

地域の皆さまとともに

発展する千葉県とともに

当行は、今後とも成長が期待される千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、質の高い金融商品・サービスを地域の皆さまに提供するとともに、経済活性化の取り組みなどをつうじて、地域社会の発展に貢献してまいります。

千葉県の産業

当行が営業基盤としている千葉県は、日本の首都「東京」に隣接し、農漁業、製造業、商業の各分野で、ともに出荷・生産・販売額が全国の上位にランクされる、バランスのとれた産業県です。製造業では、主に臨海部で鉄鋼・石油化学、内陸部で電気機械・食料品の生産が活発です。また、温暖な気候となだらかな丘陵地帯、豊かな漁場にも恵まれ、野菜の粗生産高は全国第1位、生乳の生産量および水産加工品は第3位となっています。

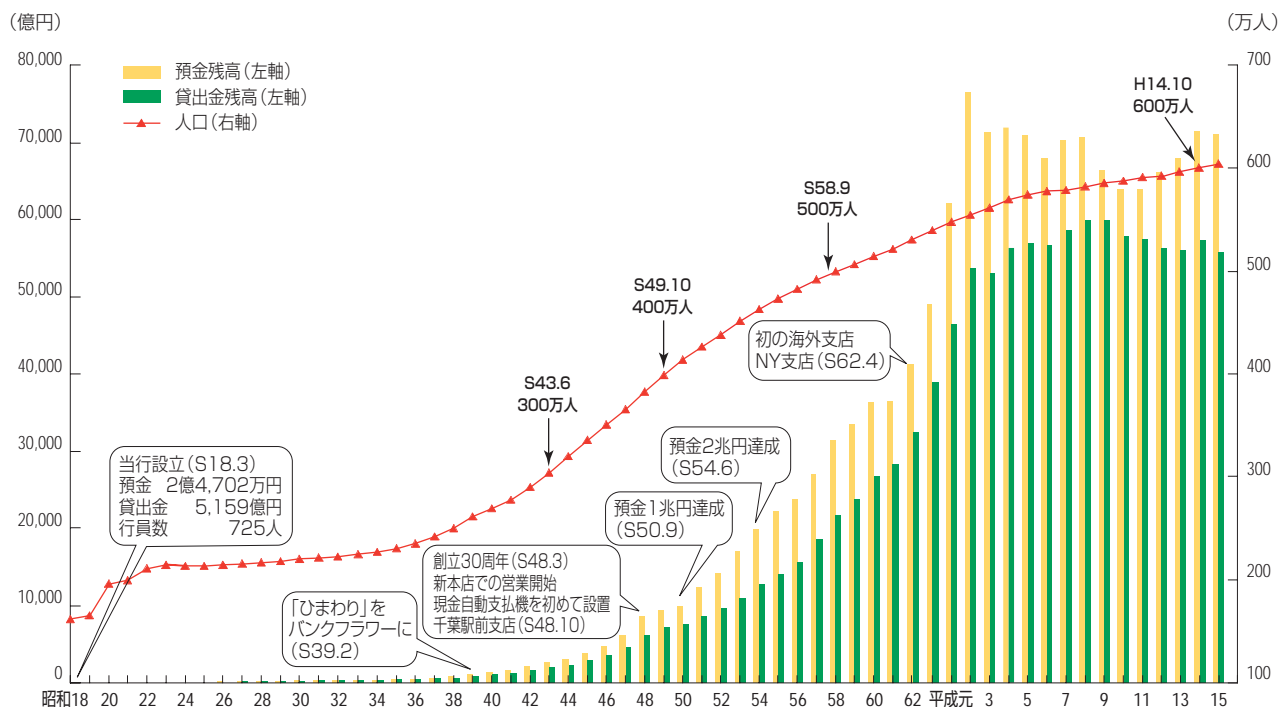
日本を代表する成田空港・千葉港

世界の航空網の拠点となっている成田空港は、年間約3,000万人の人が利用し、貨物取扱量も194万トン(平成14年)と世界有数の取扱量を誇っています。また、千葉港の年間貨物取扱量は1億5,893万トン(平成14年)で、全国第1位の国際貿易港となっており、日本を代表する空と海の玄関を有する千葉県は、産業・経済の重要な拠点となっています。

人口600万人の千葉県

千葉県の人口は、昭和55年の473万人から、平成14年10月には600万人と大きく増加し、全国6番目となっています。人口の増加とともにお取引いただくお客さまも順調に拡大し、当行の預金残高は、昭和55年の2兆2千億円から7兆円に増加するなど、地域に密着した銀行として、また、千葉県及び県内57市町村の指定金融機関として千葉県の成長とともに発展しています。

■ 千葉銀行の預貸金と県内人口





地域のリーディングバンク

当行は、多くのお客さまから高いご支持をいただいております。おかげさまで、預金残高7兆1,749億円、貸出金残高5兆6,064億円と、全国の地方銀行の中で2番目の残高となっています。

また、投資信託や外貨預金、個人年金保険など新しい分野にも積極的に取り組んでおり、投資信託、個人年金保険は、地方銀行の中でトップクラスの残高です。給与振込や年金振込も多くのお客さまにご利用いただいております。「くらしのメインバンク」として、地域の皆さまから厚い信頼をいただいております。

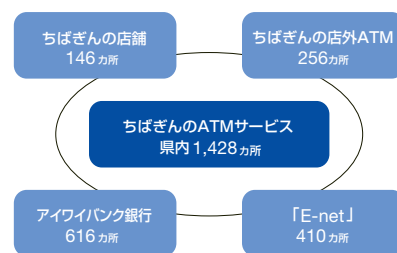
充実したちばぎんネットワーク

当行は、お客さまがより便利に、当行とお取引いただけるよう、コンビニATM「E-net」「アイワイバンク銀行」と提携し、24時間(一部休止時間帯を除きます)ATMサービスをご提供しています。千葉県内146カ所の店舗、店外ATM256カ所、コンビニATM1,026カ所と、県内1,428カ所のATMがご利用いただけます。

ちばぎんグループの活用

当行は、企業の自己資本の充実や株式公開のお手伝いをしている「ちばぎんキャピタル株式会社」や、調査レポートの発表やコンサルティング業務を行っている「株式会社ち

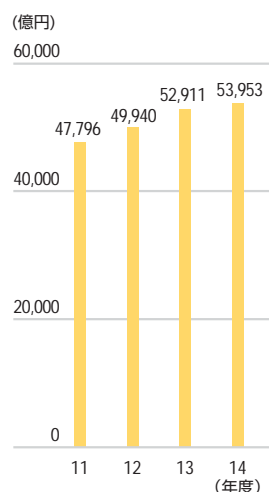
■ ちばぎんの充実した県内ネットワーク



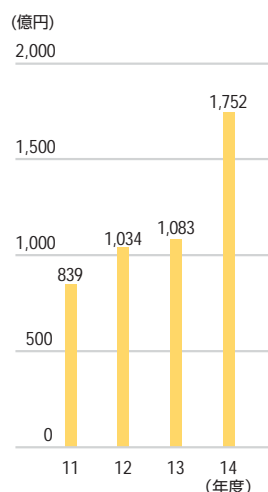
平成15年6月末現在

ばぎん総合研究所」、総合証券会社の「中央証券株式会社」、クレジットカード業務を行っている「ちばぎんジェーシービーカード株式会社」「ちばぎんディーシーカード株式会社」など、『地域の総合金融サービスグループ』としてさまざまな分野で豊かな地域社会づくりのお手伝いをしています。

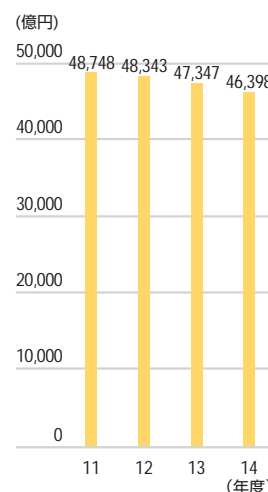
■ 個人預金残高の推移



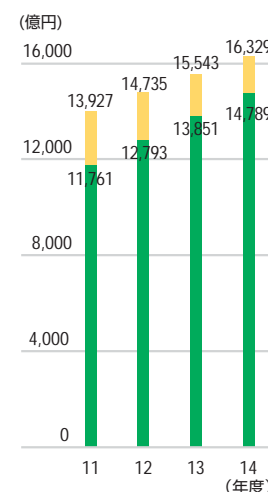
■ 投資信託残高の推移



■ 県内貸出金の推移



■ 個人ローン残高の推移 ■ うち住宅ローン



個人ビジネスへの取り組み

当行では、お客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えするため、預金に加え、投資信託、外貨預金、個人年金保険の取り扱いを行っています。また、お客さまのライフステージに合わせた資金ニーズにお応えするため、各種ローンを取りそろえ、お客さまのご来店をお待ちしています。



■ 運用商品の取り扱い ■

投資信託「ベストオーダー」

当行では、お客さまが資産運用の目的に合わせてお選びいただけるよう、公社債投信6銘柄、株式投信23銘柄の計29銘柄をご用意しています。

投資信託残高は、1,752億円（平成15年3月末）と全国の地方銀行の中でトップクラスの残高となっています。

投資信託の販売に際しましては、お客さまのライフステージや資産運用目的、投資経験に応じてお客さまに合った運用アドバイスを行っています。

外貨預金

当行では、米ドル・ユーロなどの外貨で運用することができる外貨預金（普通預金・当座預金・定期預金）の取り扱いを行っています。外貨定期預金では、1カ月、3カ月、6カ月、1年の中からお預入れ期間がご選びいただける「スーパー外貨定期預金」、貯蓄性と流動性の双方を兼ね備えた自由満期型外貨定期預金「フリーエンド」、また、毎月ご指定の円貨額を外貨に自動的に振り替える外貨積立預金「ちばぎんワールドパスポート」など、さまざまな種類の商品をご用意しています。

個人年金保険

当行では、平成14年10月よりお客さまの多様化する資金運用ニ

ズにお応えするため、生命保険募集代理店として、定額個人年金保険2商品、変額個人年金保険5商品をご用意しています。

また、損害保険代理店として、年金払積立傷害保険2商品をご用意し、これら生保、損保の年金商品を全店（大阪支店及び市役所出張所を除く）でお取り扱いしており、販売開始6カ月間で、取扱件数10,403件、取扱保険料492億円となっています。

■ 運用商品の販売について

運用商品の販売につきましては、行員には十分な教育を行うとともに、元本割れリスクのある商品の販売に際しては、お客さまに十分説明し、商品の内容とリスクをご理解いただいたうえで、お客さまご自身の判断でご購入いただいています。

なお、投資信託、外貨預金及び年金保険は、預金保険の対象となっておりません。

■ 各種ローンの取り扱い ■

選べる住宅ローン「ベストチョイス21」

選べる住宅ローン「ベストチョイス21」は、担保評価額の最大200%までのご融資が可能のため、インテリア資金や諸費用など、住宅取得に伴うさまざまな資金にも対応



できる住宅ローンです。

お客様の幅広いニーズにお応えできるよう、「新築・新規購入コース」「借り換えコース」「住み換えコース」の3コースと、「金利選択型」「固定金利型」の2つの金利タイプからお選びいただけます。

「ベストチョイス21」は、当行のホームページ(<http://www.chibabank.co.jp/>)から、ご来店いただくことなく、24時間365日住宅ローンの事前申込みができます。事前申込みをしていただくと、当行より簡易審査結果をEメールでお知らせいたします。なお、簡易審査結果後、当行の本支店窓口にて正式なお申込みが必要となります。

各種暮らしのローン

当行では、お客様のライフステージに応じて発生するさまざまなお借入れニーズに合わせて、各種ローンを取りそろえています。

また、「マイカーローン」「カード

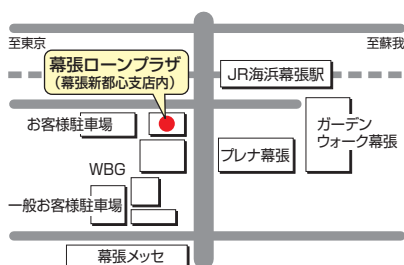
ローン」「目的別ローン」「スーパー教育ローン」「住まいのリフォームローン」は、ご来店いただくことなく、ファックス、インターネット、テレホンバンキング、メールオーダーのいずれかをご利用いただくことにより、仮申込みができるサービスも行っています。なお、ファックス、インターネットでは、24時間365日仮申込みができます。

審査結果は郵送にてご連絡いたしますが、お借入れに際しては、当行の本支店窓口にて正式なお申込みが必要となります。

ローンプラザ

平日はもちろん、土・日・祝日にもご利用いただける「幕張ローンプラザ」と「柏ローンプラザ」では、住宅ローンをはじめ、リフォーム・マイカー・教育資金などの各種ローンのご相談、お申込み、ご契約ができます。営業時間も平日は10時から18時まで、土・日・祝日は10時から17時まで、大変ご利用しやすくなっています。

■ 幕張ローンプラザ

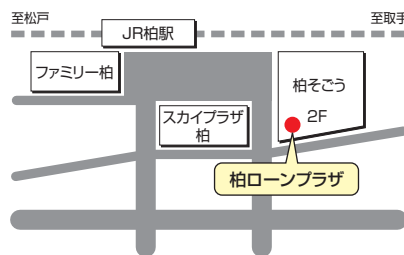


住 所：〒261-7102 千葉市美浜区中瀬2-6
千葉銀行幕張新都心支店内
(ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2F)
TEL.043-351-0131 FAX.043-351-0132

営業時間：平日 10:00-18:00
土・日・祝日 10:00-17:00

営業日：年中無休
(ただし、12月31日～1月3日および5月3日～5日を除く)

■ 柏ローンプラザ



住 所：〒277-0005 柏市柏1-1-21
柏そごう2F
TEL.04-7163-7111 FAX.04-7164-8501

営業時間：平日 10:00-18:00
土・日・祝日 10:00-17:00

営業日：年中無休
(ただし、12月31日～1月3日および5月3日～5日を除く)



地域経済活性化への取り組み

当行では、地元企業への資金ニーズにお応えすることはもちろん、財務面で一時的に厳しい状況にある企業へのご支援や、ベンチャー企業の創業から株式公開に至るまで、地域経済活性化のため、グループ全体で積極的にお応えしています。

■ 地元企業への取り組み ■

地元企業の育成・発展を助成

地元企業の育成・発展のため、中小企業や個人事業主の方々のご融資の相談から無理のない返済計画まで、適切なアドバイスを行い、当面の資金繰りから長期的な事業計画を支えるまとまった資金まで、さまざまな資金ニーズにお応えしています。

また、信用保証協会保証付融資、県および市町村の制度融資に加え、中小企業金融公庫等の政府系金融機関の代理貸付などのご融資についても積極的に取り扱っています。

「ビジネスローン」の取り扱い

売上高5億円未満の法人を対象にした「ビジネスローン(事業融資)」は、スコアリング審査方式を導入し

ており、3営業日程度でお客様へ融資可否の回答を行っています。

また、お客様にご用意いただく書類を削減し、担保や第三者保証人なしで最高1,000万円までのご融資を行っています。

新たな資金ニーズへの対応

当行では、幹事銀行が金融機関の参加を募ってシンジケート団を組成し、同一の借入人に対して融資を行うシンジケートローンや、為替、金利リスクの低減を目指した各種デリバティブ商品の取り扱いも行っています。

また、公共施設整備について、民間の資金、経営ノウハウを活用し、より効果的、効率的な公共サービスを行う新たな手法である「PFI事業」にも積極的に取り組んでいます。

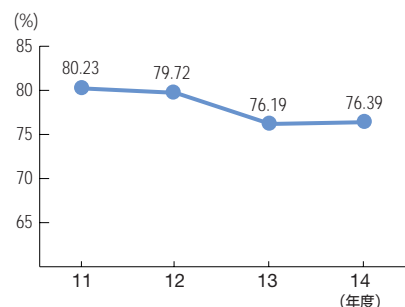
取引先企業への支援

当行は、地域経済活性化のためには、お取引先企業の健全化支援は重要な経営課題であると認識しております。財務面で一時的に厳しい状況にあるものの、経営の健全化に向けて努力している企業に対しまして、財務面にとどまらずトータルな形での経営支援を積極的に行っています。

専担部署の「審査二部」では、お客様への直接訪問、経営改善計画書の作成や会計士、コンサルティング会社(ちばぎん総合研究所等)の活用などさまざまな支援を行っています。このような取り組みにより、支援先企業の経営内容が大幅に改善するなど活動成果は上がっております。



■ 中小企業等向け貸出比率





■ ベンチャー企業への取り組み ■ 財団法人ひまわりベンチャー育成基金

ベンチャー企業の支援・育成を通じて、千葉県経済の健全な発展と活性化に寄与することを目的に、平成10年に設立しました。当財団の基本財産を全額当行が出捐し、当行と賛助会員の寄付金により運営しています。主に創業から研究開発段階にあるベンチャー企業を対象に、助成金の交付、インキュベーター施設に入居する企業への入居補助金の交付、各種相談やセミナー講演会など、さまざまなニーズにお応えしています。助成金の交付額は、平成14年度までに53先、159百万円となっています。

ひまわりV1号投資事業有限責任組合

中小・中堅のベンチャー企業に対する担保不要のリスクマネーの供給を円滑にすることを目的に、ちばぎんグループを中心としてベンチャー企業向けに投資する投資事業組合を組成しています。主に研究開発に入る前から、事業化に至るまでのベンチャー企業の資金需要にお応えしています。

ちばぎんベンチャー企業向けローン

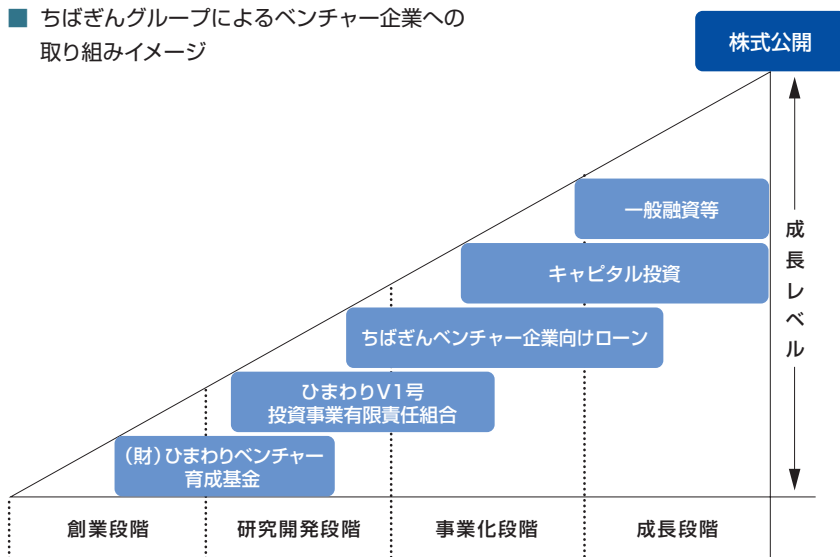
ベンチャー企業の高度な技術力、独創性や成長性を外部技術評価機関(社団法人日本工業技術振興協会の技術評価情報センターに委託)が評価し、ビジネスプランの実現可能性を判断してご融資を行っています。

主に、研究開発段階から事業化へ移行する過程で発生する資金需要を中心に活用しています。

「ちばベンチャー投資事業有限責任組合」の設立

21世紀型産業を担うベンチャー企業の創出・育成、また千葉県経済の活性化のため、平成15年3月に、千葉県と民間企業が連携して設立したベンチャー投資ファンドです。当行の子会社であるちばぎんキャピタル株式会社が業務をとり行っています。

■ ちばぎんグループによるベンチャー企業への取り組みイメージ



地域貢献活動

当行は、さまざまな文化活動やスポーツ大会、教員の民間企業研修の受け入れなど、千葉県のリーディングバンクとして地域社会の充実や豊かな社会づくりに積極的に取り組んでいます。



「千葉県少年野球大会」

「千葉県ユース(U-15)サッカー選手権大会」に協賛

当行は、健全な青少年の育成と、地域社会のスポーツ振興を支援することを目的に、「千葉県少年野球大会」と「千葉県ユース(U-15)サッカー選手権大会」に協賛しています。全県規模で行われる両大会には、毎年大勢の青少年が参加し、ファイト溢れるプレーが繰り広げられています。開会式では、当行のクラブサークルである「ちばぎんライトミュージック」が入場行進の演奏を行っています。

ちばぎんひまわりコンサート

平成元年にスタートした「ちばぎんひまわりコンサート」は、毎回、多彩なアーティストをお迎えして県内各地で開催し、大変ご好評を得ています。

今後もさまざまなジャンルの音楽をとおして、地域の皆さまとのふれあいの場をお届けしてまいります。



ちばぎんアートギャラリー

「ちばぎんアートギャラリー」は、芸術・文化の振興と紹介に少しでも貢献できることを願って、平成2年より、ちばぎん日本橋ビル2階(東京営業部2階)に開設している常設の画廊です。千葉県出身・在住作家の新作・研究発表の場として、日本画、洋画、彫刻、工芸などさまざまなジャンルのすぐれた作品を展示しています。開設以来、延べ展示回数は280回を超え、延べ10万人以上のお客さまに訪れていただいています。



ちばぎんフィルムライブラリー

「ちばぎんフィルムライブラリー」は、当行が創立20周年を迎えた昭和38年にスタートした活動です。アニメーション・歴史・地理など幅広い分野の16ミリフィルム440本と映写機27台をそろえ、当行の窓口をとおして保育園や幼稚園・





子供会などの皆さまに無料で貸し出し、年間4万人以上の子供達が視聴しています。

「ちばぎんカップ」に身体に障害のある小中学生をご招待

当行およびちばぎんJCBカード、ちばぎんDCカードの3社が特別協賛している「2003Jリーグプレシオンマッチ『第9回ちばぎんカップ』ジェフユナイテッド市原VS柏レイソル」は、地元千葉県のJリーグチームの応援と、地域スポーツ振興の一助にと、平成7年から開催している試合です。

試合当日には、市原市内の身体に障害のある小中学生とその保護者の方324名をご招待し、Jリーグチームの白熱した試合を観戦していただきました。

「教員の民間企業研修」の受け入れ

財団法人経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」の受入先企業となり、学校の先生を対象とした研修を行いました。

3日間の研修には、市川市の小・中学校の先生7名が参加され、銀行業務についての学習や模擬店舗や実際の営業店での体験学習など、さまざまな体験をしてい

ただきました。参加された先生方から、「時代の変化に対応する銀行の姿を知ることができた」「学校と企業の意識の違いを実感した」などの感想をいただきました。

「千葉県ベンチャー企業経営者表彰事業」に協力

「千葉県ベンチャー企業経営者表彰事業」は、千葉産業人クラブが平成8年に創設し、当行が協力している事業です。本事業は、卓越した企業家スピリットで独自の経営を展開しているベンチャー企業の経営者を表彰し、千葉県の経済・社会の発展に寄与することを目的としています。



ひまわり基金

「ひまわり基金」は、当行が平成4年に創設した基金で、財団法人千葉県福祉ふれあい財団が管理・運営しています。基本財産は1億円で、高齢者の生きがいと健康づくりにむけた事業に活用しています。

財団法人千葉県福祉財団

財団法人千葉県福祉財団は、昭和28年の創設10周年記念事業のひとつとして設立されました。平成15年3月末の総資産は約5億3千万円となっており、社会福祉事業に対する資金の貸付などをとおして、各種厚生事業の発展助成や県民福祉の向上に寄与しています。



健全性のさらなる向上に向けて

審査体制や信用リスク管理体制をより充実させるなど不良債権の発生防止に努め、資産の健全性を向上させています。

■ 不良債権への対応 ■

景気が長期低迷し、地価が大きく下落するなか、不良債権問題は、金融機関が抱える大きな経営課題となっています。当行では、不良債権の適切な処理、不良債権の新規発生防止、取引先の財務改善支援等により、常に資産の健全性の維持・向上に努めています。

そもそも、不良債権とは、金融機関が有している貸出などの債権のうち、企業倒産や業績の不振などのため、元本や利息の回収に懸念のある債権を指しています。

貸出金などからの利息収入は、銀行の収益の根幹であります。また、担保となっている土地の価格の下落等により、貸出元本までが回収困難となると、銀行の財務内容に大きな影響を及ぼすことになりかねません。そのため審査体制や信用リスク管理体制のより一層の充実に取り組んでいます。

■ 自己査定と債務者区分 ■

資産の自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することです。貸出金をはじめとする資産を、その信用力に応じて、「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」、「破綻先」の5つに区分しています。なお、「要注意先」のなかで、貸出条件を緩和している先などを「要管理先」として区分しています。

■ 不良債権の開示 ■

不良債権の開示には、「銀行法に基づくリスク管理債権(以下、リスク管理債権)」と、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)に基づく資産査定による開示債権(以下、金融再生法開示債権)」とがあります。当行はいずれも、資産の自己査定の債務者区

分に基づき開示しています。

なお、リスク管理債権は貸出金のみを開示対象としているのに対し、金融再生法開示債権は、要管理債権を除き、貸出金以外の支払承諾見返、未収利息、外国為替などを含んでおります。

リスク管理債権

リスク管理債権は、自己査定の破綻先を「破綻先債権」、実質破綻先と破綻懸念先を「延滞債権」、要注意先のうち3カ月以上延滞しているものについて「3カ月以上延滞債権」、貸出条件を緩和しているものについて「貸出条件緩和債権」として計上する方法をとっています。

債務者区分	
正常先	業況良好かつ財務内容にも特段の問題ないと認められる債務者
要注意先	赤字決算など、業況が低調・不安定になるなど今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	現状経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻の状況に陥っている債務者
破綻先	破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生などの事由により経営破綻の状態に陥っている債務者

リスク管理債権(単体) (単位:億円)		
	平成14年3月末	平成15年3月末
破綻先債権額	507	514
延滞債権額	2,782	2,748
3カ月以上延滞債権額	131	118
貸出条件緩和債権額	2,127	1,883
合計	5,549	5,265

リスク管理債権(連結) (単位:億円)		
	平成14年3月末	平成15年3月末
破綻先債権額	517	531
延滞債権額	2,736	2,875
3カ月以上延滞債権額	133	119
貸出条件緩和債権額	2,133	1,890
合計	5,519	5,416





金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、自己査定の破綻先・実質破綻先を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、破綻懸念先を「危険債権」、要管理先のうち3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当するものを「要管理債権」として開示しています。

なお、当行は「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」について部分直接償却を実施しておりません。

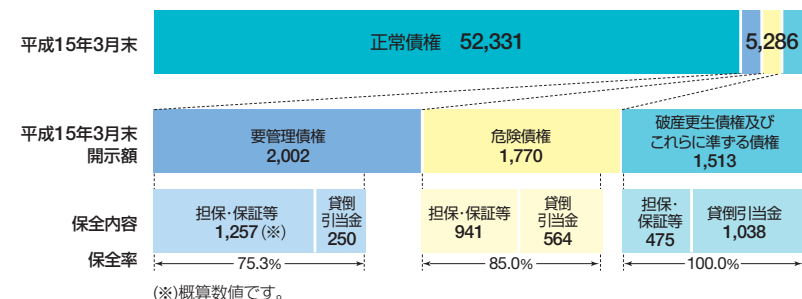
金融再生法開示債権(単体) (単位:億円)		
	平成14年3月末	平成15年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,777	1,513
危険債権	1,529	1,770
要管理債権	2,258	2,002
合計	5,564	5,286
正常債権	53,774	52,331

(ご参考)

※当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。

金融再生法開示債権(単体) (単位:億円)		
	平成14年3月末	平成15年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	711	550
危険債権	1,529	1,770
要管理債権	2,258	2,002
合計	4,499	4,322
正常債権	53,774	52,331

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



不良債権の処理

当行はこれまでも、厳格な自己査定結果に基づき、各決算期ごとに償却・引当等、適切な不良債権処理を行ってきました。平成14年度には、従来の厳格な自己査定結果による償却・引当に加え、金融検査マニュアルの改定を踏まえて、要管理先及び破綻懸念先債権のうち、大口先に対しDCF法(1)による貸倒引当金の算定を行っております。

平成14年度については、411億円の不良債権の処理を行い、資産の健全化に努めました。

また、貸倒引当金については、「破綻先債権」「実質破綻先債権」は担保等で保全されていない債権額の全額、「破綻懸念先債権」は原則として過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額に対して計上しています。全体では、担保・保証に引当金を加えたもので算定した保全率は、金融再生法開示債権ペー

スで85.6%と高い水準を確保しており、今後の損失発生懸念は限定的なものとなっています。

同時に、信用リスク管理体制の充実を図り、不良債権の新規発生防止に努めています。

※1債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法です。



コンプライアンス体制

法令等のルールを逸脱した行為は、社会の信頼を失墜させ、経営基盤の根幹をも揺るがしかねません。当行では、銀行の社会的責任と公共的使命を果たし、お客さまから厚いご信頼、ご支持をいただけますよう、「法令等遵守」の徹底、「企業倫理」の確立に努めています。



■ 当行のコンプライアンス体制 ■

当行は、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置付けています。銀行取引に係るさまざまな法令や、銀行内の諸規定はもちろん、社会生活を営む上でのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考え、全行をあげてコンプライアンスを重視・徹底しています。

具体的には、複数の取締役・執行役員および部長をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、コンプライアンス徹底のための具体的な実践計画や、対応策等の検討を行っています。また、

コンプライアンスに係る事項を統括する「総務部コンプライアンス統括グループ」は、コンプライアンスに関し、規定やマニュアルの管理、研修計画の立案・実施状況の確認、定期的な徹底状況のチェックなどを行っています。さらに、すべての営業店・本部各部に配置した「コンプライアンス担当者」は、日々の業務におけるコンプライアンス状況の点検や、職場内教育を実施しています。

■ 行員の行動指針 ■

当行は、「コンプライアンス規定」のなかに「千葉銀行の企業倫理」を定め、行員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コ

ンプライアンス・マニュアル」を全行員に配布し、その徹底を図っています。

コンプライアンス・マニュアル

「千葉銀行の企業倫理」、「行動の基本」、「いかに行動すべきか」の3つの柱で構成されており、行員の基本的な行動指針を解説しています。

コンプライアンス・マニュアル

行員が遵守しなければならない具体的な法令等の内容と、日々の業務における実務上の留意事項を、各種業務ごとに整理して解説しています。

■ コンプライアンス・プログラムの策定 ■

当行は、コンプライアンスを一層徹底するための具体的施策として「コンプライアンス・プログラム」を毎年度策定しております。

コンプライアンス・プログラムは、コンプライアンス体制を一層充実させることを目的とし、具体的な実践計画として、研修の実施や新法・改正法令の周知徹底などを定め、その策定については、取締役会において決議しております。また、その実施状況については、「監査部」の監査による検証を受けるほか、取締役会に報告しています。



■ コンプライアンスに関する研修体制 ■

当行は、集合研修や職場ごとの研修などのあらゆる機会をとらえ、服務規律や銀行員としての心構えを徹底し、全職員がルールを守り、公正な業務活動を行うよう指導・教育を行っています。

特に、投資信託や年金保険など、商品性が複雑で元本割れのリスクが内在している金融商品の取り扱いに係る研修については、実施機会、内容を充実させ、こうした商品の販売に関する法令の遵守を徹底しております。また、お客さまに商品の提案を行う際には、金融商品の販売等に関する法律(金融商品販売法)に基づいて定めた「千葉銀行の勧誘方針」に則り、適切な勧誘を行うよう徹底しております。

千葉銀行の企業倫理

(揺るぎない信頼の確保)

1. 千葉銀行は、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼を確保していくことを宣言する。

(法令やルールなど基本原則の徹底した遵守)

2. 千葉銀行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行することを宣言する。

(反社会的勢力との対決)

3. 千葉銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力や団体とは断固として対決することを宣言する。

(透明な経営)

4. 千葉銀行は、経営情報の積極的かつ公正な開示を図り、透明な経営に徹することを宣言する。

千葉銀行の勧誘方針

当行は、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確保に努めております。また、当行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を実践しております。

当行は、この法令等遵守の姿勢を基本として、金融商品の販売等に係る勧誘に際しましても、次の方針を掲げ、日々の営業活動を実践してまいります。

1. お客さまのこれまでの資産運用のご経験、保有されている金融資産などの状況、運用の目的や期間などに照らし、お客さまに適した商品をお勧めいたします。
2. お客さまが、商品の内容や内包するリスクなどについて十分ご理解いただいたうえでお取引いただけますよう、資産運用のご判断に必要となります事項のご説明や情報のご提供を行います。
3. 事実と異なる情報をご提供したり、商品の価格動向について断定的な判断をお示ししたりするなど、お客さまの誤解を招くような勧誘はいたしません。
4. お客さまのご都合を優先した勧誘を行います。
5. お客さまに質の高い金融サービスをご提供できますよう、職員の知識向上のための研修の充実に努めます。
6. お客さまからのご要望やご意見には、迅速かつ適切に対応いたします。

リスク管理体制 金融技術の革新、金融の自由化による業務の拡大などによりビジネスチャンスが広がる一方で、銀行の抱えるリスクはますます多様化・複雑化しています。このような経営環境の変化のもと、当行ではリスクを正確に把握・分析し、適正に管理・運営していくことが極めて重要であると認識し、リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

■ **統合リスク管理** ■

銀行業務には、信用リスク・市場リスク・流動性リスク・事務リスク・システムリスクなどさまざまなリスクが存在します。

当行では収益性を向上させ、かつ経営の健全性を維持していくためには、個々のリスクを別々に管理するだけでなく、これらのリスクを一元的に把握し、銀行全体として許容できる範囲内にコントロールしていくことが必要であると考えています。

そのためリスク毎にグループ全体のリスクを管理する部署を定めていることに加え、「経営企画部統

合リスク管理グループ」がこれらのリスクを一元的に把握し、「ALM委員会」および「信用リスク管理委員会」の場できめ細かい管理や検討を行うとともに、リスクの状況について取締役会に報告し対応策を検討・実施していく内部管理体制を構築しております。

また、実効性のある内部管理体制を実現するため、以下に記載したリスク管理が適切に行われているかを、「監査部監査グループ」が定期的に監査し、取締役会で報告しております。

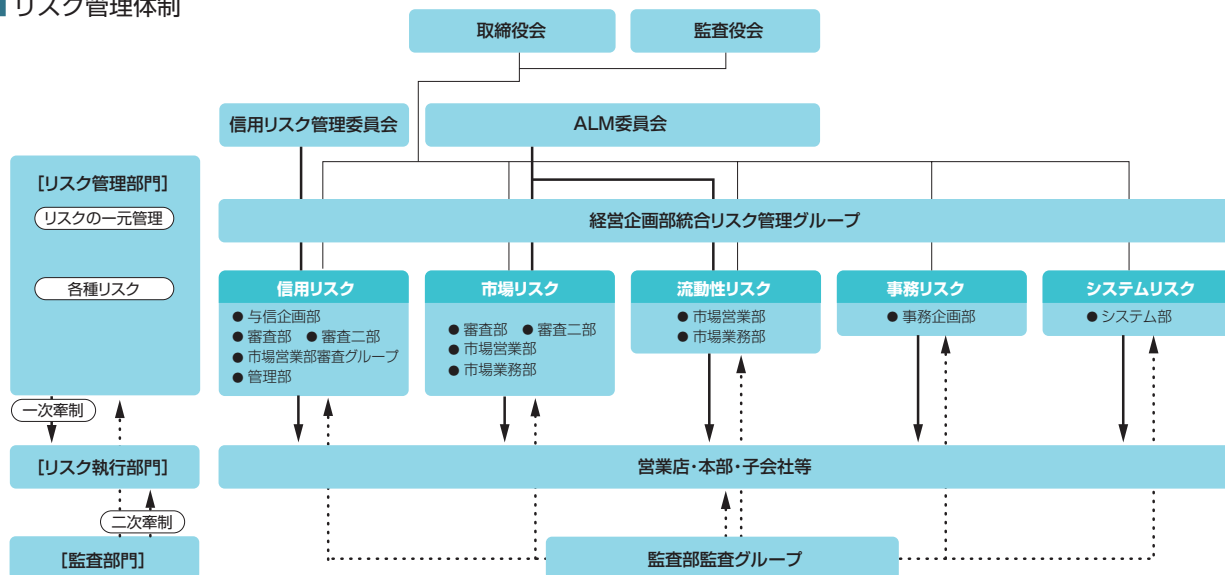
■ **信用リスク管理** ■

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、貸付元本や利息が回収不能になるリスクをいい、銀行業務のリスクの大宗を占めています。当行は、新たな不良債権の発生を防止し、資産の健全性の向上を図るため、信用リスク管理の厳正化に取り組んでいます。

審査・管理体制

当行では、従来から審査管理部門と営業推進部門のそれぞれが独立性を確保しています。また、「与信企画部信用リスクグループ」が自己

■ **リスク管理体制**



※信用リスク管理については、自己査定結果の正確性の検証などを与信企画部信用リスクグループが三次牽制を行っています。



査定の正確性の検証を行うほか、審査管理部門から独立した「監査部監査グループ」が個別与信先の与信管理状況、自己査定及び償却引当の状況並びに信用格付の監査を実施しています。

個別与信管理として、案件の審査は、「審査部」を中心に、個別案件ごとに、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「審査二部」では要注先等の健全化支援を行い、「管理部」では破綻先等の整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げを図っています。一方、「与信企画部企画グループ」では、特定の企業あるいは業種への与信集中の状況などをみる与信ポートフォリオ管理や、将来起こりうる損失額を統計的手法を用いて計測する信用リスク計量化などに取り組んでいます。また、頭取を委員長とする「信用リスク管理委員会」において、信用リスク管理方針の検討、与信ポートフォリオのモニタリング等を行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

企業格付制度

当行では、格付を「信用リスク管理の最も基本的な要素」と考え、

「企業のデフォルトリスクを統一的な尺度で評価することにより、信用リスク管理の高度化に資する」ことを目的として、「企業格付制度」を導入しています。

「企業格付制度」では、企業の財務状況、資金繰りなどの財務データにより、企業を15区分の格付に分類しています。年1回の定期的見直しに加え、企業の状況に応じて随時見直しを行うことにより、信用リスク管理の原点である企業の実態把握の的確性確保と審査の充実に努めています。

この「企業格付制度」を信用リスク管理の中心に位置付け、貸出金利のプライシングや決裁権限など、実際の管理に幅広く活用しています。

資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することであり、銀行法に基づく「早期是正措置制度」により金融機関に義務付けられています。「早期是正措置」とは、金融機関の自己資本比率の状況に応じて行政措置が発動される制度で、正確な自己資本比率算定のためには、適正な償却・引当を行い資

産内容の実態をできる限り客観的に反映した財務諸表を作成することが前提となります。

当行では、まず、営業店で資産の自己査定を「資産自己査定規定」に基づいて半期ごとに行い、その内容を本部貸出承認部門「審査部」等)がチェック、さらに「与信企画部信用リスクグループ」がその正確性の検証を行い、その後「監査部監査グループ」が自己査定結果やプロセスの正確性について、監査を実施しています。また、「与信企画部信用リスクグループ」はこの結果に基づいて、問題のある債権について適正な償却・引当を実施しています。なお、こちらについても「監査部監査グループ」が監査を実施しています。こういったプロセスを通じて、当行は資産の健全性を堅持しています。

信用リスク計量化への取り組み及び活用

「信用リスク計量化」とは、与信先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額(リスク量)を統計的手法を用いて予測することです。

当行では、信用リスク計量化システムを用いて信用リスク量の算出を

信用リスク量とは

計量化により算出されるリスク量には、「平均ロス」と「最大ロス」があり、「平均ロス」は今後1年間に発生すると予想される損失額の平均的水準を表し、「最大ロス」は今後1年間に予想される損失額の最大値を表します。一般的に「平均ロス」は信用コストとして年間の収益でカバーすべき部分、「最大ロス」と「平均ロス」の差額(ブレ)は潜在的損失として自己資本でカバーすべき部分とされています。

行っています。同時にデフォルト・データや、デフォルト先からの貸出金回収データなどの蓄積・整備をあわせて進めることで、計量化をより精緻化・高度化し、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

また、信用リスク量の計測結果を収益管理システムに取り込むことで、信用リスクを反映した採算把握と貸出金利のプライシングに活用して、従来以上に収益力強化、リスク管理の精緻化を目指しています。

■ 市場リスク管理 ■

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場の変動によって、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクです。

当行では、市場リスクについてはALM管理体制を導入しています。頭取を委員長とするALM委員会を定期的開催し、金利リスク、為替リスク及び価格変動リスク等について、きめ細かい対応策を協議・決定し、全体のリスク管理を行っています。

具体的には、有価証券投資等の市場運用資産については、商品毎に運用上限枠等を設定し、四半期ごとに投資方針を見直すことで、リスクのコントロールを行っています。ま

た、預金及び有価証券の市場リスク量: VaR(想定最大損失額)にアラームポイントを設定し、管理することで、健全性の確保に努めています。

なお、トレーディング取引(短期的な金利・価格変動等をとらえ収益確保をめざす取引)の市場リスクについては、日次ベースでのVaRの計測、定期的なストレステスト(市場の急変動等による最悪時の損失額の推計)の実施に加え、取引限度額の設定やロスカットルール of 厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

市場部門の組織については、取引執行部署(フロントオフィス:市場営業部、海外店)と業務管理部署(バックオフィス:市場業務部)を分離しており、またリスク管理部署(ミドルオフィス:経営企画部統合リスク管理グループ)を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

■ 流動性リスク管理 ■

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、金融機関の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に

通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

当行では、「市場営業部」がマーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等を行っており、資金繰りリスクに対しては、市場調達額が過大とならないように一定の限度額を設定しているほか、短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有するよう定めることなどで、日々適切な資金繰り管理を実施しています。また、市場流動性リスクに対しては、各市場取引におけるポジション限度枠の設定により対応しています。さらに「経営企画部統合リスク管理グループ」は、流動性リスク全体を統括する立場から資産や負債のさまざまな変化が資金繰り等に与える影響を早期に把握・モニタリングし、流動性リスクの増大を招かないよう牽制を行っています。

なお、平成14年4月からペイオフが一部解禁されましたが、当行の資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合も全行的に速やかに対処できるよう、危機管理計画を制定し、万全を期しています。



市場リスクの状況 (トレーディング取引)

一定の前提条件をもとに想定されるVaR(最大損失額:バリュー・アット・リスク)をリスクとして認識しています。前提条件は以下のとおりです。

保有期間:1日

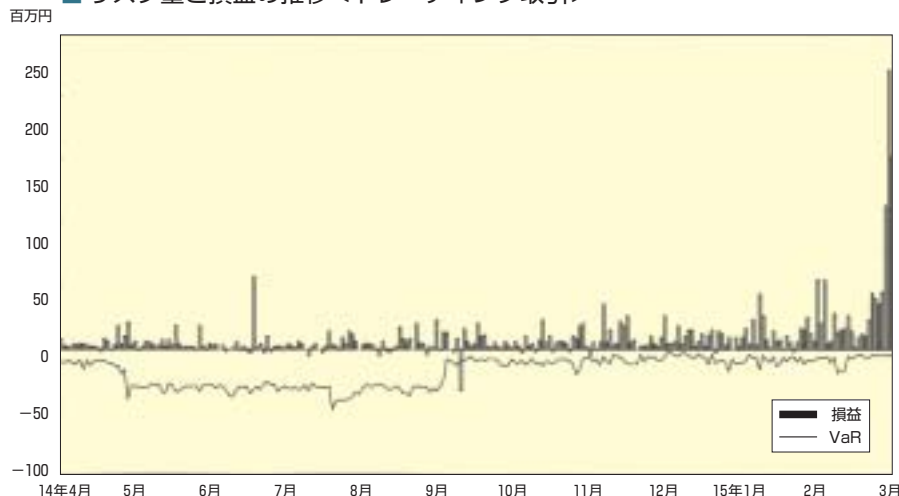
信頼区間:片側99%

観測期間:1年間

※上記前提条件のもと計測した平成14年度の市場リスクは右記のグラフのとおり推移いたしました。

(単位:百万円)			
	最大値	最小値	平均
VaR	48	2	18

■ リスク量と損益の推移<トレーディング取引>



■ 事務リスク管理 ■

事務リスクとは、正確な事務を怠ったり、事故・不正などを起こすことによって損失を被るリスクです。

お客さまから信用を得るためには正確な事務処理が不可欠と考え、当行では「事務企画部」が中心となり、基本に則った厳正な事務を行い、事故の未然防止に努めています。

具体的には、業務ごとに詳細な事務手順を示した事務基準を制定しているほか、現金・手形・通帳など重要物の厳正な取り扱いの徹底、営業店や本部の事務管理体制の指導、事務水準向上のための研修を行っています。

また、各営業店では定期的に自店検査を実施しており、事務の正確性確保と事務水準の向上に努めています。

監査体制としては、「監査部監査グループ」がすべての営業店および本部各部・室に原則として年1回以上立ち入り、基準に従って業務全般

にわたる厳格な監査を実施しています。これらの結果を各営業店、部・室に遅滞なく通知するとともに、取締役会で定期的に報告し、業務改善に反映できる仕組みとしています。

■ システムリスク管理 ■

システムリスクとは、当行が保有している情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正使用や停止・誤作動といった障害等に伴い損失を被るリスクです。

当行は、お客さまのお取引データなどさまざまな情報を保有しており、その情報を処理するためのシステムを構築しています。お客さまにさまざまなサービスを提供していくためにも、銀行業務におけるコンピュータシステムの役割は年々高まっており、システムリスクが顕在化した場合には、お客さまに多大なご迷惑をおかけすることにもなりかねません。このためシステムリスク管理の重要性は、ますます増大

しているといえます。

当行では「システム部」が中心となり、コンピュータシステムの安定稼働のためにさまざまな対策を講じています。具体的には、勘定系・情報系などの基幹システムについてはハードウェアや回線を二重化し、障害時には速やかにもう一方に切り替えて業務を継続できる仕組みとしているほか、各部署が個々に使用しているシステムを含めたすべてのコンピュータシステムについて、データの厳正な管理、不正アクセスやウィルスの侵入防止、さらには大規模災害等不測の事態に備えたコンティンジェンシープラン(危機管理計画)の整備など、防犯・防災には万全を期しています。

また、「監査部監査グループ」がコンピュータシステム全般の監査を実施しているほか、監査法人による外部監査を受け、これらを厳格にチェックしています。



トピックス

高い創造力とスピードを発揮し、お客さまにより多くのご満足をお届けできる商品・サービスをご提供したい。「銀行経営のベストプラクティス」を目指して、ちばぎんは挑戦し続けます。

ちばぎん「すまい・るパッケージ」の取り扱い開始

平成14年4月より、住宅金融公庫のすまい・るパッケージを利用したちばぎん住宅ローン(愛称:ちばぎん「すまい・るパッケージ」)の取り扱いを開始いたしました。

ちばぎん「すまい・るパッケージ」は、住宅金融公庫融資と同様のお借入資格(年収・職業・勤続年数等)で長期固定金利の住宅金融公庫融資と組み合わせてご利用いただける住宅ローンです。住宅金融公庫融資と一体的なお取扱いができ、住宅のご新築やご購入の際に、安心して資金計画が立てられるようになりました。



ホームページの充実

当行の商品・サービスのご案内や、お役立ち情報を集約したホームページ内のポータルサイトでは、従来の「住まい@ちばぎん」「シニア@ちばぎん」に加え、投資信託



や外貨預金など資産運用に関する情報の「マネー@ちばぎん」と、事業者向け経営支援サービス「ビジネス@ちばぎん」を新たに開設いたしました。

「ビジネス@ちばぎん」は、金融・経営・営業・社内業務合理化の4分野に関する情報をご提供する「情報提供」、24時間金融や経営のご相談・ご質問をお受けする「相談受付」、新商品・新サービス等を電子メールで配信する「メール配信」、お客さまの企業情報や新商品・新サービスに関する自社PR情報を掲載する「ビジネスマッチング」の4つのサービスからお客さまをサポートするサイトです。

なお、「ビジネス@ちばぎん」のご利用にあたりましては、当行の本支店窓口にてお申込みが必要となります(ご利用手数料はかかりません)。

「外貨宅配サービス」のインターネットでの受付開始

「外貨宅配サービス」は、ご自宅やお勤め先などお客さまのご指定の場所、ご指定の日時に外貨現金やトラベラーズチェックをお届けするサービスで、平成14年7月より当行のホームページから、24時間365日お申込みいただけるようになりました。世界27通貨の外貨現金と、7通貨のトラベラーズチェックがご利用いただけます。お近くに外貨両替ができる銀行がない、忙しくて銀行に行くことができないお客さまには、大変便利なサービスです。



個人年金保険の取り扱い開始

当行では、お客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えするため、平成14年10月から生命保険代理店として、定額個人年金保険2商品、変額個人年金保険5商品、年金払積立傷害保険2商品をご用意し、全店(大阪支店、市役所出張所を除く)でお取扱いしています。





個人向け信託商品の取り扱い開始

平成14年11月に、期間3年の実績配当型の信託商品(愛称:パッケージトラスト)の販売を開始いたしました。本商品は、個人のお客さまを対象とし、特定の優良企業の信用力に投資することで、運用利回りの向上を目指す商品です。

外貨積立預金の取り扱い開始

平成14年12月にスタートした外貨積立預金(愛称:ひまわりワールドパスポート)は、外貨を貯めるだけでなく、外貨のまま引出して海外でご利用いただける利便性を兼ね備えた、新しいタイプの外貨預金です。

米ドルやユーロを積立てるだけでなく、一定の条件を満たしていただければ、外貨現金やトラベラーズチェックで引出す際の手数料が無料となるため、海外旅行や出張などの際に大変便利にご利用いただけます。

法人向けインターネット

EBサービス<Web-EB>の機能追加

平成15年3月より、法人向けインターネットバンキング「ちばぎんインターネットEBサービス<Web-EB>」に、総合振込・給与(賞与)振込・地方税納入の各機能を追加いたしました。



これにより、お取引先への複数のお振込みや定期的に発生する毎月の給与・ボーナスのお振込み等を、インターネットに接続できるパソコンさえあれば、銀行窓口に行くことなく、簡単にお手続きできるようになりました。



テレフォンバンキングのサービス時間の拡大

平成15年3月より、24時間365日(一部休止日、休止時間帯を除く)残高照会、取引明細照会、お振替、お振込みを自動音声によりご利用いただけるサービスを開始しました。これによりインターネットバンキング、モバイルバンキングを併せたちばぎんマイアクセスは、すべて24時間365日対応(一部休止日、休止時間帯を除く)となり、ますます便利になりました。

なお、オペレーターによるお取引は、従来と同様に銀行営業日の9時から21時までご利用いただけます。

業務内容

預金業務

(1) 預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(2) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

(1) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引
銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、そのほかの証券に投資しております。

国内為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

金融先物取引等の受託業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先物取引・為替先物取引業務を行っております。

確定拠出年金業務

運営管理機関として、加入申込みの受け付けから、加入者が運用する商品の提示、加入者への投資教育まで総合的なご支援を行っております。

附帯業務

(1) 代理業務

日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
地方公共団体の公金取扱業務
勤労者退職金共済機構等の代理店業務
株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
中小企業金融公庫等の代理貸付業務
信託代理店業務
保険代理店業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証(支払承諾)

(5) 金の売買

(6) 公共債の引受

(7) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(8) VISAカード業務

(9) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

ペイオフについて

ペイオフとは、金融機関の経営が立ち行かなくなった場合、預金について一定金額まで預金者に払い戻される制度です。平成15年4月から「預金保険法」が改正されたことにより、預金保険制度による保護の範囲や期間などが改正されています。改正後の主な3つのポイントは次のとおりです。

■ 改正後のポイント

当座預金、普通預金、別段預金については、平成17年3月末まで引き続き全額保護されます。

平成17年4月以降は、当座預金等の利息のつかない預金が全額保護されることとなります。

定期預金等については、これまで同様、預金者一人当たり、一金融機関毎に元本1,000万円までとその利息等が保護されます。

■ 預金保険対象商品と保護の範囲

商品の分類		期間	平成14年4月～平成17年3月	平成17年4月～
対象商品 預金保険の	当座預金、普通預金、別段預金		全額保護	利息のつかないなどの条件を満たす決済用預金(注2)は全額保護
	定期預金、貯蓄預金、通知預金、定期積金、元本補てん契約のある金銭信託(ビッグなどの貸付信託を含みます)、金融債(ワイドなどの保護預り専用商品に限ります)など(注1)		合算して元本1,000万円までとその利息等(注3)を保護 (1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて)支払われます(一部カットされることがあります)。	
対象商品 預金保険の	外貨預金、譲渡性預金、元本補てん契約のない金銭信託(ヒット、スーパーヒットなど)、金融債(保護預り専用商品以外のもの)		保険対象外 (破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)。	

(注1) このほか、納税準備預金、掛金、預金保険の対象預金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。

(注2) 決済用預金とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。

(注3) 定期預金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

預金保険制度とは

預金保険制度は、加盟金融機関から徴収する保険料を原資に、加盟金融機関の経営が破綻して預金の払い戻しができなくなった場合などに預金者を保護する制度です。預金保険制度は、政府・日銀・民間金融機関の出資により設立された預金保険機構によって運営されています。



預金

預金の種類		お預かり期間	お預入れ金額	特 色
総合口座	普通預金	下記の各商品欄をご参照ください	1円以上	便利で手軽な自動融資がご利用できます。いざという時に各定期預金の合計額90%以内で最高300万円までお借入れができます。 <スーパー総合口座通帳>をお使いいただけますと、普通預金・定期預金・貯蓄預金のお通帳が1冊におまとめでき大変便利です(普通預金と貯蓄預金のキャッシュカードも1枚におまとめできます)
	各種定期預金		1万円以上	
	公共債	種類により異なります	種類により異なります	
期日指定定期預金		最長3年 (1年据置後は、1か月前の通知で満期日を指定)	1円以上 300万円未満	お取扱いを個人に限定した、1年複利の定期預金です。1年間の据置期間経過後は、1か月前に期日(満期日)を指定すれば、一部支払を含め自由に支払いも受けられます。自動継続のお取扱いもできます。
スーパー定期		1か月～5年・10年	1円以上 300万円未満	大口定期預金なみの利回りで運用できる定期預金です。自動継続のお取扱いもできます。
スーパー定期300			300万円以上	
大口定期預金		1か月～5年・10年	1,000万円以上	1,000万円以上のまとまった資金を、有利に運用できる定期預金です。自動継続のお取扱いもできます。
自由引出型定期預金「それいゆ」		最長5年 (6か月据置後は、満期扱いで引出し自由)	1円以上 1,000万円未満	6か月の据置期間経過後は、満期扱いでいつでも解約できる貯蓄性と流動性を兼ね備えた個人に限定した定期預金です。自動継続のお取扱いもできます。
変動金利定期預金		2年・3年	1円以上	お預かり日から6か月毎の応当日に、基準となる指標金利に応じて、お預かり期間内で、適用利率が変動する定期預金です。自動継続のお取扱いもできます。
貯蓄預金	スーパー貯蓄預金「貯名人」	自 由	1円以上 (基準残高40万円)	お取扱いを個人に限定した、普通預金の便利さと定期預金の有利さを兼ね備えた預金です。また、「貯名人」は残高が100万円、300万円を超えたと同時に利率がアップします(金利情勢によっては、お預入れ残高に応じた金利差がない場合もあります)。出し入れ自由ですが、スーパー貯蓄預金「貯名人」は、1か月に6回以上のお引出しには手数料がかかります。
	貯蓄預金20万円型		1円以上 (基準残高20万円)	
積立定期預金	積立定期預金 ひまわり	一 般 型 …… 満期日の定めなし 満期日指定型 …… 6か月以上5年以内	100円以上	毎月の積立で、スーパー定期、スーパー定期300でお預かりする積立定期預金です。コースは満期日を指定しない「一般型」と「満期日指定型」の2つです。個人の方で「一般型」をご契約いただいた場合はお申し出により、「おまとめサービス」のお取扱いが可能です。
	積立式定期預金 つきかけ	一 般 型 …… 満期日の定めなし 満期日指定型 …… 2年以上5年以内 年 金 型 …… 2年以上 (受取期間を含め最長30年)	100円以上	毎月の積立で、期日指定定期預金でお預かりする個人に限定した積立定期預金です。コースは「一般型」「満期日指定型」「年金型」の3タイプで、目的に合わせてお選びください。
財形預金	財形期日指定定期預金	3年以上(積立期間)	100円以上	月々の積立では、お給料からの天引きとなります。また、1年複利の期日指定定期預金で運用いたします。金利は財形専用金利です。
	財形住宅預金	5年以上(積立期間)	100円以上	マイホームの資金づくりを目的とした財形預金で財形年金預金と合わせて550万円まで非課税です。
	財形年金預金			5年以上にわたって積立した元金とお利息を据置期間終了後、一定期間にわたって3か月ごとに年金形式で受取るしくみです。財形住宅預金と合わせて550万円まで非課税です。
当座預金		自 由	1円以上	手形・小切手が利用できる商取引の決済口座です。
普通預金		自 由	1円以上	お預入れ、お引出しができます。暮らしのサイフとしてお使いください。
通知預金		7日以上	5万円以上	主に法人の方を中心に、まとまったお金の短期運用に大変便利です。お引出しは2日前までにご連絡ください。
納税準備預金		入金自由・引出しは納税時	1円以上	税金の納付資金としてご利用ください。納税のためにお引出しされる場合は、お利息は非課税です。
譲渡性預金(NCD)		5年以内	5,000万円以上 1円単位	満期日前に譲渡可能な預金で、まとまった資金の短期運用に有利です。

*金利・手数料等詳しくは、最寄りのちばぎんの窓口でご確認ください。

投資信託

種 類	内 容
投資信託「ベストオーダー」	投資信託29銘柄を「ベストオーダー」として販売しています。窓口では、お客さまのニーズに合った商品提案を行っています。なお、投資信託は、値動きのある株式や債券などに投資しますので、元本割れとなるリスクもあります。
投信積立サービス	株式投信のうち21銘柄のなかより、お客さまが選択されたファンドについて、月々一定の金額分を自動的に購入できます。購入代金はご指定口座から自動引き落としますので、面倒な手間がかかりません。毎月無理なく着実に増やしていくことができます。

外貨預金

外貨預金の種類	お預かり期間	お預入れ金額	特 色
外貨普通預金・外貨当座預金	自由	1通貨単位	いつでも出し入れ自由で、為替変動のタイミングをとらえたお取引ができます。
外貨積立預金「ひまわりワールドパスポート」	自由	1通貨単位 米ドル、ユーロ	自動振替により、ご指定の円貨額を外貨に替えて積み立てる預金です。貯めた外貨を外貨現金やT/Cへの交換時には手数料がかかりません(ただし所定の条件を満たしていただく必要があります)。
外貨定期預金(証書式)	自由	米ドルは、100米ドル以上 その他の通貨は窓口にてご確認ください	満期時の為替相場が預入時より円安になった場合、為替差益を享受できます。
スーパー外貨定期預金(個人向け：通帳式)	1か月 3か月 6か月 1年	米ドルは100米ドル以上 ユーロは100ユーロ以上 その他の通貨は窓口にてご確認ください	外貨ならではの有利な金利の定期預金です。満期時の為替相場が預入時より円安になった場合、為替差益を享受できます。
自由満期型外貨定期預金「フリーエンド」	1年 (3か月の据置期間経過後は解約できます)	1千米ドル以上 (1セント単位) 米ドル限定	定期預金の有利な金利で運用しながらも、3か月の据置期間経過後は満期扱いで解約できる、「貯蓄性」と「流動性」の双方を兼ね備えた、新しいタイプの外貨定期預金です。
為替特約付外貨定期預金「千両箱」(「安定重視型」・「利回り追求型」)	定型方式 1か月 3か月 期日指定方式 1年以内	1万米ドル以上 (1セント単位) 米ドル限定	通貨オプションを組み合わせた外貨定期預金です。「安定重視型」は、一定水準の円高に至らなければ円貨で償還され、為替リスクを回避します。一定水準以上の円高になった場合は、外貨で償還となります。「利回り追求型」は、預入時の為替相場よりも円安になった場合は円貨で償還されますが、預入時の為替相場以上の円高になった場合は外貨で償還となります。満期時の為替相場が預入時より円安になっても為替差益は発生しません。販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。
為替特約付外貨定期預金「千里眼」(「円安型」・「円高型」)	定型方式 3か月 6か月 期日指定方式 1年以内 (100万米ドル以上)	募集時に決定 米ドル限定	通貨オプションを組み合わせた外貨定期預金です。「円安型」は、為替相場が一定水準を超える円安になれば円貨で償還となり、為替差益が確定します。一定水準以上に円高になった場合は、外貨で償還となります。「円高型」は、大幅な円高時の為替リスクを回避します。一定水準以上に円高になった場合、あるいは預入時より円安になった場合は、円貨で償還となります。ただし、為替差益は見込めません。一定水準の円高まで達しなかった場合は、外貨で償還となります。販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。
デジタル外貨定期預金	3か月	10万米ドル以上 (10万米ドル単位) 米ドル限定	通貨オプションを組み合わせた外貨定期預金です。円高予想型と円安予想型の2つのタイプが選択できます。為替相場が預入時に設定する予想水準よりも円高(円高予想型の場合)あるいは円安(円安予想型の場合)になった場合には、金利が上乗せになります。販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。

*外貨預金は、預入後の為替相場の変動によっては「元本割れ」となるリスクがあります。

保険代理店業務

種 類	内 容	
損害保険	住宅ローン関連の長期火災保険	販売商品は、すまいの総合保険(商品名:フルハウス)、個人財産総合保険(商品名:ホームガード保険)、ホームライフ総合保険、家庭総合保険(商品名:ホームPlus)です。引受保険会社は、順に日本興亜損害保険、東京海上火災保険、三井住友海上火災保険、あいおい損害保険です。
	住宅ローン関連の債務返済支援保険	販売商品は、(社)全国地方銀行協会債務返済支援保険制度(共同保険)です。引受保険会社は、損害保険ジャパン、日本興亜損害保険、東京海上火災保険、三井住友海上火災保険、あいおい損害保険、ニッセイ同和損害保険です。
	海外旅行傷害保険	販売商品は、海外旅行保険です。引受保険会社は、東京海上火災保険、損害保険ジャパンです(損害保険ジャパンはインターネット販売のみ)。
	年金払積立傷害保険	販売商品は、年金払積立傷害保険(商品名:ドリームパス 等2商品)です。引受保険会社は、日本興亜損害保険、三井住友海上火災保険です。
生命保険	定額個人年金保険	販売商品は、個人年金保険(商品名:定額年金S)、予定利率市場連動型個人年金保険(商品名:えんどル君)です。引受保険会社は、順に明治生命保険、ジー・イー・エジソン生命保険です。
	変額個人年金保険	販売商品は、変額年金保険(無配当H14)(商品名:ドリームセレクト)、災害3割加算型変額年金保険(商品名:フェアウェイ)最低保証付変額保険(商品名:たのしみVA)変額個人年金保険(商品名:マニユソリューション)新一時払変額年金保険V型(商品名:アイエヌジーエクセレントCB)です。引受保険会社は、順に日本生命保険、第一生命保険、住友生命保険、マニユライフ生命保険、アイエヌジー生命保険です。

金の販売

種 類	内 容
金の窓口販売	「金」は長期的な財産運用に適した商品です。ご購入に際しては、「金お預り通帳」へ残高を記入し、当行が確実にお預りいたします。通帳式ですから、買い増し・一部換金に大変便利です。また、「金」を現物で購入することもできます。お取扱いは100g以上100g単位です。価格変動によるリスクがあります。
純金積立「ピュアゴールド」	ご指定の口座から購入代金を自動引き落とし、毎月一定金額分の金を購入します。ご予算に合わせて、月々3,000円から1,000円単位でお申込みできますので、金の購入は初めてという方にも安心してご利用いただけます。価格変動によるリスクがあります。



ローン『個人のお客さまへ』

ローンの種類		お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	
住まいづくり	選べる住宅ローン ベストチョイス21	「新築・新規購入コース」「借り換えコース」「住み換えコース」の3コース。ご融資金額は担保評価額の最大200%まで可能	5,000万円以内	35年以内(1年単位)	不動産	
	無担保住宅ローン	公的融資の借り換え専用住宅ローン(不動産担保は不要)	500万円以内	10年以内(6か月単位) (借換の対象となる借入金) (の残存期間+6か月以内)	必要ありません	
	住まいのリフォームローン	ご自宅の増改築・改装等お住まいのリフォームに関するさまざまな資金(不動産担保は不要)	500万円以内	10年以内(6か月単位)	必要ありません	
	金利選択型アパートローン	アパート、マンション等「賃貸を目的とした物件」の新築・購入・増改築資金	1億円以内	35年以内(1年単位)	不動産	
	金利選択型セカンドハウスローン	別荘等「セカンドハウス」の新築・購入または、セカンドハウスを建築する予定の土地購入資金	5,000万円以内	35年以内(1年単位)	不動産	
	ちばざん 「すまい・るパッケージ」	住宅金融公庫融資と組み合わせてご利用できる住宅ローン。ご融資金額は、住宅金融公庫融資金額との合計額が所要資金の8割以下かつ併用する住宅金融公庫の融資金額以下。	5,000万円以内	35年以内(1年単位)	不動産	
くらしに	スーパー教育ローン 「学生生活」	ご子弟の入学金、授業料等	10万円～500万円	1年～14年(6か月単位)	必要ありません	
	マイカーローン	新車・中古車・オートバイの購入から車庫設備・車検費用等お車に関するあらゆる費用	10万円～300万円	6か月～7年(6か月単位)	必要ありません	
	目的別ローン	トラベルローン プライダルローン メモリアルローン 介護ローン 海外・国内旅行費用 結婚式、披露宴、新婚旅行費用 墓地、墓石、墓苑、法要費用 介護機器購入費用	10万円～300万円	6か月～7年(6か月単位)	必要ありません	
	フリーローン	ご自由(事業性資金を除く)	10万円～300万円 (資金使途が確認できない場合 200万円以内)	6か月～7年(6か月単位)	必要ありません	
	フリーローンスペシャル	ご自由(事業性資金を除く)	100万円～500万円	6か月～10年(6か月単位)	必要ありません	
	カードローン	(ちばざん保証(株)の保証付)	ご自由(事業性資金を除く)	30万円 50万円 100万円 200万円の4コース	1年(自動更新)	必要ありません
		「クイックパワー」 (株)モビットの保証付)	ご自由(事業性資金を除く)	30万円 50万円の2コース	1年(自動更新)	必要ありません
	L.L.ローン (フリー型)	証書貸付	ご自由(事業性資金を除く)	200万円～1億円	1年～30年(1年単位) 住宅資金は1年～35年(1年単位)	不動産
		カードローン		100万円～1,000万円	1年(自動更新)	
	駐車場ローン	駐車場建設資金		300万円～3億円	1年～15年(1年単位)	不動産

* 上記の「選べる住宅ローン『ベストチョイス21』」金利選択型アパートローン、金利選択型セカンドハウスローンは、いつでも自由に「変動金利」または「固定金利」を選択できるローンです。ただし、「固定金利」適用期間中は「変動金利」への変更はできません。また「変動金利」適用期

間中は、年に2回、金利の見直しを行います。なお、各種ローン等のご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、金利変動ルール等に十分ご留意ください。
* ご利用に際しましては審査がございますので、あらかじめご了承ください。

ちばざんローンステーションのご案内(個人ローンの仮申込みができるサービスです)

		ファクシミリ	インターネット	電話	メールオーダー
ご契約		不要	不要	必要	不要
ご利用手数料		無料	無料	無料	無料
ご利用可能なお客さま		どなたでもご利用できます	どなたでもご利用できます	テレホンバンクのご契約のあるお客さま	どなたでもご利用できます
受付時間		24時間365日	24時間365日	月～金 (ただし銀行の休業日を除く) 9:00～20:00	郵送にて随時受付
お取り扱い商品	住宅ローン		○		
	カードローン	○	○	○	○
	カードローンクイックパワー		○		○
	マイカーローン	○	○	○	○
	スーパー教育ローン	○	○	○	○
	目的別ローン	○	○	○	○
	住まいのリフォームローン	○	○	○	○

ローン『企業経営のお客さまへ』

ローンの種類		お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保
事業に	中小企業振興資金 (事業振興資金) 「ダイナマイト」	事業資金 (千葉県制度融資)	運転資金8,000万円まで 設備資金9,000万円まで	7年以内 10年以内	保証協会保証または 不動産・有価証券
	ワイド事業ローン (信用保証協会保証付)	事業資金 (保証協会の保証付当座貸越で、一定 枠内で随時、反復利用が可能)	100万円～2億円	2年 (以後2年毎に更新)	不動産・有価証券
	生保付ワイド事業ローン	事業資金 (生命保険付の融資)	100万円～1億円	30年以内	保証協会保証または 不動産・有価証券
	事業向けカードローン (信用保証協会保証付)	事業資金 (保証協会の保証付カードローンで、ATM やEBC端末機によるご利用が可能)	100万円～1,000万円	2年 (以後2年毎に更新)	不動産・有価証券(ただし500 万円以内の場合は不要です)
	無担保事業ローン (信用保証協会保証付)	事業資金 (第三者保証人不要の保証 協会保証付融資)	3,000万円まで	運転資金 10年以内 設備資金 15年以内	原則として必要ありません
	ビジネスローン	事業資金 (売上高5億円未満の法人のお客さまが対象、 個人事業主のお客さまは除く)	100万円～1,000万円 (但し直近決算における 平均月商の3倍以内)	1か月以上1年以内	原則として必要ありません

* 当行では、皆さまの資金用途に応じて各種ローンを取りそろえています。くわしくは、最寄りのちばぎんの窓口までお気軽にご相談ください。

* ご利用に際しましては審査がございますので、あらかじめご了承ください。

国際業務

種類	内容		
国際金融サービス	海外事業金融	海外投融資を行っています。	
	海外融資	外国の企業・政府機関等を対象とした融資を行っています。	
	海外進出支援	香港、上海、シンガポールなどアジアの拠点を中心に、定期刊行物による現地情報の提供、企業誘致の情報、現地弁護士・会計士の紹介など、お客さまの進出支援を行います。	
貿易金融サービス	輸出関係	輸出信用状通知、輸出手形・小切手の取立・買取、また輸出のための生産・集荷資金のご融資等をお取扱いしています。	
	輸入関係	輸入信用状発行、輸入代金の決済及び輸入決済資金に係るご融資等をお取扱いしています。	
	外国為替関係保証	スタンバイ信用状の発行のほか、外貨借入保証・入札保証・契約履行保証・前受金返還保証・貨物引取保証・関税納付保証等をお取扱いしています。	
	外貨融資(インバクトローン)	資金用途に特に制限のない外貨によるご融資です。	
	先物為替予約	輸出入決済、外国証券投資、外貨融資(インバクトローン)、外貨預金等のお取引にご利用される先物為替の予約サービスを行っています。	
	金融先物等の取次	東京金融先物取引等の取り次ぎを行っています。	
外国為替サービス	両替	外国通貨	米ドル、ユーロ等の主要通貨の買取・売却をお取扱いしています。
	旅行小切手(トラベラズチェック)	日本及び欧米主要銀行発行の旅行小切手の買取・売却をお取扱いしています。	
	海外送金	電信送金(TT)	電信による送金で、迅速・確実です。
		郵便送金(MT)	海外の受取人取引銀行へちばぎんが支払指図書を送付いたします。漢字表記でしか送金できない場合にご利用いただけます。
		送金小切手(DD)	お客さまから海外の受取人へ直接ご送付いただく銀行小切手を発行いたします。少額送金に適しています。
送金受取り		外国からの送金はちばぎんのお取引口座をご指定いただければ、迅速にお受取りになれます。	
その他	輸出入手続き等のご相談等の業務もお取扱いしています。		

証券業務

種類	内容
公共債の窓口販売	公共債の窓口販売をお取扱いしています。対象となる公共債は長期利付国債・中期利付国債・割引国債・個人向け国債・公募地方債・政府保証債です。
ディーリング業務	既に発行済の公共債のディーリング(売買)をお取扱いしています。
国債等有価証券先物取引等の取次業務	国債等の先物取引やオプション取引の取り次ぎを行っています。



信託代理店業務

種類	内容	
法人	年金信託	従業員の方々の将来の年金または退職金の支給に備えるものです。企業が信託銀行と年金信託契約を結び「確定給付企業年金(規約型)」「適格退職年金」と、企業や業界団体が各種年金基金を設立し、基金が信託銀行と年金信託契約を結び「確定給付企業年金(基金型)」「厚生年金基金」があります。 *平成14年4月1日より、財務省令で定められる場合を除き、適格退職年金に関する信託契約は新規に締結することができません。平成24年4月1日より継続している適格退職年金は税制上の優遇措置の適用除外となります。
	特定金銭信託	投資家の方やその代理人(投資顧問会社)の指図に基づいて、信託銀行が有価証券投資を行うものです。
	動産信託	主にメーカーが機械・車両等の動産を信託し、信託銀行がユーザーの方に長期延払いで売却するものです。
個人	金銭債権の信託	企業が保有する売掛債権等の「金銭債権」を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分などを目的とする信託です。金銭債権信託のサービスである「一括信託システム」は、支払企業(上場・公開企業等)納入企業(下請企業)当行及び信託銀行の間で締結した基本協定に基づき、納入企業が支払企業に対して保有する売掛債権を信託銀行に信託し、信託銀行が支払企業に代わって代金を支払うサービスです。
	公益信託	ご自分の財産の一部を公益目的に活かしたいお客さまが、信託銀行にその財産を信託して、公益目的を達成するものです。お客さまから信託された財産を、信託銀行が管理・運用し、奨学金・助成金の交付等を行います。
個人	土地信託	お客さまが土地を信託銀行に信託し、信託銀行がお客さまにかわって、事業計画の立案、所要資金の調達、建物の建設、テナントの募集・管理等を行い、その成果をお客さまに信託配当として交付するものです。
	特定贈与信託	特別障害者の方々の生活安定を図るため、親族や篤志家の方が財産を信託するものです。
	合同運用指定金銭信託	お客さまから信託された金銭を信託銀行がひとつにまとめ、合同で運用する信託です。

各種サービス

種類	内容	
マイアクセス 32ページに取り 扱い業務の一例 を記載しています。	テレフォン バンキング	自宅、勤務先、外出先などどこからでも電話により、窓口とほぼ同様の銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、残高・取引明細照会、振込・振替、定期預金取引、外貨預金取引、投資信託取引、ローンの仮申込み、外貨宅配サービス、公共料金口座振替契約のお申込み、住所変更の届出、その他サービスのお問い合わせです。自動音声サービスは24時間、オペレーターサービスは、銀行営業日の9時から21時までご利用できます(商品により取り扱い時間が異なります)。
	インター ネット バンキング	ご自宅等のインターネット接続パソコンを利用して銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替、取引明細照会、残高照会、定期預金取引、積立定期預金取引、投資信託取引、公共料金口座振替契約のお申込み、住所変更の届出など、平日・休日ともに24時間(一部休止日時を除きます)ご利用ができます。
	モバイル バンキング	iモード、J-SKY、EZwebのインターネット対応携帯電話を利用して、銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替、取引明細照会、残高照会、定期預金取引、積立定期預金取引、投資信託取引、公共料金口座振替契約のお申込み、住所変更の届出など、平日・休日ともに24時間(一部休止日時を除きます)ご利用が可能です。キャンペーンのお知らせ・ATM検索・店舗検索・為替相場などの「お役に立つ情報」も提供しています。
メールオーダーサービス	メールオーダー申込書に記入し、返信用封筒にて投函するだけで、各種商品がお申し込みいただけるサービスです。普通預金、定期預金などのお申込みができます。	
「E-net ATM」 「アイワイバンク銀行ATM」	身近にあるコンビニATM「E-net」と「アイワイバンク銀行」と提携し、24時間(一部休止時間帯を除きます)お引出し、お預入れ、残高照会、お振込みなどができるサービスです。	
デビットカードサービス	キャッシュカードを利用して、買い物等の代金を即座に決済できるキャッシュレスサービスです。「J-Debit」の加盟店でのお買い物等の際に、キャッシュカードを提示し暗証番号を入力すれば、預金口座からお買い物代金が自動的に引き落とし、決済することができます。本サービスの利用を希望されない場合は、所定の手続きにより、機能を停止できます。	
ポイントサービス 「ひまわり宣言」	お客さまのお取引をポイント化し、そのポイントの合計数に応じて「ローン金利優遇」「手数料割引」各種サービスなどの特典が受けられるサービスです。個人のお客さまが対象となりますが、個人事業主・非居住者・任意団体は対象外となります。	
給与振込、総合振込サービス	給与や仕入代金等、まとまった件数の振込をされる場合、磁気テープなどによりお振込みができます。また、振込先を事前にコンピュータに登録しておき、お客さまは金額のみを記入していただく登録方式もご利用できます。	
自動受取サービス	毎月の給料・ボーナス、配当金、厚生年金や国民年金などが、ご指定の預金口座に自動的に振込まれます。	
自動支払サービス	電気・水道・ガス・電話等の料金やNHK受信料、各種税金、公団家賃、PTA会費、国民年金等の各種保険料、さらにローンの返済やクレジットカードの代金決済等を預金口座から自動的にお支払いいたします。	
キャッシュサービス	ちばざん本支店のキャッシュコーナーのATM(現金自動預入支払機)CD(現金自動支払機)で、現金のお引出し・お預入れ(ATMのみ)残高照会が簡単にできます。また、駅・デパート等の店舗外のちばざんキャッシュコーナー、全国の地方銀行、都市銀行、信託銀行、第二地銀、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合のキャッシュサービスコーナー、「E-net ATM」「アイワイバンク銀行ATM」でもお引出しや残高照会がご利用になれます。	
点字通知サービス	目のご不自由な方を対象に、口座の毎月末日現在の残高を全て点字化し、その内容を点字と活字併記で、翌月初旬に封書にて直接郵送させていただきますサービスです。手数料は無料です。	
貸金庫・セーフティーケース	預金通帳、株券、権利書、貴金属等の大切な財産や貴重品を、安全にお預かりするサービスです。また、お客さまご自身の操作で開閉できる自動貸金庫が設置されている支店もあります。	
代理業務	日本銀行代理店、同蔵入代理店及び国債代理店業務、地方公共団体の公金取扱業務、勤労者退職金共済機構等の代理店業務、株式払込金の受入代理事務ならびに株式配当金等の支払事務、中小企業金融公庫等の代理貸付業務等を行っています。	
口座集計サービス	給与や年金の振込などのご入金、公共料金やクレジットカードなどのお支払いを月単位で集計し、通帳に印字するサービスです。1か月の収支がひと目でわかり、通帳を簡単な家計簿がわりにご利用できます。	
定額自動送金	依頼人との契約にもとづき、毎月一定日に一定金額を依頼人の預金口座から引き落とし、指定された受取人の預金口座に振り込むサービスです。	
デリバティブ取引	金利変動リスクをヘッジするキャップ・リセットキャップ、スワップ、為替変動リスクをヘッジする通貨オプション・クーポンスワップ、ロックアウトフォワード、天候不順等をヘッジする天候デリバティブなどのデリバティブ商品をお取扱しています。	

「マイアクセス」取り扱い業務の一例

サービス種類		テレホンバンキング	インターネットバンキング	モバイルバンキング
ご契約		必要	必要	必要
ご利用手数料		無料	月額105円	
ご利用時間		オペレーターサービス 平日 9:00~21:00	自動音声サービス 24時間365日	24時間365日
残高照会		○	○	○
入出金明細照会		○	○	○
振込・振替		○	○	○
定期預金		○	○	
開新 規 口 設座	貯蓄預金	○		
	定期預金	○	○	
	積立定期預金	○	○	
投資信託取引		○ 平日 9:00~19:00		○ ¹
外貨預金取引		○ 平日 10:00~15:00		
公共料金自動振替申込み		○	○	
住所変更届		○	○	
個人ローン仮申込み		○ 平日 9:00~20:00 無担保ローン	無担保ローン・住宅ローン	
外貨宅配サービス		○ 平日 10:00~21:00		
海外旅行保険申込み				
ATM検索(地図情報あり)				
店舗検索(地図情報あり)				

* 月額105円(消費税込み)のご利用手数料で、すべてご利用いただけます(テレホンバンキングのみお申込みの場合は無料です)。
 * ポイントサービス「ひまわり宣言」のファーストステージ(40ポイント以上)の方は、ご利用手数料が無料になります。
 * テレホンバンキングは、日曜日の17時~翌朝8時、12月31日17時~1月4日8時、5月3日0時~5月6日8時までは休止いたします。

* モバイルバンキング、インターネットバンキングは、月曜日の3時~7時、12月31日17時~1月4日8時までは休止いたします。
 * 印は、ご契約がなくてもご利用いただけます。
 1 投資信託は、火曜日~土曜日の2時~5時、月曜日の3時~7時、12月31日17時~1月4日8時までは休止いたします。

コンサルティング業務

種 類	内 容
確定拠出年金	企業年金制度である確定拠出年金「企業型年金」の導入をお考えの企業の皆さまに対し、運営管理機関として制度導入のためのコンサルティングや各種申請手続き等をご支援いたします。また、「個人型年金」の加入をご検討されている個人の皆さまに対し、専用コールセンターでご加入に係る各種お問い合わせをお受けしています。 <small>チバ 専用コールセンター</small> ちばざん 確定拠出年金コールセンター 0120-78-4015 通話料無料 / 受付時間 9:00~17:00(月曜日から金曜日 ただし、銀行の休業日を除く)
ひまわり年金教室の開催	近々年金を受取る予定のお客さまに、社会保険労務士資格を有する当行職員が、年金についてわかりやすくご説明します。年金教室は、平日はもとより、土・日曜日にも開催しています。
資産運用セミナーの開催	資産運用の手法が多様化するなか、さまざまな金融商品を組み合わせ、バランスのよい運用を行いたいとのニーズにお応えして、開催しています。投資信託等を活用した効率的な資産運用のポイントを、各投信会社及びちばざんグループの専門スタッフがわかりやすく解説します。
プライベートバンキング	資産運用・税務・相続・事業承継・土地の有効活用などについて、税務・法律・建築などの専門スタッフにより、個々のお客さまに合わせたアドバイスや情報のご提供を行っています。
株式公開のご支援	資金調達手段の多様化、信用力・知名度アップなどのメリットを持つ株式公開をめざす企業の皆さまに、当行が蓄積したノウハウに基づき、資本政策や社内管理体制の整備など、株式公開に必要な種々のご提案・ご支援を行っています。
M&Aのご支援	事業多角化、拡大など経営戦略の一環として、また事業承継対策としてM&Aをお考えの企業の皆さまに、企業提携及びそれに付随するさまざまな問題についての的確なアドバイスとコンサルティングを行っています。

エレクトロニック・バンキング (EB)

種 類	内 容		
通知・照会サービス	ファクシミリサービス	お振込入金・入出金・ご預金残高等、お客さまの口座のお取引内容をちばぎんのコンピュータにより直接お客さまのファクシミリにご通知するサービスです。	
振込・振替サービス	ファクシミリ振込サービス	会社や自宅に居ながらにして、お客さまのファクシミリから専用の振込依頼書で、給与振込や総合振込が行えるサービスです。	
取引照会・振込・振替サービス	テレフォンEBサービス「EBフォン」	一般の電話から、お振込入金・入出金・ご預金の残高のご照会や、お振込入金・入出金等お客さまの口座のお取引内容をご連絡したり、ちばぎんの本支店にある口座(事前に振込先のお届けが必要です)への振込・振替が即時に行えるサービスです。	
	テレパートナーサービス	お客さまの簡易専用端末機(EBKids等)とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、振込・振替ができるサービスです。	
	パソコンバンクサービス	お客さまのパソコンまたはEB専用端末機(パートナーJr.等)とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、振込・振替及び給与振込・総合振込・口座振替等のデータ伝送ができるサービスです。	
	パソコンバンクサービス・プロ	パソコンバンクサービスに財務会計・給与計算・販売管理・仕入管理等の市販業務ソフトとのデータ相互利用機能を追加したサービスです。	
	インターネットEBサービス「Web-EB」	お客さまのパソコンとちばぎんのコンピュータをインターネットで接続し、EB専用端末機や専用ソフトをご用意いただくことなく、入出金・ご預金残高のご照会や振込・振替及び給与振込・総合振込・地方税納入のデータ伝送ができるサービスです。	
	オンラインデータ伝送サービス	お客さまのコンピュータとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、給与振込・総合振込・口座振替等のデータ伝送ができるサービスです。	
経理合理化サービス	地方税納入サービス	お客さまのパソコンまたはEB専用端末機とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、伝送していただいた地方税納付データにより、ちばぎんがお客さまに代わって納付手続きを行うサービスです。	
	外国送金サービス	お客さまのパソコンとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、伝送された外国送金データにより、外国向けの電信送金を行うサービスです。	
	資金振替サービス	ちばぎんの本支店にある本社と支社・営業所の口座間での資金のやりとりを、あらかじめお届けいただいた条件に従って自動的に資金の集中・配分を行うサービスです。	
	資金管理サービス	複数の銀行・支店に分散している支社・営業所の預金残高の把握はもとより、売上金の吸上げ・経費の配分など、本社における資金の集中管理をパソコン等で一括処理できるサービスです。	
	公共料金管理サービス	自動引き落としとなった公共料金について、お客さまのパソコンにより営業所・部署または勘定科目ごとの自動集計など、本社で経費の一括管理ができるサービスです。	
	EDI情報付加サービス	振込資金に対する売掛金を特定するため仕向企業が「総合振込」に付加した「EDI情報(20桁の数字・文字列)」「振込入金明細」「入出金明細」とともに被仕向企業に通知するサービスです。	
	IDキャッシュカードサービス	ちばぎんのキャッシュカードの裏面に社員証・学生証を印刷するとともに、磁気スライプに氏名・管理番号等を入力し、社内システム等に利用できるIDカードを発行するサービスです。	
	出退勤キャッシュカードサービス	社員の方が出勤・退社時に、ちばぎんのキャッシュカードを専用の時間管理端末に通すことにより、勤務状況の把握から給与計算・給与振込まで一連の事務処理をパソコンで自動化できるサービスです。	
	社内キャッシュレスサービス	社員の方の交通費・出張旅費等の支給・精算を社員口座を経由して自動的に行き、社内のキャッシュレス化をお手伝いするサービスです。	
	振込入金照会サービス「消込マスター」	お客さまの販売代金等の請求先ごとに、別々の振込専用口座をご用意し、当該口座にお振込みいただくことで、従来のように振込人名や振込金額ではなく、振込まれた口座番号により入金照会ができるサービスです。これにより、銀行振込で販売代金等を回収しているお客さまにとって、大きな負担となっている入金照会事務が大幅に合理化できます。	
集金合理化サービス	C-NET代金回収サービス	売上代金・諸会費等を、お客さまの集金先の預金口座から口座振替を利用して自動的に回収し、お客さまの口座に一括してご入金するサービスです。	回収可能な金融機関は、C-NET提携金融機関の本支店の口座です。
	集金代行サービス		回収可能な金融機関は、ちばぎん保証(株)が提携する金融機関の本支店の口座です。
	地銀自動会計サービス		回収可能な金融機関は、全国の地方銀行本支店の口座です。
	預金口座振替サービス		回収可能な金融機関は、ちばぎんの本支店の口座です。
	預金口座再振替サービス「さいふり君」	預金口座振替サービスで残高不足により振替不能となった販売代金等について、貴社ご指定の再振替期間中は連続して貴社のお客さまの口座から販売代金等を引き落とすサービスです。	
	集金収納サービス	集金業務のある会社等に発行した入金専用通帳により、集金担当者が直接ちばぎんの本支店のATMや窓口で集金代金を入金できるサービスです。大口現金の持ち運びや現金の翌日持ち越しがなくなるほか、盗難・紛失等の心配がなくなり、取りまとめも容易になります。	
	コンビニ収納サービス	地銀ネットワークサービス(株)が提携するコンビニエンスストア15社で、貴社に代わって販売代金等を収納し、貴社の口座に収納代金をご入金するサービスです。	

主な手数料一覧 (平成15年6月30日現在)

下記手数料には、消費税相当額が含まれています。

ATM・CD・コンビニATM利用手数料

		0:00	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00	24:00
当行カードによるお引き出し・お振込みの場合	平日		105円	無料						105円		
	土曜			無料				105円				
	日曜							105円				
	祝日							105円				
提携カードによるお引き出しの場合	平日		210円	105円						210円		
	土曜			105円				210円				
	日曜							210円				
	祝日							210円				
「E-net ATM」「アイワイバンク銀行ATM」で当行カードによるお引き出し・お振込みの場合	平日	210円	105円								210円	
	土曜	210円	105円								210円	
	日曜					210円						
	祝日					210円						

* : 手数料はかかりません。 : ご利用できません。
 * 店舗によりご利用時間が異なる場合があります。
 * ポイントサービス「ひまわり宣言」による優遇を実施しています。

* 提携カードは、MICS(全国キャッシュサービス)加盟行のキャッシュカードがご利用できます。
 * お振込みの場合は別途手数料がかかります。
 * コンビニATMは日曜日の19:00～翌朝8:00まではご利用できません。

振込手数料

(1件当り)

利用区分		同一店宛	当行本支店宛	他行宛	
窓口で利用の場合	電信扱	3万円以上	420円	525円	840円
		3万円未満	210円	315円	630円
	文書扱	3万円以上	-	-	840円
		3万円未満	-	-	630円
ATMご利用の場合(キャッシュカード扱い) テレフォンバンキング モバイルバンキング インターネットバンキング	電信扱	3万円以上	無料	210円	420円
		3万円未満	無料	105円	210円
ATMご利用の場合(現金扱い)	電信扱	3万円以上	315円	315円	630円
		3万円未満	105円	105円	420円
エレクトロニック・バンキング (EB)ご利用の場合	電信扱	3万円以上	無料	315円	630円
		1万円以上3万円未満	無料	105円	420円
		1万円未満	無料	105円	315円
MT・FDご利用の場合	電信扱	3万円以上	210円	315円	630円
		1万円以上3万円未満	105円	105円	420円
		1万円未満	105円	105円	315円

* コンビニATMでの当行あてのお振込みは、すべて当行本支店扱いとなります。

定額自動送金手数料

(1) 取扱手数料

1回	50円
----	-----

* 税抜き手数料「50円(1回)×送金回数×105%」にて算出

(2) 振込手数料

	同一店宛	当行本支店宛	他行宛
3万円以上	210円	210円	630円
3万円未満	105円	105円	420円



金利選択型住宅ローン(ベストチョイス21)

	変動金利期間中	固定金利期間中	固定金利期間終了時
一部繰上返済	5,250円	21,000円	5,250円
全額繰上返済	5,250円	31,500円	5,250円
条件変更(上記以外)	5,250円	5,250円	5,250円
金利選択時の手数料	5,250円 (変動金利から固定金利に変更する場合のみ)		

窓口両替手数料

(1件当り)

両替枚数	1～100枚	101～1,000枚	1,001～2,000枚	2,001枚以上
手数料	無料	315円	630円	1,000枚毎に315円を加算

*お客さまがご持参された紙幣・貨幣の合計枚数とお持ち帰りになる紙幣・硬貨の合計枚数のいずれか多い方の枚数となります。

手形・小切手帳発行手数料

一般当座小切手帳	1冊(50枚綴)	630円
約束手形帳・為替手形帳	1冊(50枚綴)	1,050円
ホームチェック	1冊(20枚綴)	315円
マル専約束手形	手形用紙(1枚)	525円
	取扱手数料(1契約)	3,150円

貸金庫・セーフティケース手数料

	深さ	1カ月払	6カ月払
自動貸金庫	6cm	1,365円	7,980円
	8cm	1,575円	9,240円
	10cm	1,785円	10,500円
	12cm	1,995円	11,760円
	16cm	2,415円	14,280円
	20cm	2,835円	16,800円
本貸金庫	0.6円 / 1cm ³ 年額7,350円～62,160円		
簡易貸金庫	年額	9,450円	
セーフティケース	年額	6,300円	
簡易セーフティケース	1個1回	1,575円	

代金取立手数料

(1通当り)

同一交換*)	本支店払	315円
	他行払	315円
県外交換	本支店払	630円
	他行払	735円
個別取立	本支店払	735円
	他行払(普通扱)	945円
	他行払(至急扱)	1,050円

*窓口等で即時入金する3日券扱いの手形・小切手の取立については無料です。

発行・再発行手数料

自己宛小切手発行手数料	1枚	525円	
残高証明書発行手数料	1通	継続発行分	315円
		随時発行分	1,050円
		監査法人向	3,150円
再発行に関する手数料	通帳1冊	525円	
	CDカード・ローンカード1枚	1,050円	

組織とネットワーク

役員 (平成15年6月27日現在)



早川 恒雄



石井 俊昭

取締役頭取 早川 恒雄

取締役副頭取 石井 俊昭

コーポレート・スタッフ部門

専務取締役 市原 芳徳
 常務取締役 八代 伸久
 取締役 佐久間 英利

監査役

常勤監査役 山崎 裕
 常勤監査役 土屋 俊彦
 監査役 佐藤 浩
 監査役 穂野 信吾
 監査役 島崎 實

業務執行部門

取締役専務執行役員 竹山 正
 取締役常務執行役員 今井 信義
 取締役常務執行役員 大岩 哲夫
 取締役常務執行役員 安井 賢二
 取締役常務執行役員 根本 正一郎
 取締役常務執行役員 吉井 利夫
 取締役常務執行役員 熊野 芳行
 取締役常務執行役員 草壁 幸雄
 執行役員 西川 浩
 執行役員 諸岡 好文
 執行役員 佐原 堅次
 執行役員 上原 和男
 執行役員 渡辺 佑治
 執行役員 西川 徹
 執行役員 一村 和男



店舗・キャッシュコーナー一覧 (平成15年6月30日現在)

当行では、下記の他に「E-net ATM」(全国4,873か所、うち千葉県内410か所)と「アイワイバンク銀行ATM」(全国5,580か所、うち千葉県内616か所)がご利用いただけます。

千葉市

【中央区】

⑤⑤ 本店 【本店営業部】	千葉市中央区千葉港1-2 (千葉市役所隣)	043-245-1111
本店営業部 千葉市役所出張所	千葉市中央区千葉港1-1 (千葉市役所1階)	043-247-0991
⑤⑤ 蘇我支店	千葉市中央区南町2-10-10 (JR蘇我駅前通り)	043-265-2241
⑤ 県庁支店	千葉市中央区市場町1-1 (千葉県庁中庁舎東側2階)	043-227-5361
⑤⑤ 中央支店	千葉市中央区中央2-5-1 (千葉中央ツインビル2号館)	043-222-8111
京成駅前支店	千葉市中央区本千葉町2-13 (京成千葉中央駅正面)	043-227-7351
⑤ 千葉駅前支店	千葉市中央区富士見2-1-1 (JR千葉駅正面)	043-227-8501
長洲支店	千葉市中央区長洲1-22-3 (千葉県企業庁向かい)	043-227-6421
松ヶ丘支店	千葉市中央区仁戸名町357-4 (松ヶ丘商店街中央)	043-261-5421

店舗外キャッシュコーナー

千葉支庁	南庁舎1階派出隣
県庁本庁舎	本庁舎5階
④ 西千葉	JR西千葉駅北口前
④ 千葉大学医学部附属病院 がんセンター	病院地下1階派出内 千葉県がんセンター前
千葉市立青葉病院	病院1階ロビー
④ 井上記念病院	病院1階ロビー
④ JR千葉駅	JR千葉駅東口びゅうプラザ隣
④ 蘇我駅西口	JR蘇我駅西口
④ 本千葉駅前	JR本千葉駅前
④ 千葉そごう2号	千葉そごうコリドーモール4階
④ 千葉そごう3号	千葉そごう本館8階
④ 千葉三越	地下2階プライダルセンター隣
④ ポートスクエア(共) ポートスクエア	千葉ポートタウン・商業棟2階 千葉ポートサイドタワー・事務棟1階
④ マルエツ蘇我南町店	店1階
④ リブレ京成千葉寺店	店1階

【美浜区】

本店営業部 幸町特別出張所	千葉市美浜区幸町2-24-27 (国道14号沿い幸町団地内)	043-241-5335
真砂支店	千葉市美浜区真砂4-1-5 (JR検見川浜駅前ショッピングセンターPIA1階)	043-279-8111
⑤ 新稲毛支店	千葉市美浜区高洲3-9-2 (JR稲毛海岸駅前)	043-277-3011
⑤⑤ 幕張新都心支店	千葉市美浜区中瀬2-6 (ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階)	043-297-7890
幕張ローンプラザ (幕張新都心支店内)	千葉市美浜区中瀬2-6 (ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階)	043-351-0131

店舗外キャッシュコーナー

④ 千葉高洲	高洲第1団地内
海浜病院	病院1階ロビー
④ 幕張メッセ(共) 幕張テクノガーデン イオンタワー	国際展示場中央エントランス奥 B棟2階 タワー1階
④ パティオ5番街	幕張ベイタウンパティオ5番街
④ プレナ幕張(共)	ビル1階
④ キッツビル	ビル2階
④ マリンピア	JR稲毛海岸駅前マリンピア1階
④ メッセ・アミューズ・モール	メッセ・アミューズ・モール1階

【稲毛区】

⑤⑤ 稲毛支店	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 (JR稲毛駅前海側)	043-243-9191
稲毛東口支店	千葉市稲毛区小仲台2-3-12 (JR稲毛駅東口サティ前)	043-284-8111
稲毛支店 あやめ台特別出張所	千葉市稲毛区あやめ台1-13-101 (あやめ台団地内)	043-253-6001
中央支店 穴川特別出張所	千葉市稲毛区穴川3-1-18 (穴川十字路国道16号沿い)	043-255-3811

店舗外キャッシュコーナー

千葉大学	学生食堂1階
④ ヴィルフォーレ稲毛	ヴィルフォーレ稲毛京成バス停前
④ マルエツみどり台店	1階入口前
④ 宮野木	京成団地バス停近く
④ オートウェーブ宮野木店	店内

【花見川区】

幕張支店	千葉市花見川区幕張町5-470-1 (JR幕張駅前十字路)	043-273-7111
新検見川支店	千葉市花見川区花園1-7-12 (JR新検見川駅前通り)	043-271-0131
幕張本郷支店	千葉市花見川区幕張本郷1-2-20 (JR・京成幕張本郷駅前)	043-297-2011

店舗外キャッシュコーナー

④ JR新検見川駅	JR新検見川駅改札前
④ JR幕張駅北口駅前	JR幕張駅北口駅前
④ ライフ宮野木店	県道実籾穴川線沿い店入口隣
④ サミットストア花見川店	区役所隣 店1階
④ イトーヨーカドー幕張店	1階入口前

【若葉区】

大宮台支店	千葉市若葉区大宮台1-12-5 (大宮台団地バス停前)	043-266-4311
千城台支店	千葉市若葉区千城台西1-1-1 (モノレール千城台北駅前)	043-236-1111
⑤ 都賀支店	千葉市若葉区都賀3-14-3 (JR・モノレール都賀駅前)	043-232-2551
みつわ台支店	千葉市若葉区みつわ台3-11-2 (モノレールみつわ台駅前)	043-255-3131

店舗外キャッシュコーナー

④ 桜木町	国道51号沿い市営霊園ななめ前
④ 小倉台	モノレール小倉台駅前
④ 西友都賀店	駐車場内
④ ラパーク千城台	店1階
④ 東寺山ショッピングセンター	ショッピングセンター内

【緑区】

鎌取支店	千葉市緑区おゆみ野3-2-9 (JR鎌取駅前)	043-291-5611
⑤ 誉田支店	千葉市緑区誉田町2-24-18 (JR誉田駅前)	043-291-0555
とけ支店	千葉市緑区あすみが丘1-20-2 (JR土気駅前)	043-294-8121

店舗外キャッシュコーナー

千葉県こども病院(共)	こども病院前
千葉リハビリテーションセンター(共)	センター1階
④ ジャスコ鎌取店	店1階
④ せんだう土気店	駐車場内
④ ヤオコーおゆみ野店	しのぼり公園バス停前



⑤は貿易取扱店/⑥は外貨現金取扱店(T/Cの取り扱い、出張所、特別出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出)、同第二(出)は取り扱い可)

※店舗外キャッシュコーナー
Ⓜ土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません)/Ⓜ土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)
※土・日・祝日も稼働/無印は平日のみ稼働
※全コーナーとも、1月1日~3日は稼働いたしません。
(共)は共同出張所です。

四街道市		
⑤⑥ 四街道支店	四街道市鹿渡2001-8 (JR四街道駅前通り)	043-422-1511

店舗外キャッシュコーナー

祝 四街道市役所	市役所入口隣
祝 旭ヶ丘	旭ヶ丘商店街
祝 イトーヨーカドー四街道店	店1階
祝 イトーヨーカドー四街道店2号	店3階
祝 長崎屋四街道店	1階入口

市原市		
⑤⑥ 五井支店	市原市五井中央西2-7-1 (JR五井駅西口前)	0436-21-2141
五井支店 市原市役所出張所	市原市国分寺台中央1-1-1 (市原市役所1階)	0436-21-6611
⑤⑥ 八幡支店	市原市八幡1059-22 (JR八幡宿駅前)	0436-41-1331
辰巳台支店	市原市辰巳台東1-1-2 (辰巳台団地内)	0436-74-5551
⑥ 姉崎支店	市原市姉崎484-1 (JR姉ヶ崎駅前)	0436-61-1145
牛久支店	市原市牛久1210-1 (小湊鉄道上総牛久駅前商店街)	0436-92-1211

店舗外キャッシュコーナー

祝 五井駅東口	JR五井駅東口駅前
祝 JR姉ヶ崎駅	JR姉ヶ崎駅西口
祝 桜台	桜台団地入口Aコープ前
祝 馬立	国道297号線馬立新水神橋際
祝 イトーヨーカドー姉崎店	店1階
祝 イトーヨーカドー市原店前	入口前
祝 イトーヨーカドー八幡宿店	入口前
祝 せんだう千原台店	帝京平成短大前
祝 せんだう国分寺台店	店入口右側
祝 スーパーたかはし	駐車場内
祝 マックスバリュウ辰巳台店	店1階
Ⓜ 三徳プラザ市原店(共)	店1階
祝 アピタ市原店	1階入口
祝 泉台	泉台団地入口

袖ヶ浦市		
袖ヶ浦支店	袖ヶ浦市福王台1-12-1 (JR袖ヶ浦駅前福王台入口)	0438-62-8181

店舗外キャッシュコーナー

袖ヶ浦市役所	市役所入口横
祝 長浦駅前	JR長浦駅前通り

木更津市		
⑤⑥ 木更津支店	木更津市中央2-1-21 (本町通り)	0438-23-8181
⑤ 木更津東支店	木更津市大和1-2-4 (JR木更津駅東口駅前通り)	0438-23-5281

店舗外キャッシュコーナー

木更津市役所	市役所2階ロビー
Ⓜ かずさアカデミアパーク	センター1階
祝 いなげや木更津請西店	駐車場内
祝 ジャスコ木更津店	駐車場内
祝 清見台	清見台土地組合事務所前

君津市		
⑤ 君津支店	君津市東坂田1-2-13 (JR君津駅前)	0439-55-2511
久留里支店	君津市久留里市場182 (仲町通り)	0439-27-2511

店舗外キャッシュコーナー

祝 いなげや君津店	駐車場入口
祝 イトーヨーカドー君津店	1階エスカレーター横
祝 アピタ君津店	店舗入口
芙蓉会	JR上総松丘駅キャラの木ケアセンター前

富津市		
富津支店	富津市大堀1-1-2 (JR青堀駅前通り)	0439-87-1121
大佐和支店	富津市岩瀬1056-1 (大貫岩瀬橋際)	0439-65-0661
湊支店	富津市湊212-1 (湊町バス停前)	0439-67-0611

店舗外キャッシュコーナー

富津市役所	市役所1階当行派出隣
祝 富津ショッピングセンター	センター3階
祝 富津西部	東町商店街内

市川市		
⑤⑥ 市川支店	市川市市川1-7-12 (JR市川駅前)	047-322-0161
市川支店 市川市役所出張所	市川市八幡1-1-1 (市川市役所1階)	047-334-1568
⑤⑥ 本八幡支店	市川市八幡3-3-1 (JR本八幡駅前十字路)	047-322-0181
本八幡南支店	市川市南八幡4-17-2 (JR本八幡南口駅前通り)	047-377-8751
行徳支店	市川市行徳駅前2-14-1 (東西線行徳駅前)	047-397-7111
⑤⑥ 南行徳支店	市川市相之川4-8-5 (東西線南行徳駅前)	047-358-4001

店舗外キャッシュコーナー

祝 JR市川駅	JR市川駅構内キヨスク隣
祝 京成国府台駅前	京成国府台駅前通り
祝 市川大野駅前ビル	JR市川大野駅前ビル
東京歯科大学市川総合病院	病院1階ロビー
祝 国分	県道鎌ヶ谷市川線沿い国分小学校近く
祝 北方STハイツビル	市川税務署400m先ローソン隣ハイツビル1階
祝 若宮	若栄会通り
祝 西友新浜店	1階入口隣
祝 JR本八幡駅前パティオ	1階入口隣
祝 市川妙典サティ	1番街1階

浦安市		
⑤⑥ 浦安支店	浦安市北栄1-16-8 (東西線浦安駅前)	047-351-2141
⑤⑥ 新浦安支店	浦安市入船1-5-1 (JR新浦安駅前)	047-354-2011

店舗外キャッシュコーナー

浦安市役所(共)	市役所1階
祝 マルエツ浦安店前	市道大三角線沿いマルエツ前
祝 イクスピアリ	店2階
祝 イトーヨーカドー新浦安店	店1階
祝 JR舞浜駅	JR舞浜駅構内

船橋市		
⑤⑤ 船橋支店	船橋市本町3-3-4 (本町通り商店街)	047-422-4161
船橋支店 船橋市役所出張所	船橋市湊町2-10-25 (船橋市役所1階)	047-436-2777
⑤⑤ 船橋北口支店	船橋市本町7-12-24 (JR船橋駅北口駅前通り)	047-424-3151
⑤⑤ 中山支店	船橋市本中山2-19-14 (JR下総中山駅前十字路)	047-334-1145
⑤ 西船橋支店	船橋市西船4-23-13 (JR西船橋駅前)	047-434-3311
⑤ 高根台支店	船橋市高根台1-2-1 (新京成高根公園駅前)	047-466-0121
はざま支店	船橋市芝山3-10-7 (芝山団地内)	047-464-6961
⑤ 習志野支店	船橋市習志野台3-2-1 (新京成北習志野駅前)	047-466-6151
小室支店	船橋市小室町1157 (北総開発鉄道小室駅前)	047-457-1111
⑤ 二和向台支店	船橋市二和東6-17-37 (新京成二和向台駅前商店街)	047-449-1111
⑤⑤ 津田沼駅前支店	船橋市前原西2-19-1 (JR津田沼駅前)	047-472-6141
薬円台支店	船橋市薬円台6-1-1 (新京成薬園台駅ビル1階)	047-468-0311

店舗外キャッシュコーナー

東船橋駅前	JR東船橋駅南口ロータリー角
原木中山駅前	東西線原木中山駅前サンクス隣
高根木戸駅前	新京成高根木戸駅前
新京成習志野駅前	新京成習志野駅前スリーエフ隣
馬込沢駅前	東武野田線馬込沢駅西側
三咲駅	新京成三咲駅前
船橋市立医療センター	センター玄関隣
滝不動	新京成滝不動駅前
前原	新京成前原駅前
ちばコープ田喜野井	田喜野井公園前生協1階
東武百貨店船橋店	東武百貨店中央入口左側
ヨークマート夏見台店	店1階
マツモトキヨシ薬円台店	駐車場内
船橋行田	行田団地商店街
ららぽーと	ららぽーと内

習志野市		
⑤ 津田沼支店	習志野市津田沼5-12-4 (京成津田沼駅前)	047-452-2111
習志野袖ヶ浦支店	習志野市袖ヶ浦3-5-3 (袖ヶ浦団地入口)	047-452-1261
実羽支店	習志野市実羽5-3-27 (京成実羽駅前通り)	047-478-7171

店舗外キャッシュコーナー

習志野市役所	市役所1階新館通路
谷津	京成谷津駅前
京成津田沼駅	京成津田沼駅改札前
イトーヨーカドー津田沼店	店2階
イトーヨーカドー東習志野店	店1階
マルエツ大久保駅前店	京成大久保駅前

鎌ヶ谷市		
⑤⑤ 鎌ヶ谷支店	鎌ヶ谷市富岡2-1-1 (鎌ヶ谷中学校通り)	047-444-2111

店舗外キャッシュコーナー

鎌ヶ谷市役所	市役所1階
東武鎌ヶ谷駅	東武野田線鎌ヶ谷駅東口
鎌ヶ谷大仏駅	新京成鎌ヶ谷大仏駅構内
くぬぎ山	新京成くぬぎ山駅西口
イトーヨーカドー鎌ヶ谷店	店1階
マツモトキヨシ鎌ヶ谷店	店入口前

八千代市		
⑤⑤ 八千代支店	八千代市八千代台西1-7-3 (京成八千代台駅西口駅前通り)	047-483-2211
高津支店	八千代市大和田新田15-1-18 (高津団地リブレ京成高津店隣)	047-450-1311
大和田支店	八千代市大和田297-20 (京成大和田駅前通り)	047-484-8111
⑤ 新八千代支店	八千代市ゆりのき台4-1-10 (東葉高速鉄道八千代中央駅前)	047-486-6111
勝田台支店	八千代市勝田台2-4-3 (京成勝田台駅前十字路)	047-483-1311

店舗外キャッシュコーナー

八千代市役所	市役所1階入口右
八千代線が丘駅前	東葉高速鉄道八千代線が丘駅入口交差点前
京成八千代台駅	駅東口
京成勝田台駅	駅地下通路売店街内
八千代台ビル	中央証券八千代支店1階入口前
イトーヨーカドー八千代店	店1階

成田市		
⑤⑤ 成田支店	成田市花崎町536 (JR成田駅前通り)	0476-22-2511
⑤ 成田支店 成田空港出張所	成田市古込字古込1-1 (成田空港第2旅客ターミナルビル1階入国フロア)	0476-34-6065
⑤ 成田支店 成田空港第二出張所	成田市古込字古込1-1 (成田空港第2旅客ターミナルビル3階制限エリア内)	0476-34-6060
⑤ 成田西支店	成田市赤坂2-1-1 (成田ニュータウンセンタービル内)	0476-26-3531

店舗外キャッシュコーナー

成田市役所	市役所1階
成田空港第2ターミナルビル(共)	第2ターミナルビル2階
ジャスコ成田店	店1階
ボンベルタ	店4階
ヨークマート成田店	駐車場内
成田ユアエルム	京成公津の杜駅前
イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
ジャスコイオン成田店	店1階

印西市		
⑤ 印西支店	印西市大森3877 (木下街道沿い)	0476-42-3227
千葉ニュータウン支店	印西市戸神500 (北総開発鉄道千葉ニュータウン中央駅前)	0476-46-1511

店舗外キャッシュコーナー

印西市役所	市役所駐車場内
印西牧の原駅	北総開発鉄道印西牧の原駅改札前
千葉ニュータウン中央駅北口	北口ロータリー
小林	JR小林駅前

白井市		
白井支店	白井市富士50-38 (木下街道白井開拓バス停前)	047-444-8111



⑤は貿易取扱店/⑥は外貨現金取扱店(T/Cの取り扱い)、出張所、特別出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出)、同第二(出)は取り扱い可

※店舗外キャッシュコーナー
④土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません)/⑤土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)
※土・日・祝日も稼働/無印は平日のみ稼働
※全コーナーとも、1月1日~3日は稼働いたしません。
(共)は共同出張所です。

店舗外キャッシュコーナー

④ 白井市役所 市役所隣

富里市

富里支店 富里市七栄651-96 0476-93-9121
(富里市役所通り)

店舗外キャッシュコーナー

富里市役所 市役所正面入口右側
④ BJBパーク 国道409号沿いBJBパーク隣

印旛郡

安食支店 印旛郡栄町安食2473-2 0476-95-2111
(田中興人住宅入口成田街道沿い)
酒々井支店 印旛郡酒々井町中央台1-29-7 043-496-1221
(JR酒々井駅西側)

店舗外キャッシュコーナー

酒々井町役場 町役場駐車場入口隣
④ 日本医科大学付属千葉北総病院 病院1階ロビー
④ 滝野プラザ 滝野ショッピングモール沿い
④ ナリタヤ食彩館 正面入口左側

八街市

⑤ 八街支店 八街市八街ほ238-37 043-443-2011
(JR八街駅前通り)

店舗外キャッシュコーナー

八街市役所 市役所駐車場内
④ 八街大木 スーパーハヤシ駐車場内
④ 古谷プラザ 駐車場内
④ ランドマーク八街店 正面入口隣
④ ユアーマートすすこづ榎戸店 JR榎戸駅前すすこづこう隣
④ マックスバリュ八街店 1階入口前

佐倉市

⑤ 佐倉支店 佐倉市新町17 043-484-2131
(新町商店街通り)
⑤ うすい支店 佐倉市王子台1-28-8 043-462-1177
(京成臼井駅前)
志津支店 佐倉市上志津1656-31 043-487-1231
(京成志津駅前通り)
ユーカリが丘支店 佐倉市ユーカリが丘6-3-6 043-461-8111
(ユーカリが丘ニュータウン内)

店舗外キャッシュコーナー

④ 佐倉市役所 市役所駐車場内
④ JR佐倉駅南口 JR佐倉駅南口ロータリー
④ 臼井駅北口 京成臼井駅北口ロータリー
④ 勝田台駅北口駅前 京成勝田台駅北口前
④ ユーカリが丘駅南口 京成ユーカリが丘駅南口
④ 東邦大学佐倉病院 病院1階ロビー
④ レイクピアスイ 京成臼井駅前ジャスコ1階南側入口
④ 江原台 国立佐倉病院入口
④ いなげや佐倉店 駐車場内
④ スカイプラザ 京成ユーカリが丘駅北口プラザ1階
④ ユアーマートすすこづ京成佐倉店 京成佐倉駅北口すすこづ駐車場内
④ イトーヨーカドー臼井店 1階入口前

佐原市

⑤ 佐原支店 佐原市佐原イ586-5 0478-54-1211
(横宿通り)

店舗外キャッシュコーナー

佐原市役所 市役所入口前
④ サワラシティ ショッピングモール1階

香取郡

神崎支店 香取郡神崎町神崎本宿2065 0478-72-2331
(河岸通り)
⑤ 小見川支店 香取郡小見川町小見川268-1 0478-82-2131
(本町通り)
笹川支店 香取郡東庄町笹川1679-3 0478-86-1125
(東庄町役場100m先)
多古支店 香取郡多古町多古2703 0479-76-5111
(仲町商店街沿い)

店舗外キャッシュコーナー

多古町役場 町役場正面入口前
小見川町役場 町役場1階ロビー
大栄町役場 町役場入口前
④ 下総町役場 町役場駐車場内
小見川ショッピングプラザ(共) アピオショッピングセンター正面入口

柏市

⑤ 柏支店 柏市中央1-1-1 04-7167-0111
(JR柏駅東口・旧水戸街道交差点)
柏支店 柏市柏5-10-1 04-7166-5390
柏市役所出張所 (柏市役所第2庁舎2階)
柏支店 柏市柏1-1-21 04-7163-7111
柏駅前出張所(ローンプラザ) (JR柏駅東口前柏そごう2階)
⑤ 柏西口支店 柏市末広町5-19 04-7143-2221
(JR柏駅西口交差点)
柏西口支店 柏市豊四季台1-1-115 04-7143-6161
豊四季特別出張所 (豊四季台団地・管理事務所前)
⑤ 増尾支店 柏市加賀3-24-15 04-7174-7111
(東武野田線増尾駅前)
⑤ 南柏支店 柏市今谷上町45-1 04-7173-6111
(JR南柏駅東口・今谷交差点)
花野井支店 柏市花野井681 04-7131-7121
(柏市総合卸売市場前)

店舗外キャッシュコーナー

④ 柏駅前 JR柏駅東口柏そごう2階
④ 北柏駅前 JR北柏駅前
④ 南柏駅西口 JR南柏駅西口
④ 光ヶ丘 東武光ヶ丘バス停前マツモトキヨシ内
麗澤大学 大学構内研究室棟隣
④ いなげや南増尾店 北側駐車場
④ 東武ストア新柏店 東武野田線新柏駅前店隣
④ ダイエー北柏店 店1階

松戸市

⑤ 松戸支店 松戸市本町7-10 047-364-2101
(JR松戸駅西口)
松戸支店 松戸市根本387-5 047-368-7621
松戸市役所出張所 (松戸市役所1階)
矢切支店 松戸市三矢小台3-2-1 047-365-2181
(上矢切バス停前)
⑤ 八柱支店 松戸市日暮1-3-1 047-385-3131
(新京成人柱駅・JR新八柱駅前)
⑤ 馬橋支店 松戸市馬橋107 047-341-2101
(JR馬橋駅前)
⑤ 新松戸支店 松戸市新松戸1-361-2 047-343-5101
(JR新松戸駅前)
小金原支店 松戸市小金原6-1-1 047-341-4115
(小金原団地・小金原病院隣)

常盤平支店	松戸市常盤平1-29-3 (新京成常盤平駅ビル内)	047-388-1231
五香支店	松戸市常盤平5-19-1 (新京成五香駅西口ビル内)	047-384-2021
鎌ヶ谷支店 六実出張所	松戸市六実4-3-1 (東武野田線六実駅バス停前)	047-386-1175
松飛台支店	松戸市松飛台192-1 (松飛台工業団地入口)	047-386-7111
高塚支店	松戸市高塚新田158-41 (高塚入口バス停そば)	047-391-5221

店舗外キャッシュコーナー

松戸東口	JR松戸駅東口前
北松戸駅前	JR北松戸駅東口駅前
馬橋駅西口	馬橋駅西口マツモトキヨシ隣
松戸市立病院	病院1階ロビー
ハケ崎	あずまバス停前

我孫子市

我孫子支店	我孫子市本町2-2-16 (JR我孫子駅前)	04-7182-3111
天王台支店	我孫子市柴崎台1-9-1 (JR天王台駅北口)	04-7184-5351
湖北支店	我孫子市湖北台1-18-1 (JR湖北駅南口)	04-7187-3531

店舗外キャッシュコーナー

我孫子市役所	市役所正面入口横
アビクオーレ	JR我孫子駅前イトーヨーカドー1階
あびこショッピングプラザ	国道6号沿い「エスバ」3階
布佐	県道千葉電ヶ崎線沿い

野田市

野田支店	野田市野田350-11 (仲町消防会館前)	04-7124-4111
川間支店	野田市尾崎811-29 (東武野田線川間駅前)	04-7129-6011
関宿支店	野田市東宝珠花545-2 (関宿支所入口バス停前)	04-7198-4411

店舗外キャッシュコーナー

野田市役所	市役所1階
関宿支所	支所前
清水公園	東武野田線清水公園駅前
いなげや野田みずき店	駐車場内
ジャスコノア店	1階郵便局前
大殿井	電建住宅団地入口

流山市

流山支店	流山市流山2-316-1 (総武流山電鉄流山駅前県道沿い)	04-7158-2511
南流山支店	流山市南流山1-8-1 (JR南流山駅前)	04-7150-2461
初石支店	流山市西初石3-1447-15 (東武野田線初石駅前)	04-7153-2111
江戸川台支店	流山市江戸川台西2-4-1 (東武野田線江戸川台駅前)	04-7154-1411

店舗外キャッシュコーナー

流山市役所	市役所1階ロビー
東武江戸川台駅東口	東武野田線江戸川台駅東口駅前
イトーヨーカドー流山店	総武流山電鉄平和台駅前店1階
マツモトキヨシ東深井店	流山街道沿い東深井、マックスM江戸川台店内
マルエツ初石店	東武野田線初石駅近くマルエツ隣

東葛飾郡

柏支店 沼南出張所	東葛飾郡沼南町大津ヶ丘1-56-21 (沼南町役場前)	04-7191-6451
--------------	--------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

沼南町役場	町役場1階ロビー
リブレ京成しいの木台店	駐車場側店入口前

館山市

館山支店	館山市北条1823 (銀座通り)	0470-22-4111
館山支店 館山南特別出張所	館山市館山1026 (下町十字路)	0470-22-2206
那古船形支店	館山市船形285-1 (JR那古船形駅前国道十字路)	0470-27-3311

店舗外キャッシュコーナー

館山市役所	市役所正面入口横
ジャスコ館山店	1階食品売場横
オトヤスーパーセンター館山店	入口横

安房郡

鋸南支店	安房郡鋸南町電島847-1 (JR安房勝山駅前通り)	0470-55-1611
千倉支店	安房郡千倉町北朝夷2798 (北千倉バス停前)	0470-44-1511
白浜支店	安房郡白浜町白浜2696-1 (白浜バス停前)	0470-38-4111
和田支店	安房郡和田町和田403-1 (和田バス停前)	0470-47-3311
天津支店	安房郡天津小湊町天津1221-10 (国道128号沿い)	0470-94-0521

店舗外キャッシュコーナー

千倉町役場	役場入口左
-------	-------

夷隅郡

御宿支店	夷隅郡御宿町須賀505-6 (JR御宿駅前通り交差点)	0470-68-2321
大原支店	夷隅郡大原町大原8666 (仲町通り)	0470-62-1211
長者支店	夷隅郡岬町長者488-1 (長者本通り)	0470-87-2431
大多喜支店	夷隅郡大多喜町桜台63 (桜台三ツ角)	0470-82-3111

店舗外キャッシュコーナー

御宿町役場	町役場1階入口
大原町役場(共)	町役場1階入口
おたきショッピングプラザ	店1階

鴨川市

鴨川支店	鴨川市横渚941-4 (JR安房鴨川駅前)	0470-92-1211
------	--------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

鴨川市役所	入口正面
鴨川グランドホテル(共)	駐車場内

勝浦市

勝浦支店	勝浦市墨名725-3 (墨名交差点)	0470-73-1121
------	-----------------------	--------------



⑤は貿易取扱店/⑥は外貨現金取扱店(T/Cの取り扱い、出張所、特別出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出)、同第二(出)は取り扱い可)

店舗外キャッシュコーナー

勝浦市役所(共)	市役所当行派出前
国際武道大学	大学構内
興津	JR上総興津駅前通り

茂原市

茂原支店	茂原市茂原365-1 (茂原銀座通り)	0475-24-2111
茂原東支店	茂原市町保1-10 (JR茂原駅前)	0475-24-6611
茂原南支店	茂原市千代田町2-3-2 (JR茂原駅南口千代田通り)	0475-22-1855

店舗外キャッシュコーナー

茂原市役所	市役所正面ロタリー横
日立製作所茂原工場	日立体育館隣駐輪場正面
茂原ショッピングプラザ	ケーヨーD2入口横
ジャスコ茂原店	駐車場側入口横
ホームセンターカスミ茂原店	県道茂原線沿い店入口
カインズホーム茂原店	国道128号沿い店入口

長生郡

一宮支店	長生郡一宮町一宮2956-1 (国道128号沿い別称大通り)	0475-42-3611
------	-----------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

一宮町役場	町役場1階
-------	-------

東金市

東金支店	東金市東金1060-6 (JR東金駅入口バス停前)	0475-54-1151
------	------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

東金市役所	市役所1階
城西国際大学	大学構内学生ホール前
サンピア	店2階
東金レイクサイドビル	スーパーカワグチ隣
浅井病院	浅井病院駐車場入口

山武郡

大網支店	山武郡大網白里町駒込444-1 (JR大網駅前通り)	0475-72-1181
成東支店	山武郡成東町津辺289-5 (JR成東駅前通り)	0475-82-2511
九十九里支店	山武郡九十九里町片貝3516-1 (西の下)	0475-76-4171
横芝支店	山武郡横芝町横芝1339 (JR横芝駅前通り)	0479-82-1221

店舗外キャッシュコーナー

成東町役場	町役場入口
芝山町役場	町役場入口
九十九里町役場	町役場入口
大網白里町役場	町役場入口
大網白里ショッピングセンター	1階
ラパーク成東店	店1階
ショッピングモールサビア横芝(共)	店1階

八日市場市

八日市場支店	八日市場市イ2470 (西本町通り)	0479-72-1241
--------	-----------------------	--------------

※店舗外キャッシュコーナー

④土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません) / ⑤土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)
⑥土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働
※全コーナーとも、1月1日~3日は稼働いたしません。
(共)は共同出張所です。

店舗外キャッシュコーナー

八日市場市役所(共)	市役所入口
------------	-------

旭市

旭支店	旭市口827-1 (塚前十字路)	0479-62-2111
-----	---------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

旭中央病院	病院1階
旭ショッピングセンターサンモール	サンモール1階

銚子市

銚子支店	銚子市新生町1-47-1 (新生通り)	0479-22-2400
------	------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

銚子市役所	市役所1階
銚子駅	JR銚子駅前

東京都

東京営業部	中央区日本橋室町1-5-3 (三越本店正面)	03-3270-8351
新宿支店	新宿区西新宿2-4-1 (新宿NSビル2階)	03-3344-1661
秋葉原支店	千代田区岩本町3-10-1 (岩本町交差点)	03-3863-2151
錦糸町支店	墨田区江東橋2-13-7 (両国高校隣)	03-3633-7011
小岩支店	江戸川区南小岩7-27-11 (区役所通り)	03-3657-4171
金町支店	葛飾区金町6-7-25 (水戸街道沿い)	03-3607-4121
みずえ支店	江戸川区南篠崎町2-10-7 (都営新宿線瑞江駅前通り)	03-3698-8561
篠崎支店	江戸川区篠崎町7-27-23 (都営新宿線篠崎駅前)	03-5243-1501

大阪府

大阪支店	大阪市中央区本町4-1-7 (御堂筋北御堂隣)	06-6261-3531
------	----------------------------	--------------

茨城県鹿島郡

店舗外キャッシュコーナー

神栖	ベイシアショッピングセンター神栖店駐車場内
----	-----------------------

海外支店

ニューヨーク支店	1133 Avenue of the Americas, 15th Floor, New York, N.Y. 10036, U.S.A.	TEL: 1-212-354-7777
香港支店	Unit 2510, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong	TEL: 852-2840-1222
ロンドン支店	3rd Floor Atlas House, 1 King Street, London EC2V 8AU, U.K.	TEL: 44-20-7315-3111

海外駐在員事務所

上海駐在員事務所	Room 707, Shanghai International Trade Center, 2201 Yan-An Road(west), Shanghai, P.R.C. 200336	TEL: 86-21-62780482
シンガポール駐在員事務所	16 Raffles Quay #34-04 Hong Leong Building, Singapore 048581	TEL: 65-6438-5400

振込専用支店として「ひまわり第一支店」「ひまわり第二支店」があります。なお、振込専用支店は、窓口業務などの取り扱いはございません。

沿革

昭和18年 3月	千葉銀行創立。当行は、一県一行主義の国策に従い、千葉合同銀行、小見川農商銀行、第九十八銀行が合併して誕生しました。なお、当行の母体となった3銀行は、いずれも明治初期から中期にかけて創業しています。	平成6年 7月	玉置頭取、全国地方銀行協会会長に就任（平成9年5月退任）
19年 3月 6月	千葉貯蓄銀行合併 野田商誘銀行から営業を譲り受ける	7年 11月	上海駐在員事務所開設
28年 7月	(財)千葉県福祉財団設立	8年 12月	インターネットによる「ホームページ」を開設
38年 4月	外国為替公認銀行となる	9年 6月 10月	早川恒雄、頭取に就任 シンガポール駐在員事務所開設
39年 2月	ひまわりをバンクフラワーに制定	10年 3月 10月	中央証券株式会社の株式を山一証券グループ企業から取得 (財)ひまわりベンチャー育成基金の設立
45年 10月	東京証券取引所第2部に株式を上場（翌年8月、第1部に指定替）	11年 6月	第3回国内無担保転換社債300億円発行
46年 10月	第1次オンラインシステム稼働	12年 4月 12月	コンビニATM「E-net」、選べる住宅ローン「ベストチョイス21」の取り扱い開始 「ビジネスローン」の取り扱い開始
47年 5月	海外銀行と直接コルレス取引開始	13年 4月 10月	損害保険商品の販売開始 「ベンチャー企業向けローン」の創設と「ひまわりV1号投資事業有限責任組合」を組成
48年 3月	新本店完成 (財)千葉経済センター設立	11月	確定拠出年金「企業型年金」の取り扱い開始
51年 4月	緒方太郎、頭取に就任		
57年 3月	ロンドン駐在員事務所開設 (平成3年2月、支店開設)		
58年 3月	創立40周年を迎えCI活動を展開		
60年 3月 10月	ニューヨーク駐在員事務所開設 (昭和62年4月、支店開設) 香港駐在員事務所開設 (平成元年4月、支店開設)		
61年 12月	米ドル建転換社債1億ドル発行 初の時価発行による公募増資(600万株)		
62年 6月	玉置孝、頭取に就任		
63年 4月	時価発行による公募増資(2,000万株)		
平成元年 3月 4月	第1回、第2回国内無担保転換社債400億円発行 株主割当による中間発行増資(5,794万株)		
2年 3月	時価発行による公募増資(5,000万株)		
3年 10月	新電算センター「おゆみ野センター」が竣工		
平成5年 1月 3月 11月	第3次オンラインシステム稼働 創立50周年を迎える 代理店方式による信託業務取り扱い開始		
		ちばぎん この1年のおもなできごと	
		14年 2月	確定拠出年金「個人型年金」、「アイワイバンク銀行ATM」の取り扱い開始
		4月	当行専用投資信託「ひまわり畑」、「振込入金照合サービス〈消込マスター〉」、住宅ローン「ちばぎん『すまい・るパッケージ』」の取り扱い開始
		10月	個人年金保険の販売開始
		11月	個人向け信託商品の取り扱い開始
		12月	外貨積立預金(愛称:ひまわりワールドパスポート)の取り扱い開始
		15年 3月	創立60周年を迎える テレフォンバンキング24時間365日稼働(一部休止日、休止時間帯を除く)
		4月	中期経営計画「創造とスピードの100週間」スタート





Contents

平成14年度 業績のご報告	46
ちばぎんグループのご案内	50
連結財務データ	
連結財務諸表	52
自己資本比率	58
リスク管理債権額等	59
損益の状況	60
預金・貸出金・有価証券	62
時価等情報	64
デリバティブ	66
単体財務データ	
財務諸表	70
資本金	75
自己資本比率	76
損益の状況	77
預金	79
貸出金	80
有価証券	83
為替・国際業務	84
時価等情報	85
デリバティブ	87
オフバランス	89
経営諸比率	90
従業員・店舗の推移	91
決算公告(写)	92

平成14年度 業績のご報告

経済金融環境

当期のわが国経済をかえりみますと、景気は一部に持ち直しの動きが見られたものの全体としては横這いで推移しました。設備投資は緩やかに増加しましたが、個人消費は総じて弱めの動きに推移しました。また、住宅投資、公共投資ともに低調に推移しました。このような国内最終需要動向や輸出の増加が緩やかなものに留まっていることを受けて、鉱工業生産は弱めの動きに推移しました。こうした環境のもとで、企業収益はリストラ等による経費削減により改善し、企業の業況感も緩やかながら改善しました。

金融情勢をみますと、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給を受けて、無担保コール翌日物金利は引き続きゼロ%近辺で推移しました。長期国債の流通利回りは、投資家の国債への資金シフトの動きが加速したこと等から、一時0.70%まで低下しました。株式市況は、海外情勢に対する不透明感や持合解消による売り圧力等により、日経平均株価は3月には一時8千円を割り込む20年ぶりの安値水準となり、期末の株価は7千円台に低下しました。

平成14年度の業績

このような経済金融環境のもとで、当行では、お客さまの多様なニーズに積極的にお応えいたしますとともに、経営の効率化、資産の健全化を一段と推進してまいりました結果、平成14年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

連結経常収益は、資金の効率的な運用及び役務収益拡大に努めましたものの、貸出金利息が減少したことなどにより、前期比65億31百万円減少し2,038億76百万円となりました。一方、連結経常費用は、期末の株価下落に伴い有価証券の減損処理が発生しましたが、調達コストの減少及び経費の削減など経営全般にわたる合理化を進めましたことから、前期比682億12百万円減少し1,868億67百万円となりました。

この結果、連結経常利益は170億8百万円となりました。また、連結当期純利益は87億70百万円となり、1株当たり連結当期純利益は10円42銭となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は、前期末比0.20ポイント上昇し、10.42%となり、引き続き10%以上の水準を確保しました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが貸出金の減少などにより931億円のプラス、投資活動のキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還などにより232億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の調達などにより26億円のプラスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比1,189億円増加し、3,964億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計に密着した営業活動を展開してまいりましたことなどから、個人預金は前期末比1,042億円増加しましたが、前年3月に指定金融機関である当行に一時的に集中した公金預金が、ペイオフ解禁延期によって再び分散したことにより1,020億円減少したこと等を受け、期末残高は前期末比433億円減少し、7兆1,749億円となりました。

貸出金につきましては、引き続き個人のお客さまのニーズにお応えしてまいりましたことにより、住宅ローンは前期末比938億円増加しましたが、法人のお取引先の資金需要は盛り上がり欠け、期末残高は前期末比1,435億円減少し5兆6,064億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比608億円減少し、1兆3,464億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比1,220億円減少し、8兆120億円となりました。

資本の部の期末残高は、前期末比92億円減少し、3,201億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末比0.18ポイント上昇し、10.24%となり、引き続き10%以上の水準を確保しました。

連結主要経営指標

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
連結経常収益	240,461	235,476	238,443	210,408	203,876
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△85,110	33,955	23,259	△44,672	17,008
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	△49,359	18,350	13,191	△25,420	8,770
連結純資産額	307,108	321,894	369,061	334,967	325,738
連結総資産額	7,660,111	7,739,544	7,942,695	8,145,849	8,021,618
連結ベースの1株当たり純資産額 (円)	396.49	415.56	438.21	397.77	387.29
連結ベースの1株当たり当期純利益 (△は連結ベースの1株当たり当期純損失) (円)	△63.68	23.69	16.90	△30.18	10.42
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	22.29	—	—	—
連結自己資本比率 (国際統一基準) (%)	9.23	9.70	10.56	10.22	10.42
連結自己資本利益率 (%)	—	5.83	3.81	—	2.65
連結株価収益率 (倍)	—	18.31	25.20	—	32.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	/	214,501	278,356	104,123	93,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	/	△163,069	△399,040	38,507	23,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	/	26,127	12,731	△21,326	2,626
現金及び現金同等物の期末残高	186,483	263,920	156,060	277,423	396,412
従業員数 (人)	/	4,734	4,572	4,438	4,323
(外、平均臨時従業員数)		(2,022)	(2,054)	(2,113)	(2,208)

(注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号) 附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号) 附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 平成13年度以前の連結ベースの1株当たり当期純利益 (又は当期純損失) は、期中平均株式数 (「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く) により算出しております。

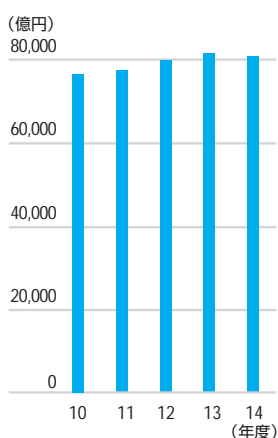
4. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成10年度及び平成12年度以降は潜在株式がありませんので記載しておりません。

5. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益 (又は当期純損失) 及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。) の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。

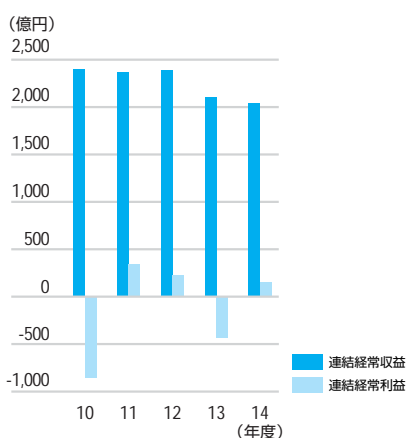
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。

7. 平成10年度及び平成13年度は連結当期純損失となったため、連結自己資本利益率、連結株価収益率はいずれも記載しておりません。

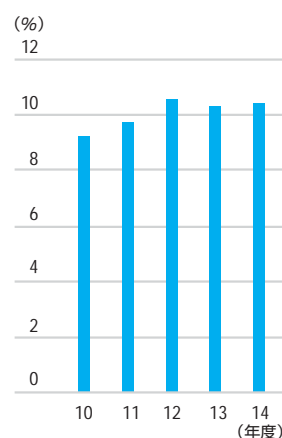
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結自己資本比率



損益の状況

業務粗利益につきましては、国内部門で役員取引等利益が増加したことなどにより、前期比14億円増加し1,472億円となりました。経費は、人件費の減少や、機械化・合理化の促進など、経営全般にわたる合理化に努めてまいりましたため、前期比21億円減少し756億円となりました。この結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前期比36億円増加し715億円、業務純益は、前期比303億円増加し778億円となりました。

さらに、貸倒償却引当費用が減少したことや、株式等保有有価証券の減損額が減少したことなどにより、経常利益は186億円となりました。さらに特別損益、法人税等調整額などを加減した後の当期純利益は89億円となりました。

配当金・配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を継続し、株主の皆さまのご支援に報いてまいりたいと考えています。

この基本方針のもと、期末配当金につきましては1株当たり2円50銭として定時株主総会のご承認をいた

だきました。この結果、1株当たりの年間配当金額は5円(うち中間配当金2円50銭)となりました。

なお、内部留保金につきましては、お客さまへの総合金融サービスの向上にむけての戦略的投資等に有効に活用してまいります。

対処すべき課題

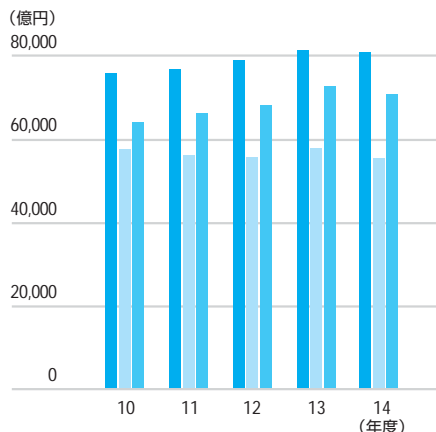
金融システム改革をはじめとする制度改正が進む一方で、不良債権処理等の課題に直面するなど、金融機関にとって厳しい経営環境の継続が予想されるなか、金融庁は「金融再生プログラム」及び「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」を公表しました。そのなかで地域金融機関は、特に「中小企業金融再生に向けた取組み」及び「経営の健全性確保・収益性向上等に向けた取組み」が求められることとなりました。

このような経営環境下、当行は平成17年3月までの2年間(100週間)を計画期間とする新しい中期経営計画「創造とスピードの100週間」を策定し、スタートさせました。経営指針は、前中期経営計画同様「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」とし、具体的経営指針として「連結当期利益の持続的拡大」

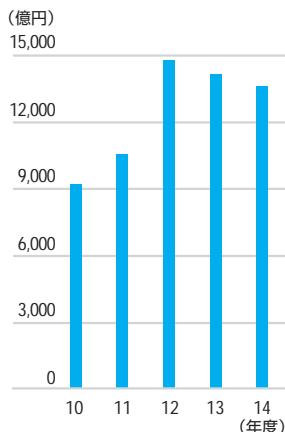
「グループによる高度なトータルソリューションの提供」「ステークホルダーの価値(満足度)向上につながる継続的な自己改革」の3つを掲げました。また、それらを達成するための主要課題として「持続的な収益力強化」「経営システムの変革」の2つを設定しております。「スピード」を差別化要因として捉え、「100週間」「週単位」という従来とは全く異なる時間軸の中で、「高い創造力」を発揮し、本計画の達成に向けて全役職員が一致団結して取り組んでまいります。

また、計画に掲げた目標達成に加え、持続的な収益力の強化を確実なものとするために、意思決定・業務執行等に当たっての当行の基本的な枠組みを見直すこととし、経営体制改革、本部組織改定及び人事制度改定を本年4月に実施しました。経営体制改革では、執行役員制度を導入するなど取締役会機能を強化するとともに、業務執行機能の充実を図りました。なお、当行の執行役員制度は、改正商法による経営機構である委員会等設置会社に置く執行役とは異なる当行独自の制度といたしました。本部組織改定では、本部各部室の機能・役割を明確にし、業務特性を軸に「コー

■ 総資産・貸出金・預金 (単体)



■ 有価証券 (単体)



ポレート・スタッフ部門」、「営業部門」、「審査・管理部門」及び「コーポレート・サービス部門」の4つに分類いたしました。併せまして、新たに「与信企画部」、「ダイレクトチャネル部」を設置し「IPS事業部」を廃止い

たしました。人事制度の改定では、専門スキルを持った人材の育成と行員の能力・意欲を高めるため、職務・成果を重視した処遇体系といたしました。

これらを通じまして、全てのステー

クホルダー（お客さま、株主、格付機関、地域社会、従業員）から十分にご満足いただける銀行となりますよう、銀行経営のベストプラクティスを目指して、今後とも最大限の努力を尽くしてまいります。

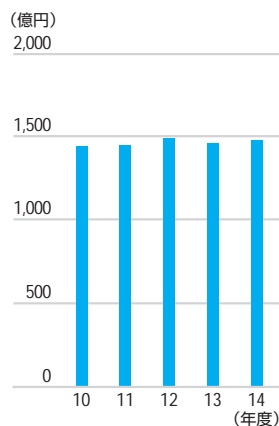
単体主要経営指標

(単位:百万円)

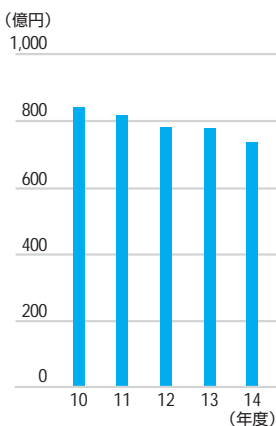
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
経常収益	223,353	213,700	218,827	185,987	176,390
業務純益	33,791	66,075	79,460	47,522	77,847
経常利益(△は経常損失)	△90,258	29,830	23,202	△45,363	18,625
当期純利益(△は当期純損失)	△52,775	16,285	13,107	△26,739	8,964
資本金 (発行済株式総数:千株)	106,881 (777,879)	106,888 (777,911)	121,019 (845,521)	121,019 (845,521)	121,019 (845,521)
純資産額	305,782	318,262	365,439	329,358	320,132
総資産額	7,574,927	7,672,781	7,906,943	8,134,080	8,012,028
預金残高	6,402,320	6,609,627	6,792,637	7,218,238	7,174,913
貸出金残高	5,746,782	5,619,200	5,597,488	5,749,973	5,606,409
有価証券残高	920,486	1,055,838	1,485,083	1,407,271	1,346,470
1株当たり純資産額(円)	393.09	409.12	432.20	389.57	378.82
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額:円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)(円)	△67.84	20.93	16.72	△31.62	10.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	19.70	—	—	—
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	9.08	9.53	10.45	10.06	10.24
自己資本利益率(%)	—	5.34	4.12	—	2.77
株価収益率(倍)	—	20.73	25.47	—	32.26
配当性向(%)	—	23.88	30.96	—	47.14
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	4,670	4,024 (556)	3,892 (604)	3,760 (1,216)	3,623 (1,419)

(注) 1. 平成10年度の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
 2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 3. 平成14年度の中間配当についての取締役会決議は平成14年11月22日に行いました。
 4. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成10年度及び平成12年度以降は潜在株式がありませんので記載しておりません。
 6. 平成13年度から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(又は当期純損失)については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
 7. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 8. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
 9. 平成10年度及び平成13年度は当期純損失となったため、自己資本利益率、株価収益率、配当性向はいずれも記載しておりません。
 10. 従業員数につきましては、平成11年度より、出向人員を除いた就業人員数を記載しております。また、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。

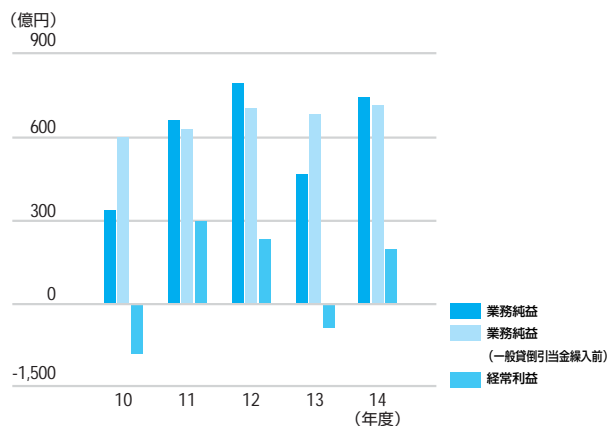
■ 業務粗利益(単体)



■ 経費(単体)



■ 業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益(単体)

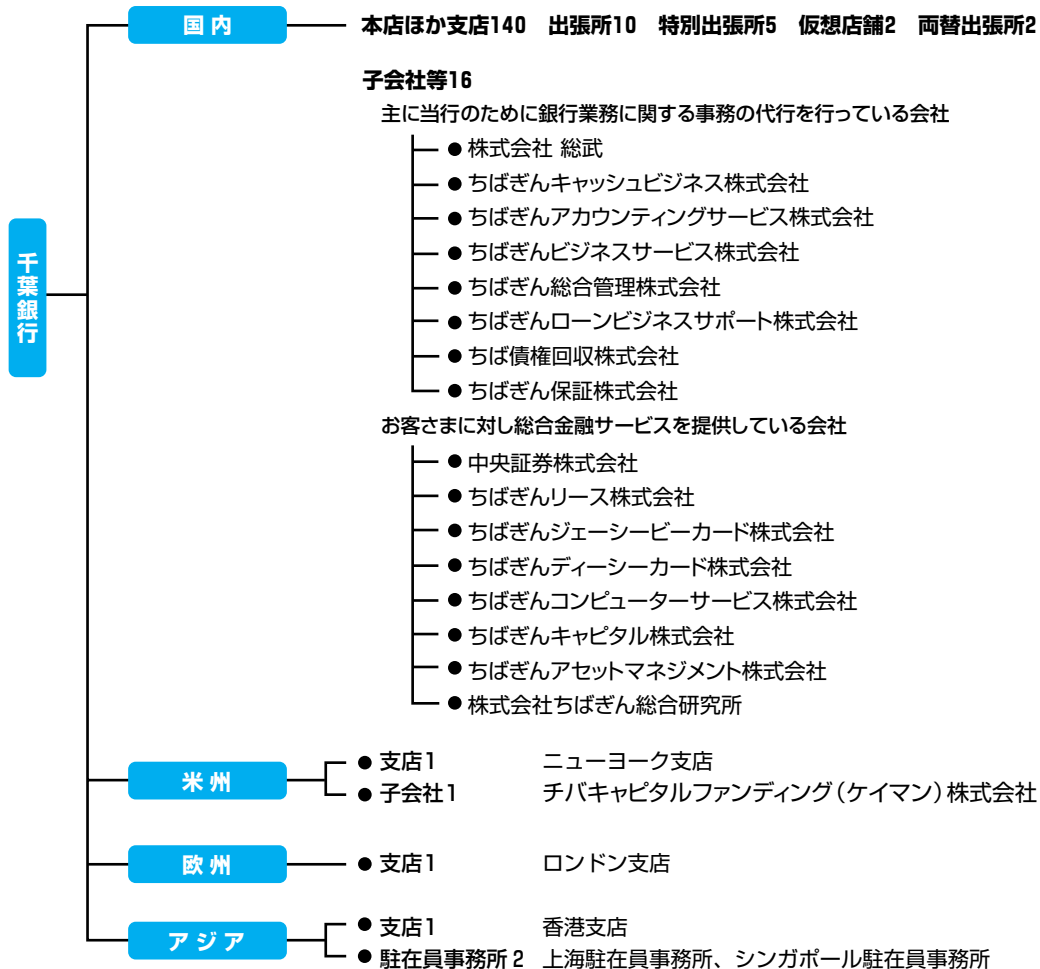


ちばぎんグループのご案内

事業の内容

当行グループ 当行及び当行の関係会社 は、当行ほか、子会社等17社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

事業系統図 (平成15年6月27日現在)



グループ会社一覧

平成15年6月27日現在

会社名	主な業務内容	会社概要
株式会社 総武 〒262-0025 千葉市花見川区花園1-7-12 TEL:043-276-5121	千葉銀行用店舗・厚生施設の賃貸・保守・管理、調度品・消耗品等の調達・販売業務	設立： 昭和34年9月7日 資本金： 20百万円 当行議決権比率： 100%
ちばぎんキャッシュビジネス株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-247-5540	現金・有価証券等の集金、精査、整理、輸送業務	設立： 昭和58年3月15日 資本金： 20百万円 当行議決権比率： 100%
ちばぎんアカウンティングサービス株式会社 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル4階 TEL:043-244-3211	経理総務関連業務、人材派遣業務	設立： 平成元年12月22日 資本金： 20百万円 当行議決権比率： 100%
ちばぎんビジネスサービス株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-247-0791	事務の集中処理業務	設立： 平成5年3月25日 資本金： 20百万円 当行議決権比率： 100%
ちばぎん総合管理株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-247-4211	競落不動産の保有・管理及び売却に関する業務	設立： 平成7年6月29日 資本金： 450百万円 当行議決権比率： 100%
ちばぎんローンビジネスサポート株式会社* 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-238-9771	担保不動産に係る調査・評価業務、債権証書等の整理、保管及び管理業務	設立： 平成11年7月1日 資本金： 20百万円 当行議決権比率： 100%
ちば債権回収株式会社 〒260-0016 千葉市中央区栄町39-10 TEL:043-225-6375	債権管理回収業務	設立： 平成13年10月1日 資本金： 500百万円 当行議決権比率： 100%
ちばぎん保証株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-247-5751	信用保証業務 集金代行業務	設立： 昭和53年5月1日 資本金： 54百万円 当行議決権比率： 45.63% 当行子会社等議決権比率： 42.87%
中央証券株式会社* 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 TEL:03-3660-4700	証券業務	設立： 昭和19年3月27日 資本金： 4,374百万円 当行議決権比率： 41.43% 当行子会社等議決権比率： 7.36%
ちばぎんリース株式会社 〒262-0025 千葉市花見川区花園2-1-22 TEL:043-275-8001	リース業務	設立： 昭和61年12月15日 資本金： 100百万円 当行議決権比率： 20% 当行子会社等議決権比率： 50%
ちばぎんジェーシービーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-2611	クレジットカード業務	設立： 昭和57年11月1日 資本金： 50百万円 当行議決権比率： 49% 当行子会社等議決権比率： 21%
ちばぎんディーシーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-8411	クレジットカード業務	設立： 平成元年2月16日 資本金： 50百万円 当行議決権比率： 40% 当行子会社等議決権比率： 55%
ちばぎんコンピューターサービス株式会社 〒266-0032 千葉市緑区おゆみ野中央6-12 TEL:043-292-8881	ソフトウェア等の開発販売業務、 計算受託業務	設立： 昭和55年4月1日 資本金： 150百万円 当行議決権比率： 46% 当行子会社等議決権比率： 20%
ちばぎんキャピタル株式会社 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル2階 TEL:043-248-8822	株式公開・上場などに関するコンサル ティング業務	設立： 昭和59年5月29日 資本金： 100百万円 当行議決権比率： 30% 当行子会社等議決権比率： 30%
ちばぎんアセットマネジメント株式会社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 TEL:03-3241-8021	投資顧問業務	設立： 昭和61年3月31日 資本金： 200百万円 当行議決権比率： 35% 当行子会社等議決権比率： 45%
株式会社ちばぎん総合研究所 〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-3-12 TEL:043-207-0621	情報・調査業務、コンサルティング業務	設立： 平成2年2月28日 資本金： 150百万円 当行議決権比率： 5% 当行子会社等議決権比率： 70%
海外現地法人		
チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社 Ugland House, P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	金融業務	設立： 平成10年1月13日 資本金： 1千米ドル 当行議決権比率： 100%

*ちばぎんローンビジネスサポート株式会社は清算の予定です。

また、チバインターナショナル株式会社は、清算手続中のため、上記記載より除外しております。

*中央証券の営業店舗(全16店舗):本店営業部(東京都)、千葉支店、銚子支店、茂原支店、木更津支店、市原支店、旭支店、八千代支店、成田支店、東金支店、柏支店、津田沼支店(以上千葉県)、久喜支店(埼玉県)、南つくば支店(茨城県)、東信支店(長野県)、大阪支店(大阪府)。

連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成13年度	平成14年度
資産の部	現金預け金	283,298	400,263
	コールローン及び買入手形	147,000	190,000
	債券貸借取引支払保証金	—	5,442
	買入金銭債権	413	268
	特定取引資産	233,710	247,145
	金銭の信託	14,284	15,795
	有価証券	1,406,706	1,343,972
	貸出金	5,752,206	5,601,309
	外国為替	2,131	2,435
	その他資産	173,751	102,853
	動産不動産	116,092	110,667
	繰延税金資産	116,852	120,291
	支払承諾見返	128,083	107,928
	貸倒引当金	△ 228,682	△ 226,755
資産の部合計	8,145,849	8,021,618	
負債の部	預金	7,196,568	7,157,864
	譲渡性預金	53,262	75,122
	コールマネー及び売渡手形	20,120	4,026
	売現先勘定	—	32,499
	債券貸借取引受入担保金	—	32,407
	特定取引負債	7,685	7,718
	借入金	115,773	113,154
	外国為替	350	519
	社債	45,500	45,500
	その他負債	182,153	62,440
	退職給付引当金	24,350	29,022
	債権売却損失引当金	18,460	12,175
	特別法上の引当金	71	71
	繰延税金負債	13	7
	再評価に係る繰延税金負債	9,389	8,748
	連結調整勘定	829	10
	支払承諾	128,083	107,928
負債の部合計	7,802,611	7,689,217	
少数株主持分	少数株主持分	8,269	6,662
資本の部	資本金	121,019	—
	資本準備金	98,178	—
	再評価差額金	13,344	—
	連結剰余金	98,653	—
	その他有価証券評価差額金	4,882	—
	為替換算調整勘定	368	—
	計	336,446	—
	自己株式	△ 39	—
	子会社の所有する親会社株式	△ 1,439	—
	資本の部合計	334,967	—
	資本金	—	121,019
	資本剰余金	—	98,178
	利益剰余金	—	104,431
	土地再評価差額金	—	12,960
	その他有価証券評価差額金	—	△ 9,148
	為替換算調整勘定	—	213
	自己株式	—	△ 1,914
資本の部合計	—	325,738	
負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,145,849	8,021,618	

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
経常収益	210,408	203,876
資金運用収益	157,149	141,426
貸出金利息	130,845	123,212
有価証券利息配当金	19,773	16,329
コールローン利息及び買入手形利息	404	325
買現先利息	—	1
債券貸借取引受入利息	—	4
預け金利息	5,618	1,348
その他の受入利息	506	204
役務取引等収益	24,981	31,862
特定取引収益	897	2,185
その他業務収益	3,227	6,177
その他経常収益	24,152	22,223
経常費用	255,080	186,867
資金調達費用	27,378	14,133
預金利息	14,219	5,374
譲渡性預金利息	288	128
コールマネー利息及び売渡手形利息	904	274
売現先利息	—	1
債券貸借取引支払利息	—	587
借入金利息	1,965	1,937
社債利息	932	924
その他の支払利息	9,067	4,905
役務取引等費用	8,190	9,970
その他業務費用	57	1,151
営業経費	82,604	81,781
その他経常費用	136,849	79,830
貸倒引当金繰入額	77,767	36,804
その他の経常費用	59,081	43,026
経常利益 (△は経常損失)	△ 44,672	17,008
特別利益	125	69
動産不動産処分益	122	0
償却債権取立益	2	67
その他の特別利益	—	1
特別損失	984	876
動産不動産処分損	973	868
その他の特別損失	10	8
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△ 45,531	16,202
法人税、住民税及び事業税	1,342	2,165
法人税等調整額	△ 20,563	6,728
少数株主損失	889	1,461
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 25,420	8,770

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
連結剰余金期首残高	128,324	—
連結剰余金増加高	1	—
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	1	—
連結剰余金減少高	4,250	—
配当金	4,210	—
役員賞与	40	—
当期純損失	25,420	—
連結剰余金期末残高	98,653	—
資本剰余金の部	—	98,178
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	98,178
利益剰余金の部	—	98,653
利益剰余金期首残高	—	—
利益剰余金増加高	—	9,976
当期純利益	—	8,770
連結範囲の変更に伴う剰余金増加高	—	604
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	—	601
利益剰余金減少高	—	4,199
配当金	—	4,199
利益剰余金期末残高	—	104,431

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)△	45,531	16,202
減価償却費	5,069	5,308
連結調整勘定償却額	△ 819	△ 1,009
持分法による投資損益(△)	△ 92	△ 69
貸倒引当金の増加額	28,016	△ 5,903
投資損失引当金の増加額	△ 2	—
債権売却損失引当金の増加額	△ 12,304	△ 6,284
退職給付引当金の増加額	3,063	4,633
資金運用収益	△ 157,149	△ 141,426
資金調達費用	27,378	14,133
有価証券関係損益(△)	30,272	10,477
金銭の信託の運用損益(△)	△ 51	34
為替差損益(△)	△ 58	35
動産不動産処分損益(△)	851	867
特定取引資産の純増(△)減	△ 27,921	△ 13,435
特定取引負債の純増減(△)	2,954	33
貸出金の純増(△)減	△ 143,494	147,929
預金の純増減(△)	416,941	△ 38,587
譲渡性預金の純増減(△)	△ 144,974	21,860
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 5,194	△ 9,618
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	25,610	2,048
コールローン等の純増(△)減	△ 8,188	△ 42,855
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	33,668
コールマネー等の純増減(△)	1,949	16,405
債券貸付取引担保金の純増減(△)	21,725	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	△ 25,146
外国為替(資産)の純増(△)減	162	△ 304
外国為替(負債)の純増減(△)	90	169
資金運用による収入	162,967	144,472
資金調達による支出	△ 30,397	△ 15,668
その他	△ 46,548	△ 22,810
小計	104,325	95,159
法人税等の支払額	△ 202	△ 2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,123	93,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 998,263	△ 753,945
有価証券の売却による収入	183,279	458,857
有価証券の償還による収入	856,051	320,459
金銭の信託の増加による支出	△ 31,637	△ 26,748
金銭の信託の減少による収入	34,614	24,944
動産不動産の取得による支出	△ 7,765	△ 3,378
動産不動産の売却による収入	2,228	3,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,507	23,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 17,000	△ 3,000
配当金支払額	△ 4,210	△ 4,199
少数株主への配当金支払額	△ 82	△ 41
自己株式の取得による支出	△ 85	△ 132
自己株式の売却による収入	53	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,326	2,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△ 35
現金及び現金同等物の増加額	121,362	118,986
現金及び現金同等物の期首残高	156,060	277,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	277,423	396,412

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成14年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

- 株式会社 総武
- ちばぎんキャッシュビジネス株式会社
- ちばぎんアカウンティングサービス株式会社
- ちばぎんビジネスサービス株式会社
- ちばぎん総合管理株式会社
- ちばぎんローンビジネスサポート株式会社
- ちば債権回収株式会社
- チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社
- ちばぎん保証株式会社
- ちばぎんジェーシーピーカード株式会社
- ちばぎんリース株式会社
- ちばぎんディーシーカード株式会社
- 中央証券株式会社

なお、ちばぎんジェーシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社は、当連結会計年度から連結しております。

また、チバインターナショナル株式会社は、清算手続中のため、当連結会計年度より除外しております。

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりましたちばぎんファクター株式会社は、平成14年4月1日付でちばぎん保証株式会社と合併いたしました。

(2) 持分法適用の関連会社

該当なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当なし

(4) 持分法非適用の関連会社

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 12月末日 | 13社 |
| 3月末日 | 1社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度

末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

- ① 不動産
- 当行の不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 6年～50年 |
| 動産 | 2年～20年 |
- 連結子会社の不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② ソフトウェア
- 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下「DCF法」という)により引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、当連結会計年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権についてDCF法を適用したことに伴う当期純利益の影響は軽微であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■ 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。

会計基準変更時差異(20,385百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(7) 債権売却損失引当金の計上基準

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。

■ 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4

月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

② 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しておりますが、これによる影響は軽微であります。

③ 金融商品会計

(イ) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、当連結会計年度からは、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴う特定取引資産への影響は軽微であります。

(ロ) 現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中債券借入取引担保金及び「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当連結会計年度から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理

しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は5,442百万円、「その他負債」は32,407百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。

なお、無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は、従来、「その他資産」中の保管有価証券等、「その他負債」中の借入商品債券及び借入有価証券で処理しておりましたが、当連結会計年度から、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、注記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」「その他負債」はそれぞれ16,617百万円減少しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。ただし、中央証券株式会社に係る連結調整勘定は5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

表示方法の変更(平成14年度)**(連結損益計算書関係)**

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、又は「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当連結会計年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、又は同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度において「その他」中の債券借入取引担保金の純増減、「債券貸付取引担保金の純増減(△)」は、当連結会計年度から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増減(△)」、「債券貸借取引受入担保金の純増減(△)」として記載しております。

(退職給付関係)

当行は平成15年4月1日付で退職金規定を改定いたしました。これに伴い、平成15年度期初において未認識過去勤務債務△4,875百万円が発生しております。

注記事項(平成14年度)**(連結貸借対照表関係)**

- 有価証券には、非連結子会社の株式486百万円を含んでおります。
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは7,443百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は53,168百万円、延滞債権額は287,522百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11,955百万円です。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸

- 出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は189,011百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は541,658百万円です。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は57,131百万円です。
 - 担保に供している資産は次のとおりです。担保に供している資産

- | | |
|-------------|-----------|
| その他資産 | 23,174百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 33,843百万円 |
| 売現先勘定 | 32,499百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 32,407百万円 |
| 借入金 | 21,955百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、特定取引資産299百万円、有価証券107,114百万円及び貸出金159,305百万円を差し入れております。
- また、動産不動産のうち先物取引差入証拠金は107百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,421,374百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,409,831百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の

追加情報(平成14年度)

減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が930,429百万円あります。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,497百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 93,815百万円
 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金82,000百万円が含まれております。
 13. 社債45,500百万円は、劣後特約付社債であります。
 14. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 4,457千株

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、株式等償却16,114百万円、貸出金償却4,558百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額4,077百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年3月31日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	400,263
預け金(日銀預け金を除く)	△ 3,850
現金及び現金同等物	396,412

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

●未経過リース料取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	312	12	324
減価償却累計額相当額	230	12	242
年度末残高相当額	82	—	82

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

●未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	37百万円	44百万円	82百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

●支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	47百万円
減価償却費相当額	47百万円

●減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

●リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	動産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額	76,099	5,237	81,337
減価償却累計額	40,591	3,165	43,757
年度末残高	35,508	2,072	37,580

●未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	13,515百万円	29,875百万円	43,390百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法によっております。

●受取リース料及び減価償却費

受取リース料	13,948百万円
減価償却費	11,725百万円

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

●未経過リース料

	1年内	1年超	合計
	百万円	百万円	百万円
	—	—	—

(貸手側)

●未経過リース料

	1年内	1年超	合計
	182百万円	15百万円	198百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
 当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

退職給付債務 (A)	△ 99,075
年金資産 (B)	39,259
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 59,816
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	8,154
未認識数理計算上の差異 (E)	22,639
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 29,022
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 29,022

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 3. 当行は平成15年4月1日付で退職金規定を改定いたしました。これに伴い平成15年度期初において未認識過去勤務債務 4,875百万円が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

勤務費用	2,682
利息費用	2,594
期待運用収益	△ 1,673
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	938
会計基準変更時差異の費用処理額	4,077
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	8,618

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 退職一時金制度を採用する連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 3. 会計基準変更時差異は平成12年度より費用処理しており、「その他の経常費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- | | |
|--------------------|---|
| (1) 割引率 | 2.5% |
| (2) 期待運用収益率 | 4.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。一部の連結子会社は発生連結会計年度で費用処理しております。) |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因

別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	78,795百万円
有価証券償却	12,285百万円
退職給付引当金	10,472百万円
債権売却損失引当金	4,957百万円
その他有価証券評価差額金	6,318百万円
その他	7,686百万円
繰延税金資産合計	120,517百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 185百万円
固定資産圧縮積立金	△ 47百万円
繰延税金負債合計	△ 233百万円
繰延税金資産(負債)の純額	120,284百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7%
その他	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8%

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.3%から40.3%となり、「繰延税金資産」は、1,743百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は1,586百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は217百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は156百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	387.29円
1株当たり当期純利益	10.42円
潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益」に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益」に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の1株当たりの情報は次のとおりであります。

1株当たり純資産額	387.20円
1株当たり当期純利益	10.44円
潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益	—

2. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	10.42円
当期純利益	8,770百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	8,770百万円
普通株式の期中平均株式数	841,502千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円,%)

		平成13年度	平成14年度
基本的項目	資本金	121,019	121,019
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	98,178	—
	連結剰余金	96,466	—
	資本剰余金	—	98,178
	利益剰余金	—	102,255
	連結子会社の少数株主持分	8,264	6,566
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	9,052
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	1,478	1,914
	為替換算調整勘定	368	213
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	計	(A) 322,817	317,265
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から		
	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	3,743	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,230	9,768
	一般貸倒引当金	53,705	48,579
	負債性資本調達手段等	115,500	124,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	115,500	124,500
	計	183,179	182,848
	うち自己資本への算入額	(B) 183,179	182,848
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額	(C) —	—
控除項目	控除項目(注4)	(D) 3,447	1,087
	自己資本額(A)+(B)+(C)-(D)	(E) 502,549	499,025
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,760,860	4,632,322
	オフ・バランス取引項目	132,613	114,390
	信用リスク・アセットの額	(F) 4,893,473	4,746,713
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)÷8%)	(G) 23,024	38,160
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H) 1,841	3,052
	計(F)+(G)	(I) 4,916,498	4,784,873
	連結自己資本比率(国際統一基準)	$\frac{(E)}{(I)} \times 100$	10.22
			10.42

(注)1. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣化する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成13年度	平成14年度
破綻先債権額	517	531
延滞債権額	2,736	2,875
3か月以上延滞債権額	133	119
貸出条件緩和債権額	2,133	1,890
合 計	5,519	5,416

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	179,048	24,827	203,876	—	203,876
(2) セグメント間の内部経常収益	8,009	△745	7,264	(7,264)	—
計	187,058	24,082	211,141	(7,264)	203,876
経常費用	170,161	24,639	194,801	(7,933)	186,867
経常利益 (△は経常損失)	16,897	△556	16,340	668	17,008
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,089,851	88,198	8,178,050	(156,431)	8,021,618
減価償却費	7,457	11,968	19,426	—	19,426
資本的支出	6,527	16,144	22,671	(0)	22,671

(注)1. 連結子会社の増加等により、その他業務における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったことから、連結財務諸表規則第15条の2の規定に基づき、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、リース業、クレジットカード業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

従業員数

(単位：人)

	平成13年度	平成14年度
銀行業務	4,109 (2,028)	3,983 (2,122)
その他業務	329 (85)	340 (86)
合 計	4,438 (2,113)	4,323 (2,208)

(注)1. 従業員数は海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

	平成13年度				平成14年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支								
資金運用収益	145,841	13,024	△1,716	157,149	133,467	9,812	△1,852	141,426
資金調達費用	18,055	10,917	△1,627	27,346	7,809	8,093	△1,786	14,117
資金運用収支	127,785	2,106	△ 89	129,803	125,657	1,718	△66	127,309
役務取引等収支								
役務取引等収益	25,139	50	△ 208	24,981	33,530	60	△1,728	31,862
役務取引等費用	8,202	87	△ 99	8,190	11,443	89	△1,562	9,970
役務取引等収支	16,936	△ 36	△ 109	16,791	22,087	△28	△166	21,891
特定取引収支								
特定取引収益	897	—	—	897	2,185	—	—	2,185
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	897	—	—	897	2,185	—	—	2,185
その他業務収支								
その他業務収益	3,127	99	—	3,227	5,718	459	△0	6,177
その他業務費用	1	56	—	57	1,003	148	—	1,151
その他業務収支	3,125	43	—	3,169	4,714	311	△0	5,026

- (注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達状況

(単位：億円、%)

		平成13年度				平成14年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	72,925	3,253	△ 1,258	74,920	73,351	2,980	△ 1,620	74,711
	利息	1,458	130	△ 17	1,571	1,334	98	△ 18	1,414
	利回り	1.99	4.00	/	2.09	1.81	3.29	/	1.89
うち貸出金	平均残高	57,453	709	△ 594	57,568	57,754	658	△ 822	57,590
	利息	1,299	19	△ 10	1,308	1,233	14	△ 15	1,232
	利回り	2.26	2.73	/	2.27	2.13	2.17	/	2.13
有価証券	平均残高	11,095	2,488	△ 31	13,551	10,305	2,302	△ 53	12,553
	利息	89	108	△ 0	197	80	83	△ 0	163
	利回り	0.81	4.36	/	1.45	0.78	3.62	/	1.30
コールローン 及び買入手形	平均残高	237	0	—	238	2,094	0	—	2,095
	利息	4	0	—	4	3	0	△ 0	3
	利回り	1.68	3.54	/	1.69	0.15	1.61	/	0.15
買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	61	—	—	61
	利息	—	—	—	—	0	—	—	0
	利回り	—	—	/	—	0.02	—	/	0.02
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	100	—	—	100
	利息	—	—	—	—	0	—	—	0
	利回り	—	—	/	—	0.04	—	/	0.04
預け金	平均残高	3,594	51	△ 173	3,471	2,394	15	△ 176	2,232
	利息	54	2	△ 0	56	13	0	△ 0	13
	利回り	1.51	3.89	/	1.61	0.55	1.66	/	0.60
資金調達勘定	平均残高	71,772	3,228	△ 1,227	73,774	73,724	2,956	△ 1,572	75,108
	利息	180	109	△ 16	273	78	80	△ 17	141
	利回り	0.25	3.38	/	0.37	0.10	2.73	/	0.18
うち預金	平均残高	68,023	1,586	△ 174	69,436	70,558	1,153	△ 179	71,533
	利息	85	56	△ 0	142	31	22	△ 0	53
	利回り	0.12	3.58	/	0.20	0.04	1.93	/	0.07
譲渡性預金	平均残高	1,099	75	—	1,175	894	60	—	954
	利息	0	2	—	2	0	1	—	1
	利回り	0.04	3.19	/	0.24	0.02	1.73	/	0.13
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	1,383	0	—	1,383	498	—	—	498
	利息	9	0	—	9	2	—	△ 0	2
	利回り	0.65	2.78	/	0.65	0.55	—	/	0.55
売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	350	—	—	350
	利息	—	—	—	—	0	—	—	0
	利回り	—	—	/	—	0.00	—	/	0.00
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	—	—	—	—	263	208	—	471
	利息	—	—	—	—	0	5	—	5
	利回り	—	—	/	—	0.05	2.75	/	1.24
借入金	平均残高	1,291	513	△ 594	1,210	1,402	512	△ 826	1,088
	利息	18	11	△ 10	19	23	11	△ 15	19
	利回り	1.44	2.19	/	1.62	1.68	2.17	/	1.77

(注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別役員取引の状況

(単位：百万円)

	平成13年度				平成14年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役員取引等収益	25,139	50	△ 208	24,981	33,530	60	△ 1,728	31,862
うち預金・貸出業務	6,437	18	△ 99	6,357	10,531	16	△ 291	10,256
為替業務	8,093	26	△ 10	8,109	8,107	39	△ 52	8,094
証券関連業務	3,713	—	△ 10	3,702	5,021	—	△ 26	4,994
代理業務	1,661	—	—	1,661	2,782	—	—	2,782
保護預り・貸金庫業務	481	—	—	481	548	—	△ 0	548
保証業務	2,232	5	△ 88	2,149	3,810	4	△ 1,247	2,568
役員取引等費用	8,202	87	△ 99	8,190	11,443	89	△ 1,562	9,970
うち為替業務	1,500	22	—	1,522	1,529	35	—	1,564

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役員取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	897	—	897	2,185	—	2,185
うち商品有価証券収益	331	—	331	332	—	332
特定取引有価証券収益	12	—	12	65	—	65
特定金融派生商品収益	345	—	345	1,540	—	1,540
その他の特定取引収益	208	—	208	247	—	247
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

(単位：億円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	2,337	—	2,337	2,471	—	2,471
うち商品有価証券	101	—	101	151	—	151
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券	—	—	—	54	—	54
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	0	—	0
特定金融派生商品	35	—	35	44	—	44
その他の特定取引資産	2,199	—	2,199	2,221	—	2,221
特定取引負債	76	—	76	77	—	77
うち売付商品債券	43	—	43	43	—	43
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	0	—	0
特定金融派生商品	33	—	33	33	—	33

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

	平成13年度				平成14年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金								
流動性預金	38,538	5	△57	38,486	39,833	5	△32	39,806
定期性預金	31,180	1,113	△159	32,134	29,172	1,085	△138	30,120
その他	1,344	0	△0	1,344	1,652	0	△0	1,652
合計	71,063	1,119	△216	71,965	70,658	1,090	△170	71,578
譲渡性預金	465	66	—	532	691	60	—	751
総合計	71,529	1,185	△216	72,498	71,349	1,150	△170	72,329

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 4. 定期性預金=定期預金
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位: 億円、%)

	平成13年度		平成14年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	57,312	100.0	—	—
製造業	4,908	8.6	—	—
農業	148	0.3	—	—
林業	3	0.0	—	—
漁業	18	0.0	—	—
鉱業	91	0.2	—	—
建設業	3,563	6.2	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	54	0.1	—	—
運輸・通信業	1,258	2.2	—	—
卸売・小売業、飲食店	7,182	12.5	—	—
金融・保険業	1,739	3.0	—	—
不動産業	11,437	20.0	—	—
サービス業	4,973	8.7	—	—
国・地方公共団体	4,097	7.1	—	—
その他	17,835	31.1	—	—
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	—	—	55,835	100.0
製造業	—	—	4,598	8.2
農業	—	—	138	0.3
林業	—	—	3	0.0
漁業	—	—	18	0.0
鉱業	—	—	87	0.2
建設業	—	—	3,022	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	69	0.1
情報通信業	—	—	222	0.4
運輸業	—	—	1,234	2.2
卸売・小売業	—	—	5,920	10.6
金融・保険業	—	—	1,465	2.6
不動産業	—	—	11,418	20.5
各種サービス業	—	—	4,992	8.9
国・地方公共団体	—	—	3,905	7.0
その他	—	—	18,737	33.6
海外及び特別国際金融取引勘定分	209	100.0	177	100.0
政府等	28	13.8	22	12.7
金融機関	17	8.4	15	8.6
その他	162	77.8	139	78.7
合計	57,522	—	56,013	—

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、前連結会計年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、当連結会計年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

(単位: 億円、%)

	平成13年度	平成14年度
インドネシア	26	23
合計	26	23
(資産総額に対する割合)	(0.0)	(0.0)

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高に加え外国政府等が保証している債権残高を掲げております。

有価証券残高(末残)

(単位: 億円)

	平成13年度				平成14年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	5,307	—	—	5,307	4,793	—	—	4,793
地方債	600	—	—	600	642	—	—	642
社債	3,184	—	—	3,184	3,744	—	—	3,744
株式	1,739	—	△ 24	1,714	1,323	—	△ 61	1,262
その他の証券	792	2,477	△ 10	3,259	638	2,358	△ 0	2,997
合計	11,624	2,477	△ 35	14,067	11,142	2,358	△ 61	13,439

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
 4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴ない相殺消去した金額を記載しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、並びに「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成13年度		平成14年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	230,095	90	242,739	52

満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成13年度及び平成14年度とも該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		平成13年度				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	152,832	161,450	8,618	20,589	11,970
債	券	895,661	902,849	7,187	7,618	431
	国債	529,030	530,751	1,720	1,900	179
	地方債	57,996	60,091	2,094	2,096	1
	社債	308,634	312,006	3,372	3,621	249
そ	の	322,172	314,406	△ 7,766	2,422	10,188
合	計	1,370,666	1,378,706	8,039	30,629	22,589

(単位:百万円)

		平成14年度				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	139,106	119,597	△ 19,509	7,615	27,124
債	券	907,169	911,262	4,093	6,201	2,107
	国債	480,601	479,345	△ 1,255	837	2,093
	地方債	62,617	64,233	1,616	1,616	—
	社債	363,950	367,683	3,732	3,747	14
そ	の	296,598	296,787	189	5,676	5,486
合	計	1,342,875	1,327,648	△ 15,226	19,492	34,718

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、各連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のある株式等について、平成13年度において33,155百万円、平成14年度において15,630百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは全て、30%以上50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成13年度及び平成14年度とも該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	179,673	3,874	214	438,470	6,812	399

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,191	6,137
非上場外国証券	12,226	3,034
私募社債	6,406	6,748

保有目的を変更した有価証券

平成13年度及び平成14年度とも該当ありません。

その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位:百万円)

		平成13年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	225,668	551,627	35,800	96,159
	国債	184,629	232,589	19,104	94,427
	地方債	2,856	50,138	7,096	—
	社債	38,182	268,899	9,599	1,732
そ	の	47,637	229,191	28,941	4,847
合	計	273,306	780,818	64,741	101,007

(単位:百万円)

		平成14年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	297,059	499,662	17,721	103,567
	国債	237,062	139,957	—	102,326
	地方債	7,105	48,292	8,836	—
	社債	52,891	311,413	8,885	1,241
そ	の	57,006	193,053	24,368	12,776
合	計	354,066	692,715	42,089	116,343

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成13年度		平成14年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,534	11	12,372	△ 38

満期保有目的の金銭の信託

平成13年度及び平成14年度とも該当ありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成13年度					平成14年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	4,149	4,149	0	0	—	2,822	2,822	△ 0	—	0

(注) 連結貸借対照表計上額は、各連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
評価差額	8,039	△ 15,226
その他有価証券	8,039	△ 15,226
その他の金銭の信託	0	△ 0
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△ 3,327	6,133
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,711	△ 9,092
(△)少数株主持分相当額	△ 5	95
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	164	39
その他有価証券評価差額金	4,882	△ 9,148

デリバティブ

取引の状況に関する事項(平成14年度)

(1)取引の内容

当行及び連結子会社が取り扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- 金利関連取引: 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- 通貨関連取引: 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- 債券関連取引: 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- 株式関連取引: 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2)利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

- ①お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応
- ②資産・負債のリスクコントロール手段
- ③トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段としての利用につきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しており、その方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を主として採用しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた「リスク調整アプローチ」に基づくものであり、ヘッジの有効性の評価については、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にデリバティブのリスク量が収

まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることの検証をもって実施しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成15年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は30億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は185億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4)リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理室を設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5)定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成13年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売買	建建	99	—	△ 0	△ 0
	金利オプション	売買	建建	—	—	—	—
店頭	金利先物	売買	建建	—	—	—	—
	金利先物	売買	建建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動		168,643	137,443	3,460	3,460
	金利スワップ	受取変動・支払固定		163,462	131,129	△ 3,286	△ 3,286
店頭	金利スワップ	受取変動・支払変動		1,049	1,049	△ 9	△ 9
	金利オプション	売買	建建	—	—	—	—
	金利オプション	売買	建建	—	—	—	—
店頭	その他	売買	建建	17,350	17,350	△ 21	△ 21
	その他	売買	建建	9,600	9,100	10	10
合計				／	／	153	153

(単位:百万円)

				平成14年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売買	建建	—	—	—	—
	金利オプション	売買	建建	—	—	—	—
店頭	金利先物	売買	建建	—	—	—	—
	金利先物	売買	建建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動		198,443	157,681	3,682	3,682
	金利スワップ	受取変動・支払固定		192,009	151,519	△ 3,003	△ 3,003
店頭	金利スワップ	受取変動・支払変動		946	351	△ 11	△ 11
	金利オプション	売買	建建	—	—	—	—
	金利オプション	売買	建建	—	—	—	—
店頭	その他	売買	建建	67,435	63,405	113	113
	その他	売買	建建	38,800	35,300	81	81
合計				／	／	861	861

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成13年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
通貨スワップ			47,766	29,497	16	16
店	為替予約	売 建 買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建 買 建	—	—	—	—
頭	その他	売 建 買 建	—	—	—	—
	合 計		/	/	16	16

(単位:百万円)

			平成14年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ			188,503	150,622	149	149
店	為替予約	売 建 買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建 買 建	—	—	—	—
頭	その他	売 建 買 建	—	—	—	—
	合 計		/	/	149	149

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 平成14年度は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

			平成13年度		平成14年度	
			契約額等	時価	契約額等	時価
通貨スワップ			16,876	△ 40	37,233	△ 80
				△ 40		△ 80

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

			平成13年度		平成14年度	
			契約額等		契約額等	
取 引 所	通 貨	売 建 買 建	—	—	—	—
	先 物	売 建 買 建	—	—	—	—
店	通 貨	売 建 買 建	—	—	—	—
	オプション	売 建 買 建	—	—	—	—
頭	為 替	売 建 買 建	3,688	3,448	3,448	3,448
	予 約	売 建 買 建	4,246	2,663	2,663	2,663
頭	通 貨	売 建 買 建	27,226	11,277	11,277	11,277
	オプション	売 建 買 建	27,009	11,277	11,277	11,277
頭	そ の 他	売 建 買 建	—	—	—	—
		売 建 買 建	—	—	—	—

株式関連取引

平成13年度及び平成14年度とも該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成13年度		
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	債券先物	2,891	—	△ 5	△ 5	
	債券先物オプション	3,827	—	35	35	
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	
合計		/	/	29	29	

(単位:百万円)

				平成14年度		
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	債券先物	1,570	—	△ 3	△ 3	
	債券先物オプション	857	—	0	0	
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	
合計		/	/	△ 2	△ 2	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

平成13年度及び平成14年度とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成13年度及び平成14年度とも該当ありません。

財務諸表(単体)

当行の商法第281条第1項に定める計算書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、新日本監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		平成13年度	平成14年度
現金預け金		280,499	398,340
現金		92,369	97,286
預け金		188,129	301,053
コールローン		147,000	190,000
債券貸借取引支払保証金		—	5,441
買入金銭債権		413	268
特定取引資産		233,382	246,410
商品有価証券		9,834	14,392
商品有価証券派生商品		35	0
特定取引有価証券		—	5,455
特定取引有価証券派生商品		—	0
特定金融派生商品		3,580	4,405
その他の特定取引資産		219,933	222,156
金銭の信託		9,534	12,372
有価証券		1,407,271	1,346,470
国債		530,751	479,345
地方債		60,091	64,233
社債		318,413	374,431
株式		172,079	128,804
その他の証券		325,935	299,654
貸出金		5,749,973	5,606,409
割引手形		80,977	56,782
手形貸付		478,031	392,715
証書貸付		4,599,490	4,562,673
当座貸越		591,473	594,238
外国為替		2,131	2,435
外国他店預け		1,176	1,934
外国他店貸		—	0
買入外国為替		507	366
取立外国為替		446	135
その他資産		127,262	48,919
未決済為替貸		1,366	1,102
前払費用		409	286
未収収益		13,616	12,223
先物取引差入証拠金		105	53
先物取引差金勘定		0	10
保管有価証券等		37,300	—
金融派生商品		143	59
繰延ヘッジ損失		3,016	5,084
その他の資産		71,305	30,099
動産不動産		109,687	103,747
土地建物動産		101,904	96,705
建設仮払金		401	3
保証金権利金		7,381	7,037
繰延税金資産		115,174	116,691
支払承諾見返		171,780	144,439
貸倒引当金		△ 219,814	△ 209,649
投資損失引当金		△ 216	△ 270
資産の部合計		8,134,080	8,012,028

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
負債の部		
預金	7,218,238	7,174,913
当座預金	171,403	169,551
普通預金	3,231,817	3,419,875
貯蓄預金	428,014	379,319
通知預金	23,167	15,115
定期預金	3,229,361	3,025,829
その他の預金	134,473	165,222
譲渡性預金	53,262	75,122
コールマネー	20,120	4,026
売現先勘定	—	32,499
債券貸借取引受入担保金	—	32,407
特定取引負債	7,685	7,718
売付商品債券	4,327	4,328
商品有価証券派生商品	5	2
特定取引有価証券派生商品	—	0
特定金融派生商品	3,353	3,387
借入金	131,429	136,884
借入金	131,429	136,884
外国為替	350	519
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	336	381
未払外国為替	12	137
その他負債	150,191	34,069
未決済為替借	264	430
未払法人税等	327	1,084
未払費用	11,209	9,601
前受収益	3,114	3,152
先物取引差金勘定	19	—
借入商品債券	6,000	—
借入有価証券	31,300	—
債券貸付取引担保金	57,554	—
金融派生商品	3,089	5,100
繰延ヘッジ利益	126	50
その他の負債	37,185	14,649
退職給付引当金	23,814	28,370
債権売却損失引当金	18,460	12,175
再評価に係る繰延税金負債	9,389	8,748
支払承諾	171,780	144,439
負債の部合計	7,804,722	7,691,895
資本の部		
資本金	121,019	—
資本準備金	98,178	—
利益準備金	50,930	—
再評価差額金	13,344	—
その他の剰余金	41,221	—
任意積立金	66,671	—
別途積立金	66,671	—
当期末処理損失	25,449	—
その他有価証券評価差額金	4,703	—
自己株式	△ 39	—
資本の部合計	329,358	—
資本金	—	121,019
資本剰余金	—	98,178
資本準備金	—	98,178
利益剰余金	—	97,490
利益準備金	—	50,930
任意積立金	—	36,971
別途積立金	—	36,971
当期末処分利益	—	9,589
土地再評価差額金	—	12,960
その他有価証券評価差額金	—	△ 9,343
自己株式	—	△ 172
資本の部合計	—	320,132
負債及び資本の部合計	8,134,080	8,012,028

損益計算書

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
経常収益	185,987	176,390
資金運用収益	156,390	138,837
貸出金利息	130,239	120,758
有価証券利息配当金	19,810	16,325
コールローン利息	402	321
買現先利息	—	1
債券貸借取引受入利息	—	4
買入手形利息	1	3
預け金利息	5,570	1,347
その他の受入利息	366	74
役務取引等収益	20,684	24,540
受入為替手数料	8,120	8,147
その他の役務収益	12,563	16,393
特定取引収益	797	2,113
商品有価証券収益	231	260
特定取引有価証券収益	12	65
特定金融派生商品収益	345	1,540
その他の特定取引収益	208	247
その他業務収益	3,202	6,151
外国為替売買益	2,119	2,090
国債等債券売却益	1,069	4,059
金融派生商品収益	9	—
その他の業務収益	3	2
その他経常収益	4,912	4,747
株式等売却益	2,802	2,141
金銭の信託運用益	66	104
その他の経常収益	2,043	2,500
経常費用	231,351	157,765
資金調達費用	27,090	13,906
預金利息	14,241	5,378
譲渡性預金利息	288	128
コールマネー利息	903	274
売現先利息	—	1
債券貸借取引支払利息	—	586
売渡手形利息	1	—
借入金利息	2,659	2,685
金利スワップ支払利息	2,768	3,168
その他の支払利息	6,227	1,683
役務取引等費用	8,251	9,399
支払為替手数料	1,522	1,564
その他の役務費用	6,728	7,835
その他業務費用	57	1,151
国債等債券売却損	57	72
国債等債券償還損	—	800
金融派生商品費用	—	279
営業経費	78,487	75,858

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
その他経常費用	117,463	57,448
貸倒引当金繰入額	74,088	32,393
貸出金償却	304	1,303
株式等売却損	151	327
株式等償却	33,817	15,671
金銭の信託運用損	21	143
その他の経常費用	9,080	7,609
経常利益(△は経常損失)	△ 45,363	18,625
特別利益	124	10
動産不動産処分益	122	0
償却債権取立益	1	9
特別損失	663	647
動産不動産処分損	663	647
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	△ 45,902	17,988
法人税、住民税及び事業税	110	1,347
法人税等調整額	△ 19,272	7,676
当期純利益(△は当期純損失)	△ 26,739	8,964
前期繰越利益	3,402	2,136
再評価差額金取崩額	1	—
土地再評価差額金取崩額	—	601
中間配当額	2,113	2,113
当期末処分利益(△は当期末処理損失)	△ 25,449	9,589

利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成13年度 (株主総会承認日 平成14年6月27日)	平成14年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)
当期末処分利益(△は当期末処理損失)	△ 25,449	9,589
任意積立金取崩額	29,700	—
別途積立金取崩額	29,700	—
計	4,250	9,589
利益処分額	2,113	7,112
配当金	2,113	2,112
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
任意積立金	—	5,000
別途積立金	—	5,000
次期繰越利益	2,136	2,476

重要な会計方針(平成14年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準

及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：6年～50年
 動産：2年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。なお、当事業年度は日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期

までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。)により引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、当事業年度より、平成15年2月24日公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴う当期純利益の影響は軽微であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失を備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際から費用処理。

なお、会計基準変更時差異(20,129百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(4) 債権売却損失引当金

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

(3) 金融商品会計

① 現先取引については、従来、売買処理しておりますが、当事業年度から、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴う特定取引資産への影響は軽微であります。

② 現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金(「その他の資産」中「債券借入金引担保金」及び「債券貸付引担保金」で処理しておりましたが、当事業年度から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は5,441百万円、「その他負債」は32,407百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。

なお、現金担保付債券貸借取引により受け入れられている有価証券は、従来、保管有価証券等、借入商品債券で処理しておりましたが、当事業年度から、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、注記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、保管有価証券等、借入商品債券はそれぞれ5,000百万円減少しております。

表示方法の変更（平成14年度）

（損益計算書関係）

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年内閣府令第47号）により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前事業年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、又は「資金運用収益」

中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当事業年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、又は同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

注記事項（平成14年度）

（貸借対照表関係）

- 子会社の株式総額 1,073百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当期末に当該処分をせずに所有しているものは1,082百万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は51,451百万円、延滞債権額は274,840百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は11,854百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は188,399百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は526,545百万円です。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は57,131百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 102,660百万円
特定取引資産 32,498百万円
担保資産に対応する債務
預金 33,843百万円
売現先勘定 32,499百万円
債券貸借取引受入担保金 32,407百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、特定取引資産299百万円、有価証券106,826百万円及び貸出金159,305百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,212,689百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,201,146百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨

- の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が930,429百万円あります。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,497百万円
 - 動産不動産の減価償却累計額 89,199百万円
 - 動産不動産の圧縮記帳額 11,250百万円（当期圧縮記帳額 一百万円）
 - 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金127,712百万円が含まれております。
 - 会社が発行する株式の総数
普通株式 2,500,000千株
（株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減する。）
発行済株式総数
普通株式 845,521千株
 - 会社が保有する自己株式の数
普通株式 445千株

（損益計算書関係）

その他の経常費用には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額4,025百万円、数理計算上の差異の費用処理額938百万円、債権売却損865百万円を含んでおります。

（リース取引関係）

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額
動産 631百万円
その他 一百万円
合計 631百万円
減価償却累計額相当額
動産 466百万円
その他 一百万円
合計 466百万円
期末残高相当額
動産 165百万円
その他 一百万円
合計 165百万円
- （注）取得価額相当額は、未経過リース期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- 未経過リース料期末残高相当額
1年内 49百万円
1年超 115百万円
合計 165百万円
- （注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- 当期の支払リース料 75百万円
 - 減価償却費相当額 75百万円
 - 減価償却費相当額の算定方法

追加情報（平成14年度）

（退職給付関係）

当行は、平成15年4月1日付で退職金規定を改定いたしました。これに伴い、平成15年度期初において、未認識過去勤務債務△4,875百万円が発生しております。

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- オペレーティング・リース取引
●未経過リース料
1年内 一百万円
1年超 一百万円
合計 一百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの該当ありません。

（税効果会計関係）

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 76,165百万円
有価証券償却超過額 12,262百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 10,433百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額 4,957百万円
その他の有価証券評価差額金 6,566百万円
繰延税金資産合計 116,691百万円
繰延税金負債
その他 △0百万円
繰延税金負債合計 △0百万円
繰延税金資産の純額 116,691百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 8.8%
その他 △1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%
- 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。
この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.3%から40.3%となり、「繰延税金資産」は、1,743百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は、1,586百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は217百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他の有価証券評価差額金」は156百万円減少しております。

（1株当たり情報）

- | | |
|-----------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 378.82円 |
| 1株当たり当期純利益 | 10.60円 |
| 潜在株式調整後
1株当たり当期純利益 | — |
- （注）1. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。
- 当事業年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
1株当たり当期純利益 10.60円
当期純利益 8,964百万円
普通株式に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純利益 8,964百万円
普通株式の期中平均株式数 845,276千株
3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
資本金	121,019	121,019
発行済株式数	845,521千株	845,521千株

大株主上位10社 (平成15年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,166千株	4.63%
株式会社東京三菱銀行	38,893	4.59
株式会社UFJ銀行	38,893	4.59
日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,847	4.47
日本生命保険相互会社	29,691	3.51
日本興亜損害保険株式会社	28,905	3.41
第一生命保険相互会社	25,678	3.03
住友生命保険相互会社	21,294	2.51
明治生命保険相互会社	19,079	2.25
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	18,780	2.22

株式の所有者別状況 (平成15年3月31日現在)

	政府及び地公体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計
株主数(人)	4	136	33	1,889	231 (1)	21,907	24,200
所有株式数(単元)	24	480,778	14,234	149,220	72,182 (1)	122,259	838,697
割合(%)	0.00	57.32	1.70	17.79	8.61 (0.00)	14.58	100.00

(注)1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は6,824千株となっております。

2. 自己株式450,581株は「個人その他」に450単元、単元未満株式に581株含まれております。なお、自己株式450,581株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は444,581株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が47単元含まれております。

自己資本比率

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円、%)

		平成13年度	平成14年度
基本的項目	資本金	121,019	121,019
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	98,178	98,178
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	50,930	50,930
	任意積立金	36,971	41,971
	次期繰越利益	2,415	2,690
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	9,343
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	39	172
	営業権相当額(△)	—	—
	計	(A)	309,474
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から		
	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	3,606	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,230	9,768
	一般貸倒引当金	51,806	45,496
	負債性資本調達手段等	115,500	124,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	115,500	124,500
	計	181,143	179,765
	うち自己資本への算入額	(B)	181,143
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—
控除項目	控除項目(注4)	(D)	601
	自己資本額(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	490,017
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,717,069	4,586,185
	オフ・バランス取引項目	130,810	105,402
	信用リスク・アセットの額	(F)	4,847,880
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)÷8%)	(G)	22,849
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	1,827
	計(F)+(G)	(I)	4,870,729
	単体自己資本比率(国際統一基準)	$\frac{(E)}{(I)} \times 100$	
		10.06	10.24

(注)1. 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		平成13年度	(増減)	平成14年度	(増減)
国内業務粗利益	(A)	141,594	(△4,631)	142,416	(822)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.98)		(1.98)	
資金利益		127,560	(△2,772)	122,885	(△4,674)
役務取引等利益		12,283	(△89)	14,973	(2,689)
特定取引利益		775	(254)	1,958	(1,182)
その他業務利益		974	(△2,024)	2,600	(1,625)
国際業務粗利益	(B)	4,112	(1,729)	4,783	(671)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.56)		(0.81)	
資金利益		1,772	(313)	2,060	(288)
役務取引等利益		149	(3)	167	(18)
特定取引利益		21	(133)	155	(134)
その他業務利益		2,169	(1,278)	2,399	(230)
業務粗利益(A+B)	(C)	145,707	(△2,902)	147,200	(1,493)
(業務粗利益率)(%)		(1.94)		(1.96)	
経費(除臨時経費)	(D)	77,853	(△177)	75,663	(△2,190)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C-D)	(E)	67,853	(△2,725)	71,537	(3,684)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	20,330	(29,212)	△6,310	(△26,641)
業務純益(E-F)	(G)	47,522	(△31,937)	77,847	(30,325)
臨時損益	(H)	△92,886	(△36,628)	△59,222	(33,664)
経常利益(△は経常損失)(G+H)		△45,363	(△68,566)	18,625	(63,989)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。
これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を

示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。
なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されていません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		平成13年度			平成14年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	71,287 (3,773)	1,364 (5)	1.91	71,848 (2,966)	1,274 (2)	1.77
	うち貸出金	56,680	1,273	2.24	56,970	1,194	2.09
	有価証券	10,643	85	0.79	9,826	76	0.77
	資金調達勘定	70,108	88	0.12	72,179	45	0.06
	うち預金	67,116	63	0.09	69,802	26	0.03
	譲渡性預金	1,099	0	0.04	894	0	0.02
国際業務部門	資金運用勘定	7,304	205	2.81	5,843	116	1.99
	うち貸出金	816	29	3.57	634	12	2.03
	有価証券	2,903	113	3.89	2,739	86	3.16
	資金調達勘定	7,273 (3,773)	187 (5)	2.57	5,823 (2,966)	96 (2)	1.64
	うち預金	2,493	78	3.16	1,910	27	1.44
	譲渡性預金	75	2	3.19	60	1	1.73
合計	資金運用勘定	74,819	1,563	2.09	74,725	1,388	1.85
	資金調達勘定	73,608	270	0.36	75,036	138	0.18

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成13年度			平成14年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	30	△ 141	△ 111	10	△ 101	△ 90
	うち貸出金	11	△ 89	△ 77	6	△ 85	△ 78
	有価証券	9	△ 38	△ 29	△ 6	△ 2	△ 8
	支払利息	3	△ 86	△ 83	2	△ 46	△ 43
	うち預金	4	△ 63	△ 59	2	△ 39	△ 37
	譲渡性預金	1	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
国際業務部門	受取利息	38	△ 149	△ 111	△ 41	△ 47	△ 88
	うち貸出金	0	△ 25	△ 24	△ 6	△ 9	△ 16
	有価証券	14	△ 37	△ 23	△ 6	△ 19	△ 26
	支払利息	36	△ 150	△ 114	△ 37	△ 54	△ 91
	うち預金	△ 21	△ 75	△ 96	△ 18	△ 32	△ 51
	譲渡性預金	1	△ 2	△ 1	△ 0	△ 0	△ 1
合計	受取利息	29	△ 251	△ 221	△ 1	△ 173	△ 175
	支払利息	6	△ 203	△ 196	5	△ 136	△ 131

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		平成13年度	平成14年度
		国内業務部門	役務取引等収益
	うち預金・貸出業務	6,437	7,192
	為替業務	7,903	7,905
	役務取引等費用	8,008	9,151
	うち為替業務	1,402	1,410
	役務取引等収支	12,283	14,973
国際業務部門	役務取引等収益	392	416
	役務取引等費用	242	248
	役務取引等収支	149	167
合計		12,433	15,140

特定取引の状況

(単位：百万円)

		平成13年度	平成14年度
		国内業務部門	特定取引収益
	うち商品有価証券収益	231	260
	特定取引有価証券収益	12	65
	特定金融派生商品収益	323	1,385
	その他の特定取引収益	208	247
	特定取引費用	—	—
	特定取引収支	775	1,958
国際業務部門	特定取引収益	21	155
	特定取引費用	—	—
	特定取引収支	21	155
合計		797	2,113

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	
	国内業務部門	974	2,600
	国債等債券売却損益	952	3,601
	国債等債券償還損益	—	△ 800
	金融派生商品損益	18	△ 203
	その他	3	2
国際業務部門	2,169	2,399	
	外国為替売買損益	2,119	2,090
	国債等債券売却損益	59	385
	金融派生商品損益	△ 9	△ 75
合計	3,144	4,999	

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
	人件費	40,498
物件費	33,240	33,090
(うち減価償却費)	(4,719)	(4,933)
税金	4,114	3,761
合計	77,853	75,663

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
	株式等売却損益	2,651
株式等償却	△ 33,817	△ 15,671
金銭の信託運用損益	45	△ 38
金銭の信託運用見合費用	△ 32	△ 15
個別貸倒引当金繰入額	△ 53,092	△ 38,741
特定海外債権引当勘定繰入額	△ 664	37
貸出金償却	△ 304	△ 1,303
退職給付費用(臨時費用処理分)	△ 4,662	△ 4,964
その他	△ 3,008	△ 340
合計	△ 92,886	△ 59,222

預金

預金科目別残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	38,538	5	38,544	39,833	5	39,838
	(54.7)	(0.3)	(53.4)	(56.8)	(0.3)	(55.5)
うち有利息預金	36,824	5	36,829	38,138	4	38,143
定期性預金	31,180	1,113	32,293	29,172	1,085	30,258
	(44.2)	(66.6)	(44.7)	(41.6)	(66.3)	(42.2)
うち固定自由金利定期預金	31,058	/	31,058	29,063	/	29,063
変動自由金利定期預金	104	/	104	94	/	94
その他	791	553	1,344	1,105	547	1,652
	(1.1)	(33.1)	(1.9)	(1.6)	(33.4)	(2.3)
合計	70,510	1,672	72,182	70,111	1,637	71,749
	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
譲渡性預金	465	66	532	691	60	751
総合計	70,976	1,738	72,715	70,802	1,698	72,500

(2) 平均残高

流動性預金	30,574	6	30,580	39,415	4	39,419
	(45.5)	(0.2)	(43.9)	(56.5)	(0.2)	(55.0)
うち有利息預金	29,288	5	29,293	38,019	3	38,023
定期性預金	36,167	1,747	37,914	29,880	1,283	31,163
	(53.9)	(70.1)	(54.5)	(42.8)	(67.2)	(43.4)
うち固定自由金利定期預金	36,021	/	36,021	29,768	/	29,768
変動自由金利定期預金	127	/	127	95	/	95
その他	374	739	1,114	506	622	1,128
	(0.6)	(29.7)	(1.6)	(0.7)	(32.6)	(1.6)
合計	67,116	2,493	69,610	69,802	1,910	71,712
	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
譲渡性預金	1,099	75	1,175	894	60	954
総合計	68,216	2,569	70,785	70,696	1,970	72,667

(注) 1.()内は構成比です。2.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 3.定期性預金=定期預金

預金者別預金残高

(単位: 億円、%)

	平成13年度		平成14年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	52,911	73.3	53,953	75.2
国内店法人預金	18,085	25.1	16,608	23.1
国内合計	70,996	98.4	70,562	98.3
海外(法人預金)	1,185	1.6	1,187	1.7
合計	72,182	100.0	71,749	100.0

定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成13年度 定期預金	10,747	5,680	10,337	2,886	1,886	752
うち固定自由金利定期預金	9,668	5,602	10,321	2,851	1,862	752	31,058
変動自由金利定期預金	21	8	16	35	23	—	104
その他	1,057	69	—	—	—	—	1,126
平成14年度 定期預金	9,502	5,502	9,709	2,211	2,920	408	30,255
うち固定自由金利定期預金	8,479	5,410	9,698	2,185	2,881	408	29,063
変動自由金利定期預金	11	7	11	25	39	—	94
その他	1,012	84	—	—	—	—	1,097

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位: 千件)

	平成13年度	平成14年度
給与振込指定口座数	738	755
年金受取指定口座数	265	284

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	4,472 (7.9)	308 (56.0)	4,780 (8.3)	3,784 (6.8)	142 (43.5)	3,927 (7.0)
証書貸付	45,752 (80.3)	242 (44.0)	45,994 (80.0)	45,441 (81.5)	185 (56.5)	45,626 (81.4)
当座貸越	5,914 (10.4)	0 (0.0)	5,914 (10.3)	5,942 (10.7)	— (—)	5,942 (10.6)
割引手形	809 (1.4)	— (—)	809 (1.4)	567 (1.0)	— (—)	567 (1.0)
合計	56,949 (100)	550 (100)	57,499 (100)	55,735 (100)	328 (100)	56,064 (100)

(2) 平均残高	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	4,819 (8.5)	538 (65.9)	5,357 (9.3)	4,149 (7.3)	422 (66.6)	4,572 (7.9)
証書貸付	44,210 (78.0)	278 (34.1)	44,488 (77.4)	45,664 (80.1)	212 (33.4)	45,876 (79.7)
当座貸越	6,873 (12.1)	0 (0.0)	6,873 (12.0)	6,529 (11.5)	0 (0.0)	6,529 (11.3)
割引手形	777 (1.4)	— (—)	777 (1.3)	627 (1.1)	— (—)	627 (1.1)
合計	56,680 (100)	816 (100)	57,497 (100)	56,970 (100)	634 (100)	57,605 (100)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成13年度		平成14年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店				
製造業	4,897	8.5	—	—
農業	146	0.3	—	—
林業	3	0.0	—	—
漁業	18	0.0	—	—
鉱業	91	0.2	—	—
建設業	3,561	6.2	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	54	0.1	—	—
運輸・通信業	1,256	2.2	—	—
卸売・小売業、飲食店	7,173	12.5	—	—
金融・保険業	1,739	3.0	—	—
不動産業	11,451	20.0	—	—
サービス業	5,074	8.9	—	—
国・地方公共団体	4,097	7.2	—	—
その他(個人)	17,725	30.9	—	—
計	57,290	100.0	—	—
国内店				
製造業	—	—	4,588	8.2
農業	—	—	137	0.2
林業	—	—	3	0.0
漁業	—	—	18	0.0
鉱業	—	—	87	0.2
建設業	—	—	3,020	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	69	0.1
情報通信業	—	—	222	0.4
運輸業	—	—	1,232	2.2
卸売・小売業	—	—	5,913	10.6
金融・保険業	—	—	1,646	3.0
不動産業	—	—	11,430	20.4
各種サービス業	—	—	5,175	9.3
国・地方公共団体	—	—	3,905	7.0
その他(個人)	—	—	18,435	33.0
計	—	—	55,886	100.0
海外店分及び 特別国際金融 取引勘定分				
政府等	28	13.8	22	12.7
金融機関	17	8.4	15	8.6
商工業	114	54.5	86	48.8
その他	48	23.3	53	29.9
計	209	100.0	177	100.0
合計	57,499	—	56,064	—

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、平成13年度は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成14年度は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

中小企業等向け貸出金 (単位：億円、%)

	平成13年度	平成14年度
中小企業等に対する貸出金残高	43,650	42,693
総貸出金に占める割合	76.1	76.3

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

千葉県内貸出金残高 (単位：億円、%)

	平成13年度	平成14年度
千葉県内貸出金残高	47,347	46,398
総貸出金に占める割合	82.3	82.7

住宅金融公庫代理貸付の取り扱い (単位：千件、億円)

	平成13年度	平成14年度
件数	113	101
残高	15,969	14,689

貸出金の残存期間別残高 (単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成13年度	貸出金	18,179	8,182	5,330	3,741	16,150
	うち変動金利	/	5,310	3,304	2,259	8,564	5,314	/
	固定金利	/	2,872	2,026	1,482	7,586	599	/
平成14年度	貸出金	16,303	8,137	5,113	3,923	16,644	5,942	56,064
	うち変動金利	/	4,998	3,035	2,267	7,845	5,489	/
	固定金利	/	3,138	2,078	1,655	8,798	452	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳 (単位：億円)

	平成13年度					平成14年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	314	518	—	314	518	518	454	—	518	454
個別貸倒引当金	1,626	1,671	485	1,140	1,671	1,671	1,633	425	1,246	1,633
うち非居住者向け債権分	2	—	—	2	—	—	2	—	—	2
特定海外債権引当勘定	1	8	—	1	8	8	7	—	8	7
合計	1,943	2,198	485	1,457	2,198	2,198	2,096	425	1,772	2,096

リスク管理債権額	(単位：億円)	
	平成13年度	平成14年度
破綻先債権額	507	514
延滞債権額	2,782	2,748
3カ月以上延滞債権額	131	118
貸出条件緩和債権額	2,127	1,883
合計	5,549	5,265

金融再生法に基づく開示債権	(単位：億円)	
	平成13年度	平成14年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,777	1,513
危険債権	1,529	1,770
要管理債権	2,258	2,002
正常債権	53,774	52,331

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
4. 商法の規定による整理開始の申し立て、または特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳	(単位：億円、%)			
	平成13年度		平成14年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	29,753	51.7	30,415	54.3
運転資金	27,745	48.3	25,648	45.7
合計	57,499	100.0	56,064	100.0

貸出金担保別内訳	(単位：億円)	
	平成13年度	平成14年度
有価証券	137	137
債権	969	956
商品	—	—
不動産	28,591	29,228
その他	14	12
計	29,712	30,334
保証	14,090	12,556
信用	13,697	13,173
合計	57,499	56,064

ローン残高	(単位：億円)	
	平成13年度	平成14年度
住宅ローン	13,851	14,789
その他のローン	1,692	1,539
合計	15,543	16,329

貸出金償却額	(単位：億円)	
	平成13年度	平成14年度
貸出金償却額	3	13

特定海外債権残高	(単位：億円、%)	
	平成13年度	平成14年度
インドネシア	29	25
合計	29	25
(資産総額に対する割合)	(0.0)	(0.0)

支払承諾見返の担保別内訳	(単位：億円)	
	平成13年度	平成14年度
有価証券	0	—
債権	854	725
商品	—	—
不動産	32	28
その他	—	—
計	887	753
保証	88	76
信用	741	613
合計	1,717	1,444

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	5,307 (47.9)	—	5,307 (37.7)	4,793 (44.8)	—	4,793 (35.6)
地方債	600 (5.4)	—	600 (4.3)	642 (6.0)	—	642 (4.8)
社債	3,184 (28.7)	—	3,184 (22.6)	3,744 (35.0)	—	3,744 (27.8)
株式	1,720 (15.5)	—	1,720 (12.2)	1,288 (12.1)	—	1,288 (9.6)
その他の証券	270 (2.5)	2,988 (100)	3,259 (23.2)	228 (2.1)	2,768 (100)	2,996 (22.2)
うち外国債券 外国株式	／ ／	2,978 10	2,978 10	／ ／	2,768 0	2,768 0
合計	11,083 (100)	2,988 (100)	14,072 (100)	10,696 (100)	2,768 (100)	13,464 (100)
(2) 平均残高						
国債	4,902 (46.1)	—	4,902 (36.2)	3,603 (36.7)	—	3,603 (28.7)
地方債	526 (5.0)	—	526 (3.9)	615 (6.3)	—	615 (4.9)
社債	2,917 (27.4)	—	2,917 (21.5)	3,659 (37.2)	—	3,659 (29.1)
株式	1,983 (18.6)	—	1,983 (14.6)	1,606 (16.3)	—	1,606 (12.8)
その他の証券	313 (2.9)	2,903 (100)	3,216 (23.8)	340 (3.5)	2,739 (100)	3,079 (24.5)
うち外国債券 外国株式	／ ／	2,892 10	2,892 10	／ ／	2,731 7	2,731 7
合計	10,643 (100)	2,903 (100)	13,547 (100)	9,826 (100)	2,739 (100)	12,565 (100)

(注)1.()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	平成13年度	平成14年度
商品国債	15,142	22,565
商品地方債	37	91
商品政府保証債	71	73
合計	15,250	22,731

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成13年度	平成14年度
商品国債	45	152
商品地方債	1	2
商品政府保証債	—	0
貸付商品債券	—	—
合計	46	155

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成13年度	国債	1,846	739	1,586	—	191	944	—	5,307
	地方債	28	128	373	18	52	—	—	600
	社債	381	1,064	1,624	45	50	17	—	3,184
	株式	/	/	/	/	/	/	1,720	1,720
	その他の証券	476	1,372	912	103	185	48	160	3,259
	うち外国債券	461	1,314	895	91	110	48	56	2,978
	外国株式	/	/	/	/	/	/	10	10
	貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
平成14年度	国債	2,370	333	1,065	—	—	1,023	—	4,793
	地方債	71	261	221	—	88	—	—	642
	社債	528	1,503	1,611	30	58	12	—	3,744
	株式	/	/	/	/	/	/	1,288	1,288
	その他の証券	570	1,332	592	150	92	127	131	2,996
	うち外国債券	557	1,271	579	137	39	127	54	2,768
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
	貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

公共債引受実績

(単位：億円)

	平成13年度	平成14年度
国債	698	549
地方債・政府保証債	721	870
合計	1,420	1,419

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	平成13年度	平成14年度
国債	220	114
地方債・政府保証債	36	85
合計	256	200
証券投資信託	713	1,297

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成13年度	平成14年度	
送金為替	各地へ向けた分	口数	37,331	37,798
		金額	290,979	289,078
	各地より受けた分	口数	37,998	38,798
		金額	303,526	291,137
代金取立	各地へ向けた分	口数	191	179
		金額	2,980	2,946
	各地より受けた分	口数	26	21
		金額	179	133

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成13年度	平成14年度
仕向為替	売渡為替	7,588	4,364
	買入為替	254	288
被仕向為替	支払為替	7,349	3,996
	取立為替	505	599
合計		15,697	9,249

(注)上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成13年度			平成14年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	1,103	2,086	3,190	930	2,203	3,133

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」「特定取引有価証券」「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、並びに「預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成13年度		平成14年度	
	貸借対照表計上額	前期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	229,767	89	242,004	50

満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成13年度及び平成14年度とも該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	平成13年度	
				うち益	うち損
株式	152,181	160,768	8,587	20,461	11,873
債券	895,661	902,849	7,187	7,618	431
国債	529,030	530,751	1,720	1,900	179
地方債	57,996	60,091	2,094	2,096	1
社債	308,634	312,006	3,372	3,621	249
その他	321,071	313,310	△ 7,760	2,422	10,183
合計	1,368,914	1,376,928	8,013	30,501	22,488

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	平成14年度	
				うち益	うち損
株式	137,009	117,061	△ 19,948	7,040	26,988
債券	907,169	911,262	4,093	6,201	2,107
国債	480,601	479,345	△ 1,255	837	2,093
地方債	62,617	64,233	1,616	1,616	—
社債	363,950	367,683	3,732	3,747	14
その他	296,498	296,703	204	5,676	5,471
合計	1,340,678	1,325,027	△ 15,650	18,917	34,568

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のある株式等について、平成13年度においては33,042百万円、平成14年度においては15,193百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは全て、30%以上50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

当期中に売却した満期保有目的の債券

平成13年度及び平成14年度とも該当ありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	179,615	3,872	209	438,056	6,201	399

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	5,921	5,886
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,458	5,855
非上場外国証券	12,226	3,034
私募社債	6,406	6,748

保有目的を変更した有価証券

平成13年度及び平成14年度とも該当ありません。

その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位:百万円)

		平成13年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	225,668	551,627	35,800	96,159
	国債	184,629	232,589	19,104	94,427
	地方債	2,856	50,138	7,096	—
	社債	38,182	268,899	9,599	1,732
そ	の	47,637	229,191	28,846	4,847
合	計	273,306	780,818	64,646	101,007

(単位:百万円)

		平成14年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	297,059	499,662	17,721	103,567
	国債	237,062	139,957	—	102,326
	地方債	7,105	48,292	8,836	—
	社債	52,891	311,413	8,885	1,241
そ	の	57,006	193,053	24,283	12,776
合	計	354,066	692,715	42,005	116,343

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成13年度		平成14年度	
	貸借対照表計上額	前期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	9,534	11	12,372	△ 38

満期保有目的の金銭の信託

平成13年度及び平成14年度とも該当ありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

平成13年度及び平成14年度とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
評価差額(その他有価証券)	8,013	△15,650
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△ 3,309	6,307
その他有価証券評価差額金	4,703	△ 9,343

デリバティブ

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成13年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売	建	99	—	△ 0	△ 0
		買	建	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動		168,643	137,443	3,460	3,460
		受取変動・支払固定		163,462	131,129	△ 3,286	△ 3,286
		受取変動・支払変動		1,049	1,049	△ 9	△ 9
店頭	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	その他	売	建	17,350	17,350	△ 21	△ 21
		買	建	9,600	9,100	10	10
合計				/	/	153	153

(単位:百万円)

				平成14年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動		198,443	157,681	3,682	3,682
		受取変動・支払固定		192,009	151,519	△ 3,003	△ 3,003
		受取変動・支払変動		946	351	△ 11	△ 11
店頭	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	その他	売	建	67,435	63,405	113	113
		買	建	38,800	35,300	81	81
合計				/	/	861	861

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成13年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	通貨スワップ			47,766	29,497	16	16
店頭	為替予約	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	通貨オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	その他	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
合計				/	/	16	16

(単位:百万円)

			平成14年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ			188,503	150,622	149	149
店	為替予約	売	—	—	—	—
		買	—	—	—	—
	通貨オプション	売	—	—	—	—
		買	—	—	—	—
頭	その他	売	—	—	—	—
		買	—	—	—	—
合計			／	／	149	149

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

平成13年度			平成14年度			
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	16,876	△ 40	△ 40	37,233	△ 80	△ 80

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成13年度			平成14年度		
契約額等			契約額等		
取引所	通貨先物	売	—	—	—
		買	—	—	—
店	通貨オプション	売	—	—	—
		買	—	—	—
頭	為替予約	売	3,555	3,303	—
		買	4,113	2,517	—
頭	通貨オプション	売	27,226	11,277	—
		買	27,009	11,277	—
頭	その他	売	—	—	—
		買	—	—	—

株式関連取引

平成13年度及び平成14年度とも該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

			平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	2,891	—	△ 5	△ 5
		買	3,827	—	35	35
店	債券先物オプション	売	—	—	—	—
		買	—	—	—	—
頭	債券店頭オプション	売	—	—	—	—
		買	—	—	—	—
頭	その他	売	—	—	—	—
		買	—	—	—	—
合計			／	／	29	29

(単位:百万円)

		平成14年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	1,570	—	△ 3	△ 3
	債券先物オプション	857	—	0	0
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計		—	—	△ 2	△ 2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

平成13年度及び平成14年度とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成13年度及び平成14年度とも該当ありません。

オフバランス

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
金利スワップ	4,929	5,057	73	76
通貨スワップ	647	2,098	24	99
先物外国為替取引	191	199	2	2
その他の金融派生商品	366	500	5	7
合計	6,134	7,856	106	185

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率(国際統一基準)に基づくものであり、与信相当額の算出に当たってはカレント・エクスポーチャー方式によっております。

2. 与信相当額については、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は行っておりません。

3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

	契約金額・想定元本額	
	平成13年度	平成14年度
先物外国為替取引	53	231
金利オプション(売)	—	—
金利オプション(買)	—	—
その他の金融派生商品	53	17
合計	106	248

与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額	
	平成13年度	平成14年度
コミットメント	22,265	21,431
保証取引	1,245	963
合計	23,510	22,394

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	平成13年度		平成14年度	
総資産経常利益率	—		0.23	
資本経常利益率	—		5.77	
総資産当期純利益率	—		0.11	
資本当期純利益率	—		2.77	

(注)平成13年度は、経常損失、当期純損失となったため、利益率は記載していません。

利鞘

(単位：%)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
	資金運用利回り	1.91	2.81	2.09	1.77	1.99
資金調達原価	1.19	2.90	1.42	1.07	2.02	1.18
総資金利鞘	0.72	△ 0.09	0.67	0.70	△ 0.03	0.67

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
	預金	17	110	18	19	80
貸出金	14	16	14	15	13	15

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
	預金	490	554	491	506	404
貸出金	405	84	399	407	67	400

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成13年度		平成14年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
		預貸率	国内業務部門	80.23	83.08
	国際業務部門	31.64	31.79	19.33	32.21
	計	79.07	81.22	77.32	79.27
預証率	国内業務部門	15.61	15.60	15.10	13.89
	国際業務部門	171.87	112.99	163.03	138.99
	計	19.35	19.13	18.57	17.29

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

		平成13年度				
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	2,649 (人)	40 (歳) 8 (月)		18 (年) 1 (月)	534,304 (円)
	女性	1,471	34	2	14 2	282,666
	計	4,120	38	4	16 8	442,923
庶務行員等	男性	140	54	7	12 5	332,703
	女性	—	—	—	—	—
	計	140	54	7	12 5	332,703
合計		4,260	38	10	16 6	439,185
海外現地職員		24	—	—	—	—

		平成14年度				
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	2,568 (人)	41 (歳) 0 (月)		18 (年) 4 (月)	538,543 (円)
	女性	1,366	35	1	15 1	283,306
	計	3,934	38	11	17 3	448,682
庶務行員等	男性	125	54	11	13 1	329,516
	女性	—	—	—	—	—
	計	125	54	11	13 1	329,516
合計		4,059	39	5	17 1	444,963
海外現地職員		23	—	—	—	—

(注)1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

	平成13年度	平成14年度
嘱託	88	80
臨時従業員 (期中平均)	1,277 (1,123)	1,372 (1,339)

従業員の状況／新基準

	平成13年度	平成14年度
従業員数	3,760 (1,216) (人)	3,623 (1,419) (人)
平均年齢	37.6 (歳)	38.4 (歳)
平均勤続年数	15.3 (年)	16.1 (年)
平均年間給与	7,519 (千円)	7,413 (千円)

(注)1. 従業員数は海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位：店)

	平成13年度	平成14年度
千葉県	153	152
うち出張所	13	12
特別出張所	6	6
仮想店舗	2	2
東京都	8	8
その他府県	1	1
海外	3	3
合計	165	164
両替出張所	2	2
海外駐在員事務所	2	2
店舗外現金自動設備	7,872	10,131
うちコンビニATM [E-net]	4,011	4,714
アイワイバンク銀行との提携による共同ATM	3,573	5,160

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第97期決算公告		千葉市中央区千葉港1番2号	
平成15年6月28日		株式会社 千葉銀行	
貸借対照表		取締役頭取 早川 恒雄	
(平成15年3月31日現在)		損益計算書	
		(平成14年4月1日—平成15年3月31日)	
		(単位:百万円)	
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	396,340	預 渡 性 預 金	7,174,913
コールローン	190,000	コ ー ル マ ネ ー	75,122
債券貸借取引支払保証金	5,441	コ ー ル マ ネ ー	4,026
買入金銭債権	268	売 現 先 勘 定	32,499
特定取引資産	246,410	債券貸借取引受入担保金	32,407
金銭の債権	12,372	特 定 取 引 負 債	7,718
有価証券	1,346,470	借 用	136,884
貸出金	5,606,409	外 国 為 替	519
外国為替	2,435	そ の 他 負 債	34,069
その他資産	48,919	退職給付引当金	28,370
不動産	103,747	債権売却損失引当金	12,175
繰延税金資産	116,691	再評価に係る繰延税金負債	8,748
支払承諾見当	144,439	支 払 承 諾	144,439
貸倒引当金	△209,849	負 債 の 部 合 計	7,691,895
投資損失引当金	△270		
		(資本の部)	
		資 本 本 金	121,019
		資 本 剰 余 金	98,178
		資 本 準 備 金	98,178
		利 益 剰 余 金	97,490
		利 益 準 備 金	50,930
		当 期 利 益	8,964
		土 地 再 評 価 差 額 金	12,960
		様 式 等 評 価 差 額 金	△9,343
		自 己 株	△172
		資 本 の 部 合 計	320,132
資産の部合計	8,012,028	負債及び資本の部合計	8,012,028

貸借対照表		損益計算書	
(平成15年3月31日現在)		(平成14年4月1日—平成15年3月31日)	
		(単位:百万円)	
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	400,263	預 渡 性 預 金	7,157,864
コールローン及び買入平利	190,000	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 平 利	75,122
債券貸借取引支払保証金	5,442	コ ー ル マ ネ ー	4,026
買入金銭債権	268	売 現 先 勘 定	32,499
特定取引資産	247,145	債券貸借取引受入担保金	32,407
金銭の債権	15,795	特 定 取 引 負 債	7,718
有価証券	1,343,972	借 用	113,154
貸出金	5,601,309	外 国 為 替	519
外国為替	2,435	そ の 他 負 債	45,500
その他資産	102,853	退職給付引当金	62,440
不動産	110,667	債権売却損失引当金	29,022
繰延税金資産	120,291	特別法上の引当金	12,175
支払承諾見当	107,928	繰 延 税 金 負 債	71
貸倒引当金	△226,755	再評価に係る繰延税金負債	7
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	8,748
		連 結 調 整 勘 定	10
		支 払 承 諾	107,928
		支 払 承 諾	107,928
		負 債 の 部 合 計	7,689,217
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	8,862
		(資本の部)	
		資 本 本 金	121,019
		資 本 剰 余 金	98,178
		利 益 剰 余 金	104,431
		土 地 再 評 価 差 額 金	12,960
		様 式 等 評 価 差 額 金	△9,148
		為 替 算 算 勘 定 金	213
		自 己 株	△1,914
		資 本 の 部 合 計	325,738
資産の部合計	8,021,618	負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,021,618

損益計算書		損益計算書	
(平成14年4月1日—平成15年3月31日)		(平成14年4月1日—平成15年3月31日)	
		(単位:百万円)	
経常収益		経常収益	
資金運用収益	176,390	資金運用収益	203,876
(うち貸出金利息)	138,837	(うち貸出金利息)	141,426
(5%保証利率配当)	(16,325)	(5%保証利率配当)	(123,212)
役員取引等収益	24,540	役員取引等収益	31,862
特定取引収益	2,113	特定取引収益	2,185
その他業務収益	6,151	その他業務収益	6,177
その他経常収益	4,747	その他経常収益	22,223
経常費用	157,785	経常費用	186,867
資金調達費用	13,906	資金調達費用	14,133
(うち預金利息)	(5,378)	(うち預金利息)	(5,374)
役員取引等費用	9,399	役員取引等費用	9,970
その他業務費用	1,151	その他業務費用	1,151
営業経費	75,858	営業経費	81,781
その他経常費用	57,448	その他経常費用	79,830
経常利益	18,625	経常利益	17,008
特別利益	10	特別利益	69
特別損失	647	特別損失	676
税引前当期利益	17,988	税金等調整前当期純利益	16,202
法人税、住民税及び事業税	1,347	法人税、住民税及び事業税	2,165
法人税等調整額	7,676	法人税等調整額	6,728
当期利益	8,964	当期純利益	1,461
前期繰越利益	2,136	前期繰越利益	1,461
土地再評価差額金当期額	601	土地再評価差額金当期額	1,461
中間配当額	2,113	中間配当額	1,461
当期未処分利益	9,588	当期未処分利益	8,770

(注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 36,497百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は51,451百万円、延滞債権額は274,840百万円、3か月以上延滞債権額は11,854百万円、貸出条件緩和債権額は188,399百万円、並びにその合計額は526,545百万円。

3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準) 10.24%

4. 不動産不動産の減価償却累計額 89,198百万円 5. 1株当たりの当期利益 10円60銭

6. 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産 合計額 401,589百万円

(備考) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

決算公告(写)

索引

単体情報 銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	37
(2) 大株主一覧	75
(3) 役員	36
(4) 店舗一覧	38～43
2. 主要な業務の内容	
26	
3. 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	46～49
(2) 主要な経営指標の推移	49
<p>経常収益、経常利益又は経常損失、当期利益又は当期損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数</p>	
(3) 業務に関する指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	77
イ. 資金運用収支、 役務取引等収支等	77
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等、資金利ざや	78、90
エ. 受取利息・支払利息の増減	78
オ. 経常利益率	90
カ. 当期純利益率	90
② 預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	79
イ. 定期預金の 残存期間別残高	79
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金残高	80
イ. 貸出金の残存期間別残高	81

ウ. 貸出金、支払承諾見返の 担保別内訳	82
エ. 貸出金使途別内訳	82
オ. 貸出金業種別内訳	80
カ. 中小企業等向け貸出金	81
キ. 特定海外債権残高	82
ク. 預貸率	90
④ 有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	83
イ. 有価証券の種類別の 残存期間別残高	84
ウ. 有価証券種類別残高	83
エ. 預証率	90

4. 業務運営に関する事項

(1) リスク管理の体制	20～23
(2) 法令遵守の体制	18～19

5. 財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書、 利益処分計算書	70～74
(2) リスク管理債権額	16、82
<p>破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権</p>	
(3) 自己資本の充実の状況	76
(4) 時価等情報	
① 有価証券の時価等情報	85～86
② 金銭の信託の時価等情報	86
③ デリバティブ取引情報	87～89
(5) 貸倒引当金期末残高 及び期中増減額	81
(6) 貸出金償却額	82
(7) 商法特例法による 会計監査人の監査	70
(8) 証券取引法に基づく監査証明	70

金融機能の再生のための緊急措置に 関する法律施行規則第6条

資産の査定公表	17、82
<p>正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権</p>	

連結情報 銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項

(1) 主要な事業の内容、 組織の構成	50～51
(2) 子会社等に関する情報	51
<p>名称、所在地、資本金、事業内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率</p>	

2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 営業の概況	46～47
(2) 主要な経営指標の推移	47
<p>経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、純資産額、総資産額、連結自己資本比率</p>	

3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結剰余金計算書	52～57
(2) リスク管理債権額	59
<p>破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権</p>	
(3) 自己資本の充実の状況	58
(4) セグメント情報	59
(5) 証券取引法に基づく監査証明	52

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111 (代表)
<http://www.chibabank.co.jp/>
平成 15 年 7 月発行



この冊子はアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています